

平成27年度当初予算要求状況資料（6）

政策的経費の優先度判断調書

平成26年12月
三重県

目 次

1 政策的經費（非公共事業）

(1)	防災対策部	1 頁
(2)	戦略企画部	5 頁
(3)	総務部	9 頁
(4)	健康福祉部	13 頁
(5)	環境生活部	45 頁
(6)	地域連携部	61 頁
(7)	農林水産部	69 頁
(8)	雇用経済部	93 頁
(9)	県土整備部	111 頁
(10)	警察本部	115 頁
(11)	教育委員会事務局	127 頁
(再掲)	優先度判断「A+」事業一覧	139 頁

2 政策的經費（公共事業）

(1)	農林水産部	145 頁
(2)	県土整備部	153 頁

○事業の優先度判断に係る視点

法令により義務付けられている事業は優先的にAとするほか、AとBに振り分ける視点は次のとおりとする。

- ① 「みえ県民カビジョン」の目標達成
「みえ県民カビジョン・行動計画」に掲げた目標の達成に向けて、早期に大きな効果が発現する事業か。
- ② 「平成27年度三重県経営方針（案）」の推進
「平成27年度三重県経営方針（案）」に掲げる取組を推進するために必要な事業か。
- ③ 県民ニーズ、県民生活への影響
県民のニーズが高く、事業実施を先送りした場合に県民生活に多大な影響を与える事業か。
- ④ 緊急性
深刻な財政状況のなか、緊急課題として早急に実施すべき事業か。

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 防災対策部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		防災対策総務課	防災危機管理諸費	防災対策分野の諸用務に必要な経費を計上し、業務の円滑な運営を図る。		○	4,523	4,523	4,303	4,303	
A	111		防災対策総務課	気象情報収集事業費	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報及び各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に情報を伝達する。		○	17,281	17,281	15,397	15,397	
A	111		防災対策総務課	防災情報提供プラットフォーム事業費	災害時に市町、防災関係機関から被害情報を収集し国に報告するとともに、県民、市町、防災関係機関等が、迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。		○	32,924	32,924	34,658	34,658	○
A	111		消防・保安課	消防行政指導事業費	県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保、消防団の活性化等に取り組む。 (負担割合: 定額 交付対象: 消防協会)	○	○	8,456	8,456	7,629	7,629	○
A	121		消防・保安課	救急業務高度化事業費	救急救命士の養成を行う救急振興財団(各都道府県が出資)の研修所運営経費を負担し、高度の救急活動ができる救急救命士を養成する。			9,548	9,548	9,511	9,511	○
A	111		消防・保安課	消防広域化等推進事業費	県内の消防力向上を促進するため、「消防広域化推進計画(改訂版)」に基づき、消防の広域化を推進する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町等)	○		416	416	5,355	5,355	○
A	111		消防・保安課	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	火災予防に係る普及啓発並びに危険物取扱者及び消防設備士に免状を交付するとともに保安講習等を実施し、火災及び危険物事故の防止を図る。		○	38,544	△ 8,244	38,480	△ 7,899	○
A	111		消防・保安課	高圧ガス指導事業費	高圧ガス製造事業所等における適正な保安を確保するため、許認可審査、保安検査等を実施する。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。		○	12,267	△ 15,140	10,923	△ 16,741	○
A	111		消防・保安課	コンプライアンス推進事業費 (コンプライアンス研修等)	高圧ガス事業者等に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。			388	△ 864	344	△ 880	○

部局名: 防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		消防・保安課	銃砲火薬類許認可指導等事務費	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。			991	△ 2,295	780	△ 2,512	○
A	111		消防・保安課	電気工事業者等指導事業費	電気工事事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。		○	1,176	△ 7,351	1,027	△ 7,720	○
A	111		防災企画・地域支援課	自主防災組織活性化促進事業費	自主防災組織相互の交流会などを通じて、自主防災活動の活性化を図る。			3,204	3,204	198	198	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域減災対策推進事業費	南海トラフ巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害から「県民の皆さんの命を守り抜く」ため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた減災対策を支援する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2等 交付対象: 市町等)	○		292,240	292,240	230,246	230,246	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	緊急避難体制整備事業費	避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援する。			2,441	2,441	1,554	1,554	
A	111	緊急1	防災企画・地域支援課	新たな防災・減災対策推進事業費 (防災会議開催、三重県復興指針(仮称)策定等)	三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、「三重県地域防災計画」、「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」で位置づける、新たな地震・津波対策及び風水害対策を推進する。また、「三重県業務継続計画(BCP)」及び「三重県復興指針(仮称)」を新たに策定する。		○	6,650	6,650	7,013	7,013	○
A	111		災害対策課	防災訓練費	緊急消防援助隊中部ブロック訓練と合同で総合防災訓練を実施し、特に、消防・自衛隊・警察等関係機関と連携を図る訓練を行う。また、図上訓練は、コンビナート・災害などさまざまな局面を想定して実施する。		○	7,374	5,767	2,567	2,567	○
A	111		災害対策課	防災対策事業費 (防災体制維持・強化等)	災害時における防災体制を確立するために、職員の方災意識や知識の向上を図る研修などさまざまな体制づくりを行う。また、平常時から24時間体制をとり、防災体制の強化を図る。		○	19,346	19,342	21,533	21,529	

部局名: 防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111	緊急1	災害対策課	広域防災拠点施設整備事業費	県民の生命、身体及び財産を災害から守るため、県内のいかなる場所で発生した災害に対しても迅速な応急対策活動を展開する拠点施設として、県内の5地域に広域防災拠点施設の整備を行うとともに、災害時に活用できる状態を確保するため、適切な維持管理を行う。		○	7,283	6,482	7,209	6,408	○
A	111		災害対策課	防災ヘリコプター運航管理費(防災航空隊事務費)	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。			5,260	5,260	4,558	4,558	○
A	行運2		危機管理課	危機管理推進事業費(危機管理研修等)	危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。		○	1,766	1,766	1,503	1,503	
A	111		危機管理課	国民保護対策費	国民保護協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、国民保護訓練を実施する。			545	545	502	502	○
A	111		消防学校	消防職団員教育訓練費(消防職団員教育訓練)	各種事故や災害時に消防防災関係者等が相互に連携しつつ、迅速かつ的確に防災活動が行えるよう、消防職員、消防団員、消防防災関係者等を対象に教育訓練を実施する。		○	6,340	6,340	6,368	6,368	○
A	111		消防学校	学校運営管理費	消防組織法第51条により、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために消防学校の設置運営を行う。			7,245	7,245	7,451	7,451	○
小計								486,208	396,536	419,109	330,998	
B	111		防災対策総務課	防災行政無線維持管理費	県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。			3,140	3,140	2,137	2,137	
B	121		消防・保安課	救急救命活動向上事業費	救急救命士の処置拡大に対応するための講習、救急救命士が行う特定行為を円滑に推進するための資質向上に係る講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制(メディカルコントロール体制)を構築する。		○	9,358	9,358	6,376	6,376	
B	111		消防・保安課	コンプライアンス推進事業費(ハザード低減対策体験研修)	ハザード低減体験研修実施経費		○	864	864	880	880	
B	111		防災企画・地域支援課	地震対策推進事業費	南海トラフ巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えたさまざまな地震対策を実施する。			12,594	10,394	8,132	8,132	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	地域防災広報事業費	「県民の防災意識」を「防災行動」へとつなげるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動等を実施する。		○	3,829	3,829	3,659	3,659	

部局名: 防災対策部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	111		防災企画・地域支援課	市町防災力向上事業費	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。			246	246	213	213	
B	111	緊急1	防災企画・地域支援課	新たな防災・減災対策推進事業費(各種計画等冊子作成)	各種計画等の冊子作成経費			6,491	5,391	3,791	3,791	
B	111		災害対策課	防災対策事業費(職員研修経費)	職員専門研修受講経費			716	716	711	711	
B	111		災害対策課	防災対策事業費(地方部パソコン整備)	派遣チーム用パソコン整備経費			0	0	931	931	
B	111		災害対策課	防災ヘリコプター運航管理費(運航調整事業)	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。(負担割合:定額 交付対象:ヘリコプター連絡協議会)	○		8,975	8,975	8,975	8,975	
B	行運2		危機管理課	危機管理推進事業費(セミナー開催)	危機管理セミナー開催経費			238	238	238	238	
B	111		消防学校	消防職団員教育訓練費(備品購入費等)	備品等購入経費			1,163	1,163	755	755	
小計								47,614	44,314	36,798	36,798	
合計								533,822	440,850	455,907	367,796	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:戦略企画部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運1		戦略企画総務課	戦略企画諸費	戦略企画部の諸用務を円滑に行うための事務経費			5,458	5,458	4,937	4,937	
A	行運1		戦略企画総務課	計画推進諸費	「みえ県民意識調査」に係る事務経費			1,513	1,513	1,395	1,395	
A	行運1		戦略企画総務課	番号制度等整備関係諸費	社会保障・税番号制度に伴う情報システムの整備に係る事務経費			328	328	158	158	
A	行運1		秘書課	調整諸費	秘書課業務を円滑に行うための事務経費			1,010	1,010	853	853	
A	行運1		企画課	行動計画進行管理事業費	「みえ県民カビジョン」及び「みえ県民カビジョン・行動計画」の進行管理に係る事務経費及び「みえの現場・すこいやんかトーク」開催に係る経費			1,022	1,022	886	886	
A	行運1	協創5	企画課	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、活動の成果の共有、裾野の拡大などに取り組むための経費			1,495	1,495	1,260	1,260	
A	行運1		政策提言・広域連携課	調整事業費	国への提言・提案活動を行う経費			1,444	1,444	1,300	1,300	
A	行運1		政策提言・広域連携課	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏の知事会等に参画してさまざまな課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などを行う経費			985	985	779	779	
A	行運1		政策提言・広域連携課	広域連携推進費	県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決に向けて、他の自治体や全国知事会等と連携し、国に対して提言活動などを行う経費			6,937	1,413	1,142	1,142	
A	行運6		広聴広報課	広聴体制充実事業費	県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政に反映できるように、全庁的な広聴体制の充実を図るための経費			653	653	548	548	
A	行運6		情報公開課	情報公開制度運営費	県民の県政に対する理解と信頼を高め、開かれた県政の一層の推進を図るため、情報公開制度的な運用を行うための経費			1,909	209	1,821	121	○

部局名:戦略企画部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運6		情報公開課	個人情報保護対策費	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進するための経費			530	530	517	517	○
A	行運6		統計課	統計関係総務費	統計相談の実施、地方統計職員の研修の実施、統計功労者表彰式の開催ほか、統計調査管理事務に係る経費			4,144	427	3,349	361	
A	行運6		統計課	統計利用普及促進事業費	県民の統計に対する理解を深め、統計の利活用を推進するため、統計グラフコンクールを実施するための経費			415	415	396	351	
A	行運6		東京事務所	東京事務所費	東京事務所の諸用務を円滑に行うための事務経費			5,565	5,565	4,180	4,180	
							小計	33,408	22,467	23,521	18,788	

部局名:戦略企画部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	行運1		戦略企画総務課	戦略企画諸費	戦略企画部の業務参考用定期刊行物購読等に係る経費			519	519	525	525	
B	行運1		戦略企画総務課	計画推進諸費	「みえ県民意識調査」の報告書作成等に係る経費			169	169	173	173	
B	行運1		秘書課	調整諸費	秘書課の業務参考用定期刊行物購読等に係る経費			94	94	95	95	
B	行運1		企画課	政策企画調査費 (ふるさと知事ネットワーク 若手政策塾)	ふるさと知事ネットワーク若手政策塾に係る経費			309	0	264	264	
B	行運1		政策提言・広域 連携課	調整事業費	国への提言・提案活動に伴う調整に係る旅費			142	142	142	142	
B	行運1		政策提言・広域 連携課	中部圏・近畿圏連携強化 費	中部圏・近畿圏連携強化業務に伴う一部の会議出席 に係る旅費			87	87	89	89	
B	行運1		政策提言・広域 連携課	広域連携推進費	広域連携推進業務に伴う一部の会議出席に係る旅費			121	121	124	124	
B	行運6		広聴広報課	広聴体制充実事業費	県庁見学用しおりの予備分の印刷製本に係る経費			61	61	61	61	
B	行運6		情報公開課	情報公開制度運営費	情報公開課の業務参考用定期刊行物購読等に係る経費			68	68	69	69	
B	行運6		統計課	統計関係総務費	統計功労者表彰式開催に伴う会場使用料等に係る経費			39	39	39	39	
B	行運6		統計課	統計利用普及促進事業費	統計グラフコンクール開催に伴う賞品購入等に係る経費			39	39	39	39	
B	行運6		東京事務所	東京事務所費	東京事務所の業務参考用定期刊行物購読等に係る経費			577	577	466	466	
							小計	2,225	1,916	2,086	2,086	
							合計	35,633	24,383	25,607	20,874	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 総務部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運2		総務課	栄典事務費	三重県表彰規則に基づき、県民功労者としてふさわしい方を表彰するとともに、叙勲・褒章に係る国への上申事務を円滑に行うために要する経費。			1,555	1,555	1,628	1,628	
A	行運2		総務課	組織管理事務費	総務部全体の管理運営に要する経費。			4,163	4,083	3,289	3,205	
A	行運2		行財政改革推進課	公益法人外郭団体事業費	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の規定によりその権限に属させられた事項の処理並びに県出資法人条例等に基づく経営評価制度の運用に要する経費。			434	434	401	401	○
A	行運2		行財政改革推進課	行政改革推進事業費	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用及び職員の意欲向上に向けた組織風土づくりのための職員提案・表彰制度の運用に要する経費。			4,000	4,000	3,757	3,757	
A	行運2		法務・文書課	文書令達事務費	文書の收受、配布及び発送並びに公印に要する経費。			12	12	40	40	
A	行運2		法務・文書課	法務事務費	法令執行の適正化及び法令習熟度の向上を図るための事務並びに訴訟事務を行うために要する経費。			2,360	2,360	2,161	2,161	
A	行運2		人事課	人事管理事務費	現場を重視し、県民と「協創」の取組を進める高い意欲と能力を持った人材を育成するための経費。			3,271	3,235	3,344	3,300	
A	211		人事課	人権等研修費	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費。			3,323	3,323	3,242	3,242	
A	行運2		人事課	給与総務事務費	給与制度に従って、迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システムの再構築、事務処理にかかる経費。			349	349	357	357	
A	行運2		総務事務課	総務事務費	職員の服務、給与、旅費等の手続を総務事務センターで集中処理を行うための運営経費。			1,457	1,457	1,379	1,379	
A	行運2		財政課	政策評価等推進事業費 (政策評価事務費)	地方自治法第233条第5項に定める「主要な施策の成果に関する報告書」としても取りまとめる「成果レポート」作成、公表に要する経費。			1,217	1,217	1,184	1,184	○

部局名:総務部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運2		財政課	政策評価等推進事業費 (有識者懇話会事業費)	事務事業の見直しにおける外部有識者意見の聴き取りに要する経費。			1,043	1,043	976	976	
A	行運3		財政課	予算調整事務費	予算編成及び執行に要する経費(旅費等)。 地方債協会会費、全国自治宝くじ事務協議会等負担金。			8,664	7,162	8,167	6,895	
A	行運3		税務企画課	税務総務事務費	税務職員の資質向上のための研修、税務基幹職員の養成を図るための自治大学校派遣、ふるさと応援寄附金事務及び全国地方税務協議会等に要する経費。			5,648	5,648	3,040	3,040	
A	行運3		管財課	県庁舎等管理事業費	「みえ県有財産活用方針」に位置付けられたファシリティマネジメント研修開催等に要する経費。			237	237	237	237	
A	行運3		管財課	県有財産評価料及び事務費	県所有の普通財産の適正な維持管理、未利用土地等の処分の促進による効率的な財産運用を行うための経費。(不動産鑑定評価、境界測量等)			9,630	△ 21,111	19,395	△ 21,111	
A	行運2		職員研修センター	職員研修センター費	職員研修センター運営費。(自治大学校経費、新規採用職員体験研修経費、旅費、テキスト印刷費等)			3,528	3,528	3,285	3,285	
小計								50,891	18,532	55,882	13,976	
B	行運2		行財政改革推進課	公益法人外郭団体事業費 (公益法人会計研修会参加事務費)	公益法人会計研修会に要する経費。(旅費)			15	15	15	15	
B	行運2		行財政改革推進課	行政改革推進事業費 (ワーク・ライフ・マネジメント事務費)	タイムマネジメント職場支援研修に要する経費。(委託料)			203	203	206	206	
B	行運2		法務・文書課	文書令達事務費 (文書令達関係研修等参加事務費)	文書の收受、配布及び発送並びに公印に関する研修等経費。(旅費)			15	15	10	10	
B	行運2		法務・文書課	法務事務費 (外部弁護士相談事務費)	外部の弁護士への相談費用。(報償費)			5	5	5	5	

部局名:総務部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	行運2		法務・文書課	法務事務費 (法務事務費)	法令習熟度の向上を図るための法務事務及び訴訟事務を行うための事務経費。(旅費、消耗品費、修繕料、コピー機使用料)			90	90	91	91	
B	行運2		人事課	人事管理事務費 (人事管理事務費)	人事管理事務に要する経費。(旅費、筆耕料、委託料等)			322	322	322	322	
B	行運2		総務事務課	総務事務費 (総務事務運営事務費)	職員の服務、給与、旅費等の手続を総務事務センターで集中処理を行うための運営経費。(消耗品費)			76	76	72	72	
B	行運2		財政課	政策評価等推進事業費 (成果レポート公表関係事務費)	「成果レポート」公表に要する経費。(委託料)			216	216	176	176	
B	行運3		財政課	予算調整事務費 (予算調整事務費)	予算編成及び執行に要する経費。(旅費)			504	504	300	300	
B	行運3		税務企画課	税務総務事務費 (税務職員研修実施事務費)	税務職員研修に要する経費。(旅費)			187	187	160	160	
B	行運2		職員研修センター	職員研修センター費 (職員研修実施事務費)	職員研修センター運営費。(研修講師謝金、消耗品費)			167	167	167	167	
小計								1,800	1,800	1,524	1,524	
合計								52,691	20,332	57,406	15,500	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	121	緊急3	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業(負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター)	○		42,659	22,659	27,858	13,929	
A+	231		少子化対策課	少子化対策県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援を行う。		○	0	0	9,810	9,810	
A+	231		少子化対策課	少子化対策他県連携事業費	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に行う。			2,274	2,274	1,468	1,468	
A+	231		少子化対策課	少子化対策市町創意工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		10,000	10,000	1,500	1,500	
A+	231		少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえの出逢いサポートセンター」による出逢いの場等の情報の提供に努めるほか、新たにフォーラムの開催、県立図書館などの県有施設を活用した出逢いの支援等を行う。		○	4,867	4,867	6,788	6,788	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	231	緊急5	少子化対策課	子育て家庭応援事業費	子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うため、講座を開催する。また、子育て家庭を支援する団体等の取組を支援するなど、市町と連携して子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015(仮称)」としてとりまとめを行う。 ・子育て団体連携強化支援事業 (負担割合:県10/10 交付対象:団体)	○	○	0	0	14,034	14,034	
A+	231	緊急5	少子化対策課	男性の育児参画普及啓発事業費	「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育てについての情報交換やアドバイス等をしあえる場として「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進する。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子向けキャンプを実施するとともに、学識経験者等による会議を開催し、野外体験保育の必要性について検討を行う。		○	0	0	9,124	7,524	
A+	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		77,486	77,486	5,850	5,850	
A+	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士等の資質向上や専門性確保のための研修支援、放課後児童支援員を補助する者等の確保を図るとともに、宿舍の借り上げ支援により、保育士の確保や離職防止に努める。 (負担割合:国1/4 県1/4 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	0	0	18,496	9,248	
A+	232		子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、ガイダンスや就職フェアの開催、新たに潜在保育士の就職相談を行うとともに、再就職や就業継続支援のための研修等を実施するなど、保育士確保に向けた取組を進める。		○	3,786	1,893	19,964	5,695	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232	緊急5	子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金 (県単運営費補助(運営費補助、初年度加算)) (環境整備補助)	国庫補助の要件を満たさない小規模な放課後児童クラブの運営費や放課後子ども環境整備に関して補助を行う。 ・県単運営費補助(運営費補助、初年度加算) (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・環境整備補助 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)	○		18,408	0	44,698	28,064	
A+	232		子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への補助を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信を行う。 ・赤ちゃんふれあい体験事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・命の教育セミナー(中学生思春期ライフプラン教育)事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	932	932	4,897	4,897	
A+	232		子育て支援課	母子保健支援者育成事業費	市町の相談窓口や地域において妊産婦等を支える人材を育成することにより、地域で妊産婦等を切れ目なく支える体制の整備を図る。		○	0	0	2,775	2,775	
A+	232		子育て支援課	母子保健体制構築アドバイザー設置事業費	母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等の市町支援を行う。			0	0	718	718	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費助成金上乘せ) (男性不妊治療費助成) (第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加) (不育症治療費等助成) (一般不妊治療費助成) (不妊症看護認定看護師資格取得支援)	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかかる費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図る。 ・特定不妊治療費助成金上乘せ (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・男性不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・一般不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不妊症看護認定看護師資格取得支援補助金 (負担割合:県1/2 医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	43,184	42,918	7,332	7,224	
A+	232		子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の費用の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		2,142	2,142	378	378	
A+	232		子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業費 (父子家庭等対応相談研修事業費)	県、市の母子・父子自立支援員、市町母子福祉担当者、ひとり親家庭を支援するNPO法人職員等を対象として、父親支援についてより専門性を向上させる研修を実施する。			0	0	256	256	
A+	232		子育て支援課	子どもの貧困対策計画策定事業費	子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等などを図るため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定する。		○	0	0	4,501	4,501	
A+	232		子育て支援課	ひとり親家庭の父母就職応援事業費	ひとり親家庭の父母の就労を支援するため、就職応援のためのマッチングフェアを開催し、企業に対するひとり親家庭の理解の促進を図るとともに、ひとり親家庭のニーズに即した就労を支援する。		○	0	0	5,991	4,977	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232		子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行うことで、子どもたちの学習習慣等を確立し、主体的に自ら学び、課題を乗り越えられる力を引き出す。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭に対する支援を行うため、家庭生活支援員の養成を行うとともに、派遣について補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	0	0	17,213	6,897	
A+	232	緊急6	発達支援体制推進PT	発達障がい児への支援事業費 (市町総合相談窓口配置職員育成事業) (医療機関連携事業)	発達障がい児等に対する途切れのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町職員の資質向上支援、地域の関係医療機関との連携、幼児期から就学後への支援継続のための取組を進める。		○	0	0	1,200	600	
小計								205,738	165,171	204,851	137,133	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		健康福祉総務課	災害医療救助対策事業費	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。			1,377	143	2,026	142	○
A	111	緊急1	地域医療推進課	災害医療体制強化推進事業費	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、設備整備等を支援する。また、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組む。 ・医療救護所災害訓練事業補助金 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・医療提供体制施設整備交付金 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・医療施設運営費等補助金 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ・地域災害拠点病院施設整備事業補助金 (負担割合:国1/3、地域災害拠点病院2/3 交付対象:地域災害拠点病院) ・地域災害拠点病院設備整備事業補助金 (負担割合:国1/3、県1/3、地域災害拠点病院1/3 交付対象:地域災害拠点病院) ・医療施設耐震化整備促進事業補助金 (負担割合:県1/3、医療機関2/3 交付対象:地域の拠点となる医療機関)	○	○	254,146	3,823	90,081	3,085	○
A	113		食品安全課	食の安全総合監視指導事業費	食品の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から消費に至る一貫した監視指導体制を整えるとともに、食品事業者における自主衛生管理の導入を促進する。		○	15,721	△ 48,263	16,534	△ 55,575	○
A	113		食品安全課	食の安全食肉衛生事業費	消費者へ安全な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査(48か月齢超の牛のBSE検査含む)・食鳥検査を適正に実施するとともに、と畜場関連事業者の自主衛生管理を促進する。		○	10,448	△ 9,804	9,942	△ 15,311	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		食品安全課	食品関係免許事務費	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師及び製菓衛生師試験を実施し、免許関係事務を処理するとともに、養成施設の監視指導等を行う。		○	4,120	△ 10,235	3,601	△ 8,053	○
A	114		薬務感染症対策課	防疫対策事業費	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染症予防に関する普及啓発と発生時の速やかな調査・行政検査を行うとともに、入院勧告を受けた患者に対する医療費の公費負担、保健所・医療機関関係者への感染症対策に関する研修等を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:感染症指定医療機関)	○	○	41,902	22,654	43,975	23,740	
A	114		薬務感染症対策課	感染症危機管理システム事業費	地域での感染症危機管理ネットワーク(体制)による迅速な情報探知、最新の遺伝子技術を導入した検査機能、三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等を柱とし、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等のまん延及び拡大を未然に防止する。		○	2,703	1,388	2,654	1,359	
A	114		薬務感染症対策課	保健所検査機能整備事業費	感染症対策の強化に必要な保健所検査機能の向上を図る。		○	3,980	2,170	3,251	1,696	
A	114		薬務感染症対策課	結核・感染症発生動向調査事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報をコンピューターオンラインシステムにより迅速に収集・解析し、県民・医療関係者等への還元を図る。		○	15,360	8,314	14,115	6,829	○
A	114		薬務感染症対策課	結核対策事業費	結核患者を減少させるとともに、結核のまん延を防止するため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく患者、接触者等への結核対策を保健所で実施するとともに、感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく結核対策事業を本庁及び保健所で実施する。		○	4,651	941	3,983	2,151	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	114		薬務感染症対策課	エイズ等対策費	エイズのまん延を防止するため、相談・検査体制の整備、人権を尊重した啓発を行うとともに、保健所で相談・無料検査を実施する。また、肝炎検査の陽性者への定期検査等の支援を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:肝炎患者)	○	○	7,539	4,472	7,097	4,203	
A	114		薬務感染症対策課	予防接種対策事業費	予防接種事業の円滑な実施と接種率の向上を図るため、市町と連携して予防接種に関する啓発等を行うとともに、予防接種による健康被害者への救済を行う。三重県予防接種センターにおいて、接種困難事例への対処や予防接種に関する医療相談への対応を行う。また、国と連携して、風しん抗体検査を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:予防接種による健康被害者)	○	○	10,563	5,307	9,245	4,554	
A	114		薬務感染症対策課	衛生試験研究管理費	保健環境研究所の管理運営に係る経費。		○	38	38	198	198	
A	114		薬務感染症対策課	衛生関係経常試験研究費	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供を迅速に行う。			474	474	403	403	
A	121		医務国保課	看護職員試験免許関係事業費	准看護師試験の実施、看護師等医療関係免許事務を行う。		○	2,064	△ 1,631	2,398	△ 1,297	○
A	121		医務国保課	公立大学法人関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された三重県公立大学法人評価委員会が看護大学の業務の実績等に関する評価を行う。			456	456	573	573	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	121		医務国保課	ナースセンター事業費	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等の支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図る。また、免許保持者の届出制度の導入にあわせて、離職者へアプローチしていく仕組みを構築する。		○	24,242	0	29,491	1,759		
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師等キャリア形成支援事業費	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組む。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施する。		○	50,944	22,952	76,701	6,763		
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費	<p>医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。</p> <p>・三重県版医師定着支援システム(バディ・ホスピタル・システム) (負担割合:県3/4、医療機関1/4 交付対象:医療機関)</p> <p>・地域医療確保補助事業 (負担割合:県2/3、医療機関1/3など 交付対象:医療機関)</p> <p>・研修病院等魅力向上支援事業 (負担割合:県1/2、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等)</p> <p>・寄附講座(地域医療体制確保支援事業) 市町設置支援分 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)</p> <p>・三重・地域家庭医育成拠点整備事業 (負担割合:県1/2、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等)</p>		○	○	457,599	52,662	426,742	11,409	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	医務国保課	在宅医療推進事業費	かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施する。また、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一堂に会して行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進する。 (負担割合:県10/10 交付対象:郡市医師会)	○	○	40,040	0	40,588	120	
A	121		医務国保課	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会が総合医療センターの業務の実績等に関する評価を行う。			472	472	423	423	○
A	121		地域医療推進課	周産期医療システム構築事業費	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心して子どもを生み、育てることのできる環境づくりを推進する。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関)	○	○	77,560	7,258	79,596	7,175	
A	121		地域医療推進課	地域医療対策事業費	へき地医療支援機構に専任担当官を配置し、へき地医療支援計画策定会議の開催、研修、代診医等の派遣調整等を行うこと等により、へき地保健医療対策を総合的かつ計画的に推進する。 へき地診療所の必要な経費を補助するとともに、へき地拠点病院の無医地区等への巡回診療、へき地診療所への代診医派遣等の医療活動及びへき地医療担当指導医に必要な経費を補助し、へき地における医療提供体制の確保を図る。 ・へき地診療所運営事業 (負担割合:国2/3、へき地診療所1/3 交付対象:へき地診療所) ・へき地医療拠点病院運営事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:へき地医療拠点病院)	○	○	12,964	3,649	12,987	3,660	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・産科オープンシステム構築支援事業 (負担割合:県1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象:周産期母子医療センター)	○		0	0	35,887	19,260	
A	121		地域医療推進課	救急救命士病院実習受入促進事業費	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○		2,201	1,101	4,146	2,073	
A	121		地域医療推進課	救急医療機関活動補助金	救急告示医療機関のうち、民間の医療機関に対し、医療従事者の待機等救急告示医療機関としての活動に要する経費についての支援を行う。 (負担割合:県10/10、交付対象:民間の医療機関)	○		8,100	0	8,176	8,176	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	<p>地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援、ドクターヘリの運航支援、「MIE-NET」の運用支援等を行う。</p> <p>・二次救急医療体制充実整備事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)</p> <p>・小児救急医療体制充実整備事業 (負担割合:県2/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関) (負担割合:県10/10 交付対象:市町)</p> <p>・救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:医療機関)</p>	○		84,647	9,604	161,982	561	
A	121		医務国保課	保健衛生情報システム整備費	准看護師免許の登録、更新等の台帳管理を行う免許管理システムの運用・保守、整備を行う。		○	454	454	461	461	○
A	121		医務国保課	医療審議会費	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想(ビジョン)ガイドラインに基づき、関係者との協議を行い、ビジョンの策定に着手する。また、医療・介護関係者で構成する「新たな財政支援制度」懇話会の意見をふまえ、平成27年度都道府県計画の策定を行う。			269	269	7,560	7,560	○
A	121		医務国保課	医療法等施行事務費	医療施設の立入検査等の指導監督等を行う。		○	2,400	317	2,009	△ 74	○
A	121		医務国保課	医療安全支援事業費	<p>医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等の苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関との信頼関係構築を支援する。また、院内感染対策向上のため、県内医療機関相互の地域支援ネットワークの構築を図る。</p> <p>(負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関等)</p>	○		596	19	1,398	419	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		医務国保課	県立病院改革推進事業費	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県立一志病院に係る運営体制の検討等、県立病院改革を進める取組を行う。			173	173	119	119	
A	121		医務国保課	後期高齢者医療対策事務費	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保するため、後期高齢者医療広域連合や市町に対して必要な指導・助言を行う。			419	419	246	246	○
A	121		医務国保課	国民健康保険指導事務費	国民健康保険制度の安定的な運営を確保するため、国保保険者及び国保連合会並びに保険医療機関に対して必要な助言・指導・監査を行う。		○	33,549	3,855	34,083	4,275	○
A	121		医務国保課	国民健康保険団体連合会事業費	国民健康保険事務の効率化、円滑化を図るため、国民健康保険団体連合会に、保険者が作成した国庫助成金申請書の数値を確認するための資料作成や、事業状況報告書の数値を確認する業務を委託する。		○	3,777	3,777	3,702	3,702	
A	121		健康づくり課	公衆衛生学院事業費	歯科衛生士の養成など、本県歯科医療の充実を図るため設置した「公衆衛生学院」の運営管理を行う。		○	21,345	3,122	21,181	3,574	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん予防・早期発見事業費	がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診への導入を働きかける。また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業・関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんの正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	12,802	3,665	10,276	3,888	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん医療基盤整備事業費	がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供する。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援する。 ・医療提供体制施設整備事業 ・医療提供体制設備整備事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○	○	119,559	17,875	247,494	17,149	○
A	122	緊急3	健康づくり課	がん療養生活向上事業費	緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するため、県内各地域(7か所)で実施する緩和ケア研修会への受講を働きかける。また、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労等の社会生活を支援する相談や情報提供等に取り組む。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:民間機関)	○	○	14,725	7,388	15,013	7,533	○
A	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生関係総務費)	健康福祉部(衛生関係)の管理・運営および公衆衛生医師等確保のための取組を行う。		○	4,220	4,220	4,249	4,249	
A	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の維持管理・運営を行う。		○	20,989	20,853	20,031	19,876	○
A	123		薬務感染症対策課	地域の温泉資源等を活用した心身の健康感の向上に関する研究	温泉資源に代表される地域資源を活用した健康づくり活動に対し、それらの実施主体である市町等と連携し、当該の健康づくり活動の有効性を科学的に評価し、その結果を連携先や県民にフィードバックすることにより、健康意識の高まりや地域の健康づくり活動を促進し、ひいては県民の心身の健康感や幸福実感の向上を促す。			355	355	302	302	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		健康づくり課	地域保健関係職員等研修事業費	保健師等地域保健関係職員が、社会情勢に対応した地域保健活動を推進することで、県民が命と暮らしの安全・安心を実感できるよう、教育技術研修の開催など研修事業を実施する。			1,044	828	1,446	1,149	
A	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費	ソーシャルキャピタルを活用し、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進める。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防・重症化対策に取り組むとともに、かかりつけ医が中心となって日常の健康管理を支援し、罹患予防、重症化の抑制を図るための疾病管理プログラムの研究開発に取り組む。		○	6,078	1,961	19,591	1,917	
A	123		健康づくり課	歯科保健推進事業費	県口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行う。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備するとともに、小学校においてはフッ化物洗口の実施やMIESの実用化に向けた取組を進める。 (負担割合:県1/2、県歯科医師会等1/2 交付対象:県歯科医師会、県歯科衛生士会、都市歯科医師会、歯科医療機関)	○	○	23,407	3,626	140,982	5,882	○
A	123		健康づくり課	こころの健康センター管理運営費	精神保健福祉に関する総合的な技術中核機関である「こころの健康センター」の管理運営を行う。		○	328	328	433	433	○
A	123		健康づくり課	こころの健康センター指導事業費	精神保健の保持・向上を図るため、県民及び関係機関に対して、精神保健福祉に関する知識の普及啓発、調査研究、相談指導を行う。			752	459	788	479	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		業務感染症対策課	特定検診に基づく三重県の健康状況“見える化ツール”の開発	本研究において、特定健診に基づく生活習慣病関連項目を中心に、健康づくり関連情報のデータベースの充実を図るべく、市町にデータ提供等の協力依頼を行い、データの可視化をサポートする「三重県の健康状況“見える化ツール”」を作成することにより、三重の健康づくり基本計画の進捗管理ならびに、市町や医療保険者等におけるデータ分析の負担軽減に貢献する。			100	100	85	85	
A	123		健康づくり課	原爆被爆者介護補助事業費	原子爆弾の被爆者に対して、介護手当等を支給する。また、原爆被爆者団体の活動に対する補助や被爆者相談事業の委託を行い、被爆者の方の健康の保持及び福祉の向上を図る。(手当支給等にかかる事務経費) ・原爆死没者慰霊祭等補助金 (負担割合:国2/3、県1/3 交付対象:被災者の会) ・被災者の会補助金 (負担割合:県10/10 交付対象:被災者の会)	○	○	545	302	962	443	
A	123		健康づくり課	難病在宅支援事業費	重症の難病患者に対する入院の受入体制を確保し、在宅療養を支援する。 また、保健所を核として地域の実情に即した在宅ケアの推進を図る事業を展開し、難病患者の方の生活の質の向上を図り、地域での支援体制を構築する。		○	7,279	3,453	7,411	3,504	
A	123		健康づくり課	難病相談・支援センター事業費	難病患者等の治療上・日常生活上の悩みや不安等を解消するため、「難病相談支援センター」を設置し、在宅難病患者の相談支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う。		○	10,239	5,120	10,776	5,388	
A	123		健康づくり課	臓器移植対策費	視力障害、腎不全等で悩む人たちが、1人でも多く移植手術が受けられる体制を推進するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対し助成を行うとともに、移植医療の普及啓発活動を展開する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会)	○		4,432	9	4,474	10	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		健康づくり課	指定難病等対策事業費(旧:特定疾患等治療研究事業費)	難病のうち治療がきわめて困難で長期の療養を要し、患者数が少ない指定難病等の患者を対象に医療費助成等を行う。 (指定難病医療費等の受給者証の作成等の事務経費)。		○	7,518	3,763	14,505	7,890	
A	134		薬務感染症対策課	麻薬取締費	麻薬・覚醒剤等の不正使用や不正流通の防止を図るため、麻薬等を取り扱う施設の監視指導や危険ドラッグ等の販売店舗への立入調査を行うとともに、民間団体や関係機関と連携して自生しているけしの除去などに取り組む。		○	2,430	△ 5,150	2,793	△ 4,592	○
A	134		薬務感染症対策課	薬事審査指導費	医薬品等の品質、有効性、安全性を確保するため、製造業等の査察及び薬局・医薬品販売業等の監視指導を行う。		○	9,917	△ 17,737	12,210	△ 24,986	○
A	134		薬務感染症対策課	毒物劇物指導監視費	毒物劇物製造業者、販売業者および業務上取扱者等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。また、毒物劇物取扱者試験を実施する。		○	1,692	△ 4,074	1,697	△ 4,025	○
A	134		薬務感染症対策課	健康危機管理科学的対策費	各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			138	138	200	200	
A	134		食品安全課	生活衛生諸費	生活衛生営業施設等の監視指導、公衆浴場施設における自主衛生管理を重点的に推進するとともに、市町が引取者のいない死亡人の埋葬・火葬に要した費用について、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき負担する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)		○	3,087	268	417	△ 2,618	○
A	134		食品安全課	生活衛生関係営業指導費	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターに対する助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上とともに、経営の健全化と利用者の利益の擁護を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:(公財)三重県生活衛生営業指導センター)		○	17,765	8,883	18,800	9,400	

(単位:千円)

部局名:健康福祉部

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	134		食品安全課	狂犬病予防法等施行事務費	野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引取を行い、狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。			2,560	786	3,374	1,974	○
A	134		食品安全課	動物愛護管理推進事業費	動物愛護管理体制の充実を図るため、関係団体等と連携し、動物愛護週間行事や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組む。		○	2,760	△ 111	2,644	533	○
A	141		長寿介護課	介護保険制度施行経費	介護保険審査会の運営、保険者の指導、及び介護給付適正化の推進等を行う。			4,665	3,351	3,167	2,974	○
A	141		長寿介護課	介護施設等職員研修事業費	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供するため、必要があることから、介護職員等に知識・技能を修得させる指導者養成研修を行う。		○	5,015	2,573	1,063	564	○
A	141		長寿介護課	介護サービス情報の公表推進事業費	利用者が自ら介護サービスを選択できるよう事業者に義務付けられた「介護サービスの情報公表制度」を実施する。		○	1,307	373	1,202	493	○
A	141		長寿介護課	認定調査員等研修事業費	要介護認定業務に携わる認定調査員、介護認定審査会委員、介護認定審査会事務局職員、主治医の資質の向上を図るための研修を実施する。		○	4,288	2,150	4,085	2,049	
A	141		長寿介護課	介護支援専門員資質向上事業費	介護サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員の資質向上および資格更新のための研修を実施する。		○	12,010	△ 2,510	15,334	△ 3,365	○
A	141		長寿介護課	地域包括ケア推進・支援事業費	地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアの充実に向けた取組を支援するとともに、訪問看護の人材確保に向けた取組を支援する。また、市町における介護予防の効果的な取組を支援する。		○	4,009	499	3,650	535	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		健康福祉総務課	費用徴収事務適正化対策特別事業費	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書・電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の早期回収を図る。			139	139	139	139	
A	142		障がい福祉課	身体障害者総合福祉センター運営費	身体障害者総合福祉センターの給水設備の改修を行う。			23,232	2,232	34,534	917	
A	142		障がい福祉課	地域生活移行推進事業費(障がい者虐待防止対策支援事業)	障がい者虐待の問題に関する専門性強化のため、専門家チームを設置し、必要に応じて会議を開催する。			425	217	519	263	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組む。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、加齢児の地域移行を進める。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、自立生活する機会を提供する。 ・グループホーム等緊急整備事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・社会福祉施設等整備事業 (負担割合:国2/4、県1/4、社会福祉法人等1/4 交付対象:社会福祉法人等)	○	○	121,679	178	361,919	21,258	
A	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費(協議会・審議会・一般事務費等)	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、三重県障害者施策推進協議会等を開催、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催するとともに、障害者介護給付費等及び障害児通所給付費等不服審査会を開催する。また、市町障害福祉計画推進のための研修を実施する。		○	11,463	11,377	4,066	3,067	○
A	142		障がい福祉課	障害者手帳交付事務費	身体障害者手帳・療育手帳の作成、交付等を行う。			1,027	1,027	1,037	1,037	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		障がい福祉課	障害者介護給付費負担金	障害者福祉サービス指定事業者等管理システムの保守管理を委託する。		○	2,108	2,108	955	955	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費	各事業所等への経営コンサルタントの派遣や工賃向上支援セミナーの開催等を行い、工賃アップ並びに受注体制の向上を図る。		○	6,899	3,450	6,963	3,482	
A	142		障がい福祉課	特別障害者手当給付事業費	受給資格の認定について、嘱託医師に審査を依頼する。			55	55	55	55	○
A	142		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	年金の支給、掛金の徴収をするとともに生活保護受給者等低所得者に対する掛金の免除、減額を行う。			211,042	2,310	217,754	1,511	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者相談支援体制強化事業費	障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行う。また、市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置する。		○	169,626	1,778	181,159	1,793	○
A	142		障がい福祉課	人材育成支援事業費	障がい福祉サービスの充実に向けた人材の確保を図るため、各種研修を実施する。 ①サービス管理責任者研修 ②相談支援従事者研修 ③強度行動障害支援者養成研修 ④介護職員等によるたんの吸引等研修 など		○	12,458	6,247	14,863	7,446	
A	142		障がい福祉課	障害者相談支援センター運営費	障害者相談支援センターの運営を行う。		○	6,086	6,086	6,531	6,531	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		障がい福祉課	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	こころの健康センターにおいて精神障害者保健福祉手帳交付を行う。			761	761	714	714	○
A	142		障がい福祉課	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	保健所の精神保健福祉相談・訪問指導、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。		○	36,178	1,678	8,312	2,115	○
A	142		障がい福祉課	精神通院医療事業費	精神保健業務システムの保守及びデータ登録を委託する。 医療費の支給に係る判定委員会を開催する。		○	3,683	3,683	3,704	3,704	○
A	142		障がい福祉課	精神保健措置事業費	措置入院者、医療保護入院者の定期病状報告書作成に係る手数料を負担する。 定期病状報告等の審査のため精神医療審査会を開催する。			11,177	11,149	11,041	11,013	○
A	142		障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業費	さまざまな障がいのある方が地域の中で生活でき、また生活の質的向上が図れるよう、様々な社会参加促進施策を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:法人等)	○	○	18,321	9,408	18,164	1,283	
A	142	協創5	障がい福祉課	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進する。		○	4,090	2,045	4,121	2,061	
A	143		健康福祉総務課	社会福祉審議会運営費	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。			849	849	722	722	○
A	143		健康福祉総務課	社会福祉会館管理運営費	三重県社会福祉会館の維持管理に必要な改修工事等を実施する。		○	7,145	4,045	4,209	109	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉課	地域福祉推進啓発事業費	地域福祉活動を推進啓発するための事務を行う。			11,128	558	598	598	
A	143		地域福祉課	福祉サービス運営適正化事業補助金	福祉サービス利用の適正な運営の確保と利用者からの苦情解決を行う運営適正化委員会設置運営に要する経費を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		6,014	3,007	5,784	2,892	
A	143	緊急4	地域福祉課	福祉人材センター運営事業費	福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。		○	11,141	2,974	51,812	2,942	
A	143		地域福祉課	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金貸付(現在は廃止)にかかる貸与者からの返還金のうち、1/2を国庫に返還しなければならないことから、返還事務を行う。			759	630	94	△ 35	
A	143		障がい福祉課	更生医療費負担金	療養介護医療等に係る審査支払事務を委託する。		○	123	123	125	125	○
A	143		福祉監査課	社会福祉法人等指導監査費	社会福祉法人や社会福祉施設の適正な運営、介護・障がい福祉サービスの質の確保、介護給付の適正化等を図るため、法人や施設等に対し、法令に基づき指導監査等を実施する。			2,771	2,636	2,587	2,523	○
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の管理・運営および健康福祉関係功労者の表彰を行う。		○	26,609	25,923	26,992	26,212	
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費 (東日本大震災支援事業)	東日本大震災の被災県からの依頼に基づき、被災県から三重県に避難してきた世帯の応急仮設住宅(民間賃貸住宅)の提供を行う。			3,448	△ 30	2,366	△ 52	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の維持管理・運営を行う。		○	10,454	10,454	10,553	10,553	○
A	143		地域福祉課	生活保護法施行事務費	国の説明会等を受けて、各福祉事務所の職員を対象に法律・制度変更にかかる説明会を開催し、生活保護の適正な実施を図る。 生活保護法による指定医療機関に対する審査・指導を通じて、医療扶助の適正な実施を図る。			362	360	372	370	○
A	143		地域福祉課	生活保護適正化推進事業費	生活保護が適正に実施されるよう、各種調査を行って被保護者の状況を把握するとともに、自立支援プログラム等の活用により、被保護者が自立できるよう支援する。 また、多様な課題をかかえた被保護者が増加してきている状況に対応するため、国等が主催する研修会に福祉事務所職員等を派遣して、資質向上を図る。			6,368	2,588	6,612	3,729	○
A	143		地域福祉課	生活保護システム事業費	県福祉事務所で行う生活保護業務の事務の効率化、合理化を図ることを目的に導入している生活保護システムのソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧及び毎年行われる生活保護の実施要領、基準の改定対応などの運用管理等を委託することで、県福祉事務所の生活保護業務の円滑な実施を図る。		○	1,950	1,518	9,428	1,548	
A	143		地域福祉課	福祉職員現任訓練費	制度改正や増え続ける生活困窮世帯の多様化するニーズに対応するため、社会福祉法第21条に基づき、福祉事務所職員に対して研修を実施して、幅広い知識と専門的な技術の習得を図り、適切な生活保護行政を確保する。			489	182	482	176	○
A	143		地域福祉課	生活保護指導監査費	生活保護法第23条に基づき、福祉事務所が行う生活保護法施行事務が適正に実施されるよう指導監査を実施する。			1,370	317	1,322	306	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉課	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付に対する事務費を補助するとともに、市町社会福祉協議会に対して、相談員を設置する経費を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 国10/10(定額分) 交付対象:県社会福祉協議会)	○		28,070	2,989	22,522	7,621	
A	143		地域福祉課	戦傷病者援護事業費	戦傷病者への療養給付にかかる審査を行い、戦傷病者への療養給付を適正に実施する。			163	163	163	163	
A	212		子育て支援課	女性相談事業費	生活困窮やDV等により保護を必要とする女性等に対し、一時保護や社会福祉施設への入所等による自立のための相談、支援を行う。		○	3,579	2,313	4,277	2,946	○
A	212		子育て支援課	DV対策基本計画推進事業費	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第4次改定版)」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	2,868	2,012	3,426	1,851	○
A	221		子育て支援課	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立幼稚園職員研修等の関係経費に対して助成する。 (負担割合:県1/2 法人1/2 交付対象:法人)	○		560	560	560	560	
A	231		少子化対策課	少子化対策他県連携事業費	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に行う。			0	0	1,933	1,933	
A	231		少子化対策課	少子化対策市町創意工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	8,500	8,500	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	231		少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえの出逢いサポートセンター」による出逢いの場等の情報の提供に努めるほか、新たにフォーラムの開催、県立図書館などの県有施設を活用した出逢いの支援等を行う。		○	0	0	4,137	4,137	
A	231		少子化対策課	子ども・若者対策事業費	子どもを有害環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき、青少年指導専門員による立入調査を行うとともに、青少年健全育成協力店の推進等に取り組む。 また、スマートフォン等へのフィルタリング利用の啓発等を進めるほか、ニート、ひきこもり、不登校、発達障がい、精神疾患、非行など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者などを支援する新たなネットワークづくりについて検討するとともに、意識の醸成を図るための講演会の開催などに取り組む。		○	3,420	3,420	4,971	4,971	○
A	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士が様々な人権問題について正しい理解と専門的な知識を習得するための研修等を実施する。		○	2,812	1,406	2,839	1,420	
A	232		子育て支援課	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費(旧 子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業費)	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業支援計画の検証等を行う。また、子ども・子育て会議認定こども園認可等部会を開催し、幼保連携型認定こども園の認可等に際して調査審議を行う。			1,990	1,990	954	954	
A	232		子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、ガイダンスや就職フェアの開催、新たに潜在保育士の就職相談を行うとともに、再就職や就業継続支援のための研修等を実施するなど、保育士確保に向けた取組を進める。		○	0	0	3,218	1,609	
A	232		子育て支援課	保育士登録事務費	保育士となる資格を有する者に保育士登録証を交付するとともに、登録簿に記載し管理する。(社会福祉法人日本保育協会に委託)		○	3,526	△ 507	3,250	△ 398	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		子育て支援課	地域子ども・子育て支援等事業費	認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策等を図る。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		588	294	584	292	
A	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	65,430	65,430	
A	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(病児・病後児保育広域対応支援事業)(病児・病後児保育施設整備事業費補助金)	広域で病児・病後児保育事業に取り組む市町に対して、事業開始から3年以内の補助を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) 病児・病後児保育施設整備に係る経費の一部を補助する。 (負担割合:国1/3、県1/6、市町又は設置者1/2 交付対象:市町)	○		6,679	1,575	5,382	1,000	
A	232		子育て支援課	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所の保育士の加配等を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		11,646	675	16,385	675	
A	232	緊急5	子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金(県単運営費補助(運営費補助、初年度加算)及び環境整備補助を除く)	施設整備、障がい児受入れを行う放課後児童クラブに対して補助を行う。 また、放課後児童クラブに従事する者に対して放課後児童支援員認定資格研修を行う。 ・県単運営費補助(障がい児受入推進事業) (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・放課後児童クラブ室整備費補助 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町、事業者)	○	○	107,942	573	109,171	15,335	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		健康づくり課	小児慢性特定疾病対策事業費(旧:小児慢性特定疾患治療研究事業補助金)	特定の疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、医療費の助成等を行う(小児慢性特定疾患医療受給者証の作成等の事務経費)。		○	1,076	540	1,493	665	
A	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費助成金上乘せ) (男性不妊治療費助成) (第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加) (不育症治療費等助成) (一般不妊治療費助成) (不妊症看護認定看護師資格取得支援)	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかかる費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図る。 ・特定不妊治療費助成金上乘せ (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・男性不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・一般不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不妊症看護認定看護師資格取得支援補助金 (負担割合:県1/2 医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	0	0	36,706	36,480	
A	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費	不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症に関する悩み等に対する電話相談、面談相談を行う。			1,135	570	980	556	
A	232		子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への補助を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信を行う。 ・赤ちゃんふれあい体験事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・命の教育セミナー(中学生思春期ライフプラン教育)事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	0	0	792	792	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の費用の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	2,142	2,142	
A	232		子育て支援課	身体障がい児等援護費	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療等に対する給付を行う。			1,037	1,037	458	458	○
A	232		子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業費 (父子家庭等対応相談研修事業費を除く)	母子・父子自立支援員(5人)により、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。			452	452	453	453	○
A	232		子育て支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託事業費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金に関する貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付システムに係る保守業務を委託して実施する。		○	2,941	2,941	3,004	3,004	
A	232		子育て支援課	母子・父子自立支援プログラム事業費	母子・父子自立支援プログラムによる就労支援、自立支援教育訓練給付金の支給により母子・父子家庭を支援する。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	○	○	900	75	906	75	
A	232		子育て支援課	一人親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、親が看護師等の資格を取得する経費に対して支援を行う。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	○		12,097	3,025	11,771	2,943	
A	232		子育て支援課	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計における債権回収経費等について、一般会計から繰出しを行う。			3,434	3,434	5,556	5,556	
A	232	緊急6	発達支援体制推進PT	発達障がい児への支援事業費 (県域普及推進事業)	発達障がい児等に対する途切れない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を行う。		○	938	470	802	401	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		発達支援体制推進PT	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し、聴覚障がい児に対する療育や相談、助成を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援する。 (負担割合:県1/3、個人2/3 交付対象:個人)	○	○	939	439	1,248	598	
A	233		子育て支援課	管理運営費(児童相談センター)	児童相談センター及び5つの児童相談所の運営を行う。		○	9,084	9,084	9,892	9,782	○
A	233		子育て支援課	児童一時保護事業費	北勢・中勢児童相談所に併設の一時保護所の運営等を行う。		○	8,009	3,510	7,022	3,159	○
A	233		子育て支援課	児童虐待等相談対応力強化事業費(子ども虐待防止啓発月間を除く)	県要保護児童対策協議会、医療機関との連携強化等を実施する。		○	721	596	648	470	
A	233	緊急5	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費(思春期保健対策事業)(妊娠レスキューダイヤル事業)	児童虐待の未然防止のため、思春期保健対策や出産前後から関係機関と連携した妊産婦支援及び予期せぬ妊娠に対する相談支援を行う。		○	3,624	1,179	3,825	1,125	
A	233		子育て支援課	国児学園運営費	国児学園の運営を行う。			1,861	1,012	8,773	4,431	○
A	353		地域福祉課	地域公共交通バリア解消促進事業費	公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化や路線バス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行う。(事務経費)			55	55	55	55	
小計								2,456,883	322,038	3,081,844	423,877	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	113		食品安全課	食の安全食品検査事業費	県民一人ひとりの食生活の安全確保を図るため、食品の製造から販売に至る各段階で、食品監視指導計画に基づき、食品の残留農薬検査、微生物検査等を実施する。			38,859	0	1,056	1,056	
B	114		薬務感染症対策課	衛生試験研究管理費	保健環境研究所の運営にかかる事務的経費。		○	660	660	758	758	
B	121		医務国保課	医療施設等施設・設備整備費補助金	医療提供体制の確保を図ることを目的として、共同利用施設及び内視鏡訓練施設の設備に要する経費を補助する。 ・共同利用施設設備整備事業 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ・内視鏡訓練施設設備整備事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○		0	0	38,106	19,053	
B	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生総務費)	健康福祉部(衛生関係)の運営にかかる事務的経費。			1,500	1,500	1,500	1,500	
B	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の運営にかかる事務的経費。			350	350	350	350	
B	134		薬務感染症対策課	医薬分業推進事業費	医薬分業の進展による薬局薬剤師の不足に対応するため、未就業薬剤師を対象とした講習会の開催や県外薬科大学への訪問を行うとともに、地域に密着した薬や健康の相談等に対応する身近なかかりつけ薬局の育成を行う。		○	302	0	305	305	
B	142		障がい福祉課	地域移行推進事業費(障害者虐待防止・権利擁護事業)	障害者虐待防止のため、市町、事業所職員を対象とした研修を行う。			854	435	862	439	
B	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費(障がい者差別解消法PR等関連事業)	障害者差別解消法の施行に向け、普及啓発、職員対応要領の策定検討を行うとともに、障害者の権利等に関する条例制定の先進県の取組状況等について調査・研究を行う。			0	0	289	289	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	143		地域福祉課	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉関係の多様な研修等、社会福祉研修センターの事業に対し補助を行うことにより、社会福祉施設職員の資質向上と社会福祉事業全体の質の向上を図る。 (負担割合:県10/10 交付対象:県社会福祉協議会)	○		13,751	0	10,692	10,692	
B	143		健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の運営にかかる事務的経費。			3,179	3,179	3,179	3,179	
B	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の運営にかかる事務的経費。			2,300	2,300	2,300	2,300	
B	143		地域福祉課	施設入所児童等援護事業費	生活保護世帯児童及び施設入所児童の学習意欲向上のため、援護事業を行う。			2,259	0	2,236	2,236	
B	232		子育て支援課	健やか親子支援事業費	各保健所等において、母子保健業務に係る研修等を行う。			1,868	1,686	1,767	1,551	
B	233		子育て支援課	児童虐待等相談対応力強化事業費(子ども虐待防止啓発月間)	子ども虐待防止啓発月間において、県民に子どもを虐待から守ることの関心と理解を深めるための啓発活動を広く実施する。		○	939	470	799	401	
B	233	緊急5	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費	出産前後からの親子支援事業の推進のため、医療関係者等に対する講習会等を行う。		○	708	0	946	946	
B	233	緊急1 緊急5	子育て支援課	家庭的養護推進事業費(小規模ケア化推進支援事業)(児童福祉施設耐震診断費補助)	要保護児童が入所施設において、より家庭的な環境で暮らせるよう、職員の研修等を行う。 児童福祉施設等が行う耐震診断に要する経費を補助する。 ・児童福祉施設耐震診断費補助金 (負担割合:国1/3、県1/3、社会福祉法人等1/3 交付対象:社会福祉法人等)	○		3,701	2,062	3,370	1,729	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	233	緊急5	子育て支援課	家族再生・自立支援事業費 (基幹的職員研修事業) (施設退所児身元保証補助事業)	入所児童の自立や家庭復帰等に向け、児童養護施設等施設職員の人材育成に取り組むとともに、最適なプログラムの活用を図る。さらに、退所児童の身元保証などを行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:法人等)	○	○	1,843	927	2,385	1,198	
							小計	73,073	13,569	70,900	47,982	
							合計	2,735,694	500,778	3,357,595	608,992	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画意識調査事業費	男女共同参画、女性の活躍、少子化対策等の取組において求められている男性の意識改革や女性への支援等を適切に進めるために、「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」を実施して県民意識を把握する。		○	0	0	4,116	4,116	
A+	212		男女共同参画・NPO課	女性が輝く三重づくり事業費	女性の活躍を推進する機運を広く醸成していくため、企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、経営者の意識を高めるセミナーの開催や取組を進めようとする企業・団体等の支援を行う。 また、女性人材の育成や構築した女性管理職等ネットワークの維持と交流を支援する。		○	0	0	8,625	8,625	
A+	212		男女共同参画・NPO課	マタハラ、パタハラのない職場づくり事業費	働く女性が安心して妊娠・出産し、男女でともに子育てしながら仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるよう、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない子どもを安心して産み育てることができる職場環境づくりを促す。(負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:企業等)	○	○	318	318	6,700	6,700	
小計								318	318	19,441	19,441	
A	614		環境生活総務課	企画調整費	環境生活部内及び地域機関運営管理経費。			7,758	7,758	7,798	7,798	
A	151		環境生活総務課	環境保全総務費	環境保全分野(地域環境室含む。)の運営管理経費及び環境審議会等経費。			18,191	18,041	18,153	18,003	
A	151		環境生活総務課	環境総合情報システム運営費	環境のホームページ「三重の環境」及び本庁、地域機関における環境行政支援のための行政事務処理システムに係る運営経費。			6,255	6,255	8,591	7,590	
A	221		私学課	私立学校人権教育推進事業費補助金	人権教育や人権研修等を実施する学校法人及び私立学校を統括する団体に対する関係経費への助成。(負担割合:県10/10 交付対象:学校法人等)	○		5,228	5,228	5,228	5,228	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221		私学課	私立専修学校研修等事業費補助金	私立専修学校を統括する団体に対する研修関係経費への助成。(負担割合:県10/10 交付対象:私立専修学校統括団体)	○		1,500	1,500	1,500	1,500	
A	221		私学課	専修学校高等課程修業奨学金	専修学校高等課程の生徒に対して無利子で修業奨学金を貸与する。(負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		7,291	7,150	460	319	
A	221		私学課	専修学校専門課程修業支援利子助成金	既に有利子で日本政策金融公庫の教育ローンや日本学生支援機構の有利子奨学金を受けている者に対する利子助成。(負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		207	207	210	210	
A	221		私学課	私立学校振興等事務費	私立学校審議会の開催や、私立学校への訪問・調査などに係る事務的経費。			16,622	2,174	98,676	2,180	
A	261		文化振興課	文化活動連携事業費	文化振興関連施策の取組に対する専門的な評価、助言等を行う会議を開催するとともに、文化芸術分野で活躍する県民の功績を称え、顕彰制度等を実施する。また、文化振興を担う専門人材を育成するための研修を行う。		○	20,374	2,779	22,009	5,062	
A	261		文化振興課	宗教法人指導費	宗教法人法に基づく認証事務等を行う。			261	261	341	341	○
A	261		文化振興課	文化交流機能強化事業費	文化交流ゾーンの魅力をアピールするため、県内の文化施設やアーティストと連携した事業を実施するほか、所蔵資料や大型ディスプレイ電子ミュージアムの移動展示を行う。			11,762	0	3,999	62	
A	262		文化振興課	豊かな体験活動推進事業費	県立美術館、斎宮歴史博物館及び生涯学習センターにおいて、次世代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。		○	12,048	2,524	6,042	2,524	
A	261		文化振興課	県史編さん刊行費	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。			9,057	9,057	9,665	9,665	
A	261		文化振興課	資料収集整備費	県内各地に伝わる古文書などの貴重な歴史的・文化的資産の発掘・収集に取り組む。			2,469	2,469	2,311	2,311	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	261		文化振興課	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等の利用に供するため保存期間満了の公文書の選別を行い所蔵に努める。			217	217	249	249	
A	262		文化振興課	図書館管理運営費	図書館の維持管理、図書の購入及び図書館間の資料等の相互貸借と物流システム等に要する経費。		○	34,162	33,924	31,849	31,611	
A	262		文化振興課	学びの拠点活用支援事業費	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施する。		○	2,769	2,769	2,165	2,165	
A	262		文化振興課	博物館管理運営費	旧博物館の維持管理に要する経費。		○	4,040	4,040	0	0	
A	262		文化振興課	美術館管理運営費	美術館の維持管理に要する経費。		○	2,660	2,660	2,316	2,316	
A	262		文化振興課	美術館展示等事業費	国内外の多彩な美術作品を鑑賞できる企画展などを開催するとともに、調査研究活動および教育普及活動を行う。		○	3,616	980	10,092	980	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮歴史博物館の維持管理に要する経費。			940	856	2,831	2,771	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	研究成果を踏まえた展覧会を開催するとともに、研究活動および地域と連携した活動を行う。		○	12,832	2,599	10,956	2,134	
A	261		文化振興課	斎宮跡調査研究事業費	御館地区調査第186次調査(400㎡)を実施するとともに、国重要文化財に指定された出土品の修理を行う。		○	12,175	6,171	12,236	6,251	
A	151		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費	東海三県一市(三重県・愛知県・岐阜県・名古屋市)の広域連携で実施するグリーン購入キャンペーン等により、「グリーン購入」の普及啓発を行う。			7,749	361	7,748	360	
A	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に活動する地球温暖化防止活動推進員による普及啓発を進める。また、県民・事業者等による環境保全活動や環境経営の取組を促進するため、「みえ環境大賞」の取組を通じ、県内における優れた取組を表彰し広く紹介する。		○	7,788	7,788	7,649	7,649	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	151		地球温暖化対策課	環境学習情報センター運営費	県民の環境保全に関する理解を深め、その活動を促進するため、環境学習情報センターにおいて、環境保全に関するイベント、講座等を行う。		○	5,578	3,109	5,883	3,760	
A	151		地球温暖化対策課	サンパウロ州環境保全支援事業費	ブラジルサンパウロ州の行政職員等を対象に、公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)を活用して、公害防止技術等に関する研修を実施する。		○	3,157	3,157	2,807	2,807	
A	154		地球温暖化対策課	環境影響・公害審査事業費	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県条例に基づく環境影響評価制度を運用する。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度により、公害紛争の解決を図る。			1,240	1,230	1,126	1,116	○
A	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策を推進するため、県域における温室効果ガス排出量の算定等、実行計画の進行管理を行うとともに、緩和策や適応策についての知見を持つ専門家を交えた調査・研究を行い、県民・事業者等への情報提供に取り組むなど、地球温暖化対策の普及啓発を図る。		○	6,487	6,187	5,004	4,690	
A	151	協創3	地球温暖化対策課	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	伊勢市において、伊勢市低炭素社会創造協議会の参画者と連携しながら、充電施設設置場所の情報発信やEV等の普及を促進し、低炭素なまちづくりを進めるとともに、モデル事業で得られる成果について他の市町への展開を図り、EV等の普及に取り組む。			4,295	4,295	1,060	1,060	
A	151		地球温暖化対策課	つながるカーボンオフセット活用事業費	カーボン・オフセットの取組を促進するため、事業者に制度や取組事例などの情報提供を行うための説明会を開催するとともに、県内で創出されたクレジット(温室効果ガスの削減量や吸収量)が活発に活用されるよう、クレジットの売り手と買い手が連携する機会の提供に取り組む。		○	0	0	1,514	1,514	
A	151		地球温暖化対策課	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	気候変動に伴う将来の影響を推定し、適応策の推進に関する基本的な考え方や取組むべき施策の方向を示し、県の諸計画への反映を図るとともに、市町や事業者においても気候変動による影響への理解と意識の向上を図り、自主的な適応の取組を促進する。			1,816	1,816	0	0	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		大気・水環境課	工場・事業場大気規制費	規制対象工場等への立ち入り検査、大気汚染緊急時の対応。			10,428	10,428	10,457	10,457	○
A	154		大気・水環境課	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立ち入り検査等。			3,598	3,598	3,070	3,070	○
A	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費	大気テレメータシステムによる常時監視の実施等。		○	8,543	8,543	7,455	7,455	○
A	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出等。			13,804	804	14,075	1,075	○
A	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費	ダイオキシン類の環境調査、規制対象工場等への立ち入り検査等。			2,963	2,963	3,702	3,702	○
A	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費	自動車NOx・PM法規制地域における排ガス削減対策の実施等。		○	7,563	1,937	5,929	303	○
A	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等。			1,587	1,587	1,814	1,814	○
A	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費	法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視等。		○	27,573	24,120	28,096	24,639	○
A	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)		○	134,817	930	1,730	1,730	○
A	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等。			613	613	485	485	○
A	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進。		○	9,135	6,328	9,457	6,727	○
A	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費	水道施設の整備、事業経営の指導監督等。			752	505	600	457	○
A	134		大気・水環境課	特定建築物維持管理指導事業費	特定建築物維持管理にかかる行政指導等。			578	△ 177	580	△ 1,010	○
A	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費	生活排水対策に係る各種総合調整及び行政指導。		○	4,757	2,632	7,687	2,065	○

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		大気・水環境課	温泉法施行費	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等。			1,891	503	1,761	402	○
A	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費	分析機器の精度維持を図るため点検及び修理、公用車の維持管理等保健環境研究所の一般的な管理運営を行う。また、各種技術研修会等に参加し、環境行政の動向や新たな技術情報等の把握に努め、環境危機管理に資する行政依頼検査に迅速かつ的確に対応する。			4,550	4,550	3,302	3,302	
A	152		保健環境研究所	環境修復地内での有害物質分解菌の探索に関する研究費	有害物質である1,4-ジオキサンによる周辺地下水汚染が危惧されている桑名市の不法投棄現場において、1,4-ジオキサン分解菌の探索を行い、微生物を利用した浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与する。			209	209	201	201	
A	154		保健環境研究所	ジカルボン酸類を利用したPM2.5の発生源寄与解析研究費	浮遊粒子状物質等、大気質に含まれるジカルボン酸類を分析する方法を検討し、健康影響が大きいとされる高濃度時のPM2.5に含まれるジカルボン酸類の実態を調査する。結果をCMB法等による解析データとして用いることで、PM2.5の発生源及び生成要因の推定に寄与する。			0	0	200	200	
A	154		保健環境研究所	大気環境保全経常試験研究費	オゾンとアルデヒド類との挙動を明らかにすることにより、光化学オキシダント発生のメカニズムを明らかとする一助にする。また、パッシブ法を使用した測定法(サブリング、前処理、機器分析)の検討および実態調査を行う。			108	108	200	200	
A	154		保健環境研究所	水環境保全経常試験研究費	BODの測定作業を効率化すること及び希釈倍率の設定ミスによる再測定を不要とすることを目的とし、易分解性有機物を簡易に定量する化学分析方法を用いて、BODを簡易かつ精度良く推測する方法を開発する。			305	305	251	251	
A	154		保健環境研究所	環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)発生源推定研究費	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とする。			1,816	115	0	0	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	人権施策総合推進事業費	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費及び各地域防災総合事務所、地域活性化局の人権施策推進にかかる事務経費。		○	3,143	3,143	3,650	3,650	
A	211		人権課	人権文化のまちづくり創造事業	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣することで、地域社会の多様な主体が協働して人権が尊重されるまちづくりを進める事業を実施する。		○	1,531	1,531	1,344	1,344	
A	211		人権課	地方改善事業事務費	市町の実施する地方改善事業に対する指導監督等事業。			3,406	1,703	3,406	1,703	
A	211		人権課	隣保館事業費補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)		○	17,016	17,016	15,000	15,000	
A	211		人権課	企画調整費	人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組を進める。			1,101	1,101	1,144	1,144	
A	211		人権課	団体指導助成費	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を支援する。(負担割合:県10/10 交付対象:人権啓発団体)		○	4,059	4,059	3,776	3,776	
A	211		人権課	人権センター管理運営費	人権センターにおける運営上必要な経費。			1,857	1,557	1,678	1,378	
A	211		人権課	人権啓発事業費	人権意識の高揚をはかるため、地域の特性を活かした啓発事業、移動人権啓発事業、人権フォトコンテストの実施及び市町が実施する人権啓発活動事業に対する補助金。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)		○	28,132	14,058	24,114	12,234	
A	211		人権課	同和問題等啓発事業費	同和問題にかかる重要課題である「土地差別」の解消に向けた学習会の開催および人権センターの常設展示室の維持管理、図書購入。		○	10,173	1,161	9,892	1,061	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	同和問題等研修事業費	同和問題をはじめ、人権課題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象にした啓発講座を実施する。		○	850	600	853	603	
A	211		人権課	人権相談事業費	人権相談に的確に対応するため、ネットワーク機関との連携を図るとともに、定期的に県民を対象とした弁護士による無料相談を実施する。			1,180	1,180	844	844	
A	211		人権課	地域人権相談支援事業費	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に係わる担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。		○	959	959	443	443	
A	211		人権課	調査・研究事業費	社会現場で発生する同和問題をはじめとする差別事象(差別落書き・差別発言等)に的確に対応するため、調査及び分析検討を行う。			40	40	39	39	
A	211		人権課	インターネット人権モニター事業費	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し早期の削除活動を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、ネットモニターリーダーを養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。		○	2,387	2,387	2,305	2,305	
A	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画連絡調整事業費	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。			1,638	1,638	1,311	1,311	
A	212		男女共同参画・NPO課	マタハラ、パタハラのない職場づくり事業費	働く女性が安心して妊娠・出産し、男女とともに子育てしながら仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるよう、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない子どもを安心して産み育てることができる職場環境づくりを促す。(負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:企業等)	○	○	0	0	270	270	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	212		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	女性に対する暴力、その中でもDV・デートDV対策に重点を置き、未然防止や相談支援体制の周知、啓発等を行うことを通じて女性に対する暴力を許さない社会意識の形成に向けた取組を行う。			0	0	92	92	
A	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPO活動支援推進事業費	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。			2,242	2,241	1,764	1,763	○
A	214		男女共同参画・NPO課	みえ県民交流センター管理事業費	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。			165	165	132	132	
A	214		男女共同参画・NPO課	災害ボランティア支援等事業費	災害時に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの迅速かつ円滑な設置・運営を支援する。			5,000	0	6,347	147	
A	214	協創5	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費	大規模災害時に備えて県内外からのボランティア受入体制を整備し、関係団体による連携を強化する。		○	738	738	738	738	
A	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費	多言語で外国人住民に必要な情報を映像情報と文字情報で提供するとともに、日本語指導ボランティアが不足している市町を対象地域として、日本語を学びたい外国人住民が地域で日本語を学ぶことができるようボランティアの育成研修を実施する。		○	14,603	11,993	11,002	11,002	
A	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費	平成27年度末に策定予定の「多文化共生社会づくり指針(仮称)」について多様な主体の参画による三重県多文化共生推進会議において検討するとともに、市町との連携を図りながら専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳人材の育成・普及、災害時に備えた外国人住民への支援、消費者被害防止などに取り組む。		○	21,293	11,897	25,264	10,335	
A	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	「多文化共生」の意味を広く知っていただくために、多くの人が出入りする施設やイベントなどを活用して、啓発事業を実施する。			1,004	1,004	800	800	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援を行う。 また、犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。			1,203	1,203	949	949	
A	131		交通安全・消費生活課	暴力団排除広報事業費	平成23年4月に施行された「三重県暴力団排除条例」に則り、暴力団排除の取組を社会全体で推進していくための広報・啓発活動を行う。		○	324	324	324	324	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うとともに、社団法人中部小型船安全協会の活動(海上安全指導員による現場指導等)を通じて海上における事故防止及び交通安全思想の普及等を図る。			515	233	674	219	
A	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業費	交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図るため、中立的な立場で交通事故相談を実施する。			314	308	376	376	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。		○	9,573	154	9,452	193	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらい取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。		○	490	390	488	370	
A	132	協創5	交通安全・消費生活課	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会のルールを守ろうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する診断の受診促進などの再発防止の取組を推進する。		○	5,909	724	4,691	648	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全研修センター管理運営費	三重県交通安全研修センターに係る指定管理選定委員会開催経費。			44,937	0	90	90	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費	消費者啓発地域リーダーの養成とスキルアップのための、消費者啓発地域リーダー養成講座を開催する。また、「みえ・くらしのネットワーク」を中心に連携して啓発活動を行う。			129	129	20	20	
A	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。		○	1,678	1,678	1,638	1,638	
A	133		交通安全・消費生活課	消費者行政活性化基金事業費	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。		○	66,095	1,904	66,122	0	
A	133		交通安全・消費生活課	事業者指導事業費	特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき事業者を指導することにより、適正な商取引や表示、製品の安全性を確保する。			209	209	188	188	○
A	133		交通安全・消費生活課	相談対応強化費	県・市町の消費生活相談員の資質向上を図り、消費者トラブルや多重債務の相談に迅速かつ適切に対応する。			464	464	2,332	2,332	
A	152		廃棄物・リサイクル課	一般廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物の適正処理を図るための調査や市町に対する指導等を行う。		○	7,675	1,952	7,498	1,497	
A	152		廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正処理推進事業費	廃棄物処理法に基づく許認可事務を的確に行うとともに、産業廃棄物処理の実態把握等や再資源化に関する調査検討を実施する。		○	29,956	△ 89,522	46,774	△ 85,896	○
A	152		廃棄物監視・指導課	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物排出事業者、処理業者に対する監視指導及び分析検査を実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図る。			13,246	13,246	11,962	11,962	○
A	152		廃棄物適正処理PT	不法投棄等対策推進事業費	廃棄物分野における技術者の人材育成のため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事案への確かつ迅速に対応するための体制を整える。			1,524	1,524	1,219	1,219	
小計								772,892	233,254	662,525	209,994	

部局名: 環境生活部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	614		環境生活総務課	企画調整費(事務経費の一部)	環境生活部(生活文化分野)及び地域機関の運営管理経費の一部。			0	0	2,913	2,913	
B	151		環境生活総務課	環境保全総務費(事務経費の一部)	環境生活部(環境保全分野)及び地域機関の運営管理経費の一部。			0	0	624	624	
B	261		文化振興課	文化活動連携事業費(古代歴史文化事業費の一部)	古代歴史文化に関する顕彰制度の実施および共同研究を行う。(研究集会等旅費、研究消耗品、出土科学分析経費、文献購入の一部)		○	0	0	1,034	1,034	
B	261		文化振興課	県史編さん刊行費(報償費、印刷製本費の一部)	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。(県史原稿等謝礼及び県史印刷経費の一部)			0	0	1,233	1,233	
B	261		文化振興課	資料収集整備費(修繕料の一部)	県内各地に伝わる古文書などの貴重な歴史的・文化的資産の発掘・収集に取り組む。(製本費等修繕料の一部)			0	0	100	100	
B	262		文化振興課	図書館管理運営費(図書購入費等の一部)	図書館の資料収集のための経費。(一部)		○	2,100	2,100	2,100	2,100	
B	262		文化振興課	学びの拠点活用支援事業費(事務経費の一部)	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施する。(講師謝金、旅費等の一部)			240	240	240	240	
B	262		文化振興課	美術館展示等事業費(移動美術館事業)	移動美術館経費。		○	0	0	1,632	1,632	
B	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費(ポスターコンクール事業)	県内の小中学生を対象としてポスターコンクールを実施し、地球温暖化防止についての理解の促進を図る。			502	502	426	426	
B	151		地球温暖化対策課	つながるカーボンオフセット活用事業費(クレジット創出推進講座)	カーボン・オフセットの取組を促進するため、中小の事業者や森林所有者等による省エネ活動や森林整備の取組が、クレジット(温室効果ガスの削減量や吸収量)の創出につながるよう、設備の導入に伴う設計・納入・融資等の関係者や森林所有者に対し講座を開催する。		○	0	0	1,053	1,053	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費(事務経費の一部)	大気テレメータシステムによる常時監視の実施等に係る事務費の一部。			854	854	346	346	
B	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費(事務経費の一部)	作業基準の適合性の検査に係る事務費の一部。			486	486	486	486	
B	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費(事務経費の一部)	ダイオキシン類の環境調査に係る事務費の一部。			1,114	1,114	208	208	
B	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費(事務経費の一部)	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等に係る事務費の一部。			179	179	4	4	
B	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費(事務経費の一部)	法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視等に係る事務費の一部。			503	503	1,596	1,596	
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費(事務経費の一部)	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等に係る事務費の一部。			345	345	345	345	
B	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費(事務経費の一部)	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等に係る事務費の一部。			28	28	28	28	
B	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費(事務経費の一部)	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進に係る事務費の一部。			43	43	43	43	
B	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費(事務経費の一部)	水道施設の整備、事業経営の指導監督等に係る事務費の一部。			27	27	27	27	
B	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費(事務経費の一部)	生活排水対策に係る各種啓発事業の実施に係る事務費の一部。			199	199	199	199	
B	153		大気・水環境課	温泉法施行費(事務経費の一部)	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等に係る事務費の一部。			53	53	53	53	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費(研究用機器修繕費の一部)	環境危機事象発生時等の行政依頼検査に迅速かつ的確に対応するため、適時分析機器の点検及び修理を行い、精度維持を図る。			480	480	480	480	
B	211		人権課	人権施策総合推進事業費(事務経費の一部)	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費の一部。		○	596	596	596	596	
B	211		人権課	隣保館事業費補助金(事業費補助金の一部)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金の一部。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		3,144	3,144	3,144	3,144	
B	211		人権課	人権センター管理運営費(運営経費の一部)	人権センターの管理運営経費の一部。			247	247	247	247	
B	211		人権課	人権啓発事業費(人権フォトコンテスト、人権啓発活動推進事業費補助金の一部)	・人権フォトコンテスト事業にかかる経費の一部。 ・市町が実施する人権啓発活動事業に対する補助金(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)の一部及び地域人権啓発事業の事業費の一部。	○	○	714	714	714	714	
B	211		人権課	同和問題等啓発事業費(土地差別問題研究・啓発事業の一部)	土地差別問題研究・啓発事業にかかる経費の一部。		○	162	162	162	162	
B	211		人権課	同和問題等研修事業費(県民人権講座の一部)	県民人権講座にかかる経費の一部。		○	57	57	57	57	
B	212		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費(DV相談先カード作成経費の一部)	DV・デートDVの未然防止や相談支援体制の周知、啓発等に係る相談先カード作成等経費の一部。			0	0	156	156	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費(新災害ボランティア受入体制整備計画策定事業)	災害ボランティア支援体制強化に係る経費の一部。		○	274	274	454	454	
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費(外国人住民総合ヘルプデスク事業の一部)	出前による専門家相談会実施経費。		○	2,424	2,424	1,067	1,067	
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費(事務経費の一部)	自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援及び犯罪被害者支援に関する事業に係る事務費。			127	127	127	127	
B	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業費(旅費等の一部)	交通事故相談の運営に係る事務費。(初任者相談員の研修旅費等)			10	10	10	10	
B	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費(事務経費の一部)	三重県消費生活センターの運営に係る事務費。			70	70	70	70	
小計								14,978	14,978	21,974	21,974	
合計								788,188	248,550	703,940	251,409	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ環境づくり推進事業費	スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議する。 また、地域スポーツ推進の機運を高めるため、「スポーツ推進月間」の趣旨に基づくイベントや「みえのスポーツフォーラム」を開催したり、地域スポーツの振興に携わる関係者の資質向上を図るための研修会等を開催する。			2,516	2,516	3,204	3,204	
A	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ応援事業費	スポーツを通じた地域の活性化について検討する、「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催する。 また、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び活用を促進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりを進める。			2,029	965	2,038	2,038	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ活性化支援事業費	全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する顕彰事業を行うとともに、スポーツに関する情報を収集し、発信する。 また、みるスポーツの機会を提供するため、本県で開催される全国大会等を支援する。 (負担割合:定額 交付対象:各種スポーツ関係団体) スポーツの機会や場を提供するため、スポーツ団体が実施する事業等を支援する。 (負担割合:定額 交付対象:(公財)三重県体育協会、(一財)三重県武道振興会)	○		35,173	2,674	37,393	7,819	
A	241		スポーツ推進課	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業費	本県におけるスポーツの推進と地域の活性化に向けて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致等に取り組む。			646	0	609	609	
A	242		国体準備課	スポーツ施設整備運営調整費	県営体育施設の指定管理者との連絡調整などを行う。			487	487	165	165	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行う。		○	4,887	4,887	6,813	6,813	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化基金積立金	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数市町が連携して取り組む事業等を支援する基金の積み増しを行う。			48,000	39,992	39,000	38,991	
A	252	南部	東紀州振興課	東紀州地域振興推進事業費	東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげる。			19,208	19,208	16,155	16,155	
A	252		東紀州振興課	「吉野・高野・熊野の国」事業費	奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより世界遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進する。			5,168	2,668	4,171	2,171	
A	252	南部	東紀州振興課	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する事業に係る事務経費。			49	3	48	2	
A	252		東紀州振興課	東紀州地域活性化推進費	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応する。			1,963	1,963	1,807	1,807	
A	254		地域支援課	山村振興特別対策事業費	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図る。			749	749	603	603	
A	255		地域支援課	地域づくり調整事業費(「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」開催経費等)	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。(負担割合:県1/2、市町等1/2 交付対象:市町等)		○	10,445	10,113	10,693	10,351	

部局名: 地域連携部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		地域支援課	地域づくり関係団体事業費	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する。			900	900	1,861	1,861	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	特定振興地域推進事業費	大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき具体化に向けた取組を進める。 また、鈴鹿山麓リサーチパーク活性化の推進を行う。			981	979	863	861	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図るとともに、上野新都市拠点都市に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。			1,337	1,322	1,077	1,062	
A	255		南部地域活性化推進課	離島振興対策協議会負担金	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			292	292	354	354	
A	255		南部地域活性化推進課	全国過疎地域自立促進連盟負担金	過疎対策に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟への会費の負担及び活動経費。			398	398	399	399	
A	255		南部地域活性化推進課	半島振興関係負担金	半島地域の振興に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する半島地域振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			184	184	212	212	
A	255		南部地域活性化推進課	地域活性化支援事業費	過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 過疎・準過疎・離島・辺地・東紀州地域市町)	○		10,002	10,002	7,608	7,608	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		南部地域活性化推進課	離島航路支援事業費	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。 (補助率:国庫補助航路については、認定欠損額から国庫補助額を控除した額の3,000万円以下の部分の1/2以内と3,000万円を超える部分の1/4以内を合算した額。国庫補助航路以外の航路については、1,000万円以下の部分の1/2以内。交付対象:離島航路事業者)	○		17,000	17,000	17,000	17,000	
A	255		地域支援課	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。		○	5,661	5,661	5,035	5,035	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	県・市等で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。			4	4	4	4	
A	342		水資源・地域プロジェクト課	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。			36	△ 1,068	36	△ 1,017	
A	352		交通政策課	航空関係費	中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能の充実に取り組む。			12,685	1,828	22,736	3,274	
A	352		交通政策課	リニア中央新幹線関係費	東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組む。			2,855	2,855	2,837	2,837	
A	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費 (地域間幹線系統確保維持費補助金等)	生活交通の維持・確保を図るため、複数市町をまたぐ地域間バスに対して、国の制度を活用し支援を行う。 (負担割合:国1/2以内、県1/2以内 交付対象:乗合バス事業者) 生活交通の維持・確保を図るため、NPO等が運営するバスを支援する市町に対して支援を行う。 (負担割合:市町補助額の1/2以内 交付対象:市町)	○		227,969	227,969	199,322	199,322	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため地籍の明確化をはかることとし、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/4 交付対象:市町)	○		207,324	69,108	215,731	34,651	○
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土利用計画費	土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画」及び「土地利用基本計画」の管理運営を行うとともに、「三重県国土利用計画審議会」を開催する。			228	228	196	196	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	木曾三川水源造成公社貸付金	(公社)木曾三川水源造成公社に対し貸付を行う。			26,024	21,818	25,473	19,540	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地価調査費	県内全域の基準となる地点の地価調査の実施及び不動産鑑定業の指導監督を行う。		○	29,000	28,914	29,000	28,876	○
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土調査事業費	地籍調査を実施する県内市町の指導と、休止市町に事業再開の要請を行う。			1,133	628	1,132	617	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	土地取引届出勧告事務費	国土利用計画法に基づき、利用目的の審査等を行い、適正な土地利用を図る。また、市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対して、交付金を交付する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○		1,855	1,855	1,583	1,583	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査協会等負担金	地籍調査事業を推進するため三重県国土調査推進協議会への会費を負担する。			22	22	22	22	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍整備推進調査費補助金	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするための事業に対し補助金を交付する。 (負担割合:県1/2以内(国庫補助を控除した額) 交付対象:市町)	○		0	0	729	729	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査スタートアップ事業費	地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○		0	0	1,036	1,036	
A	行運5		市町行財政課	市町振興事務費	市町からの行財政運営に関する相談、助言、調整等を行うための経費。		○	6,060	5,019	7,468	6,427	
A	行運5		地域連携総務課	地域連携諸費	地域連携部にかかる管理運営経費。			16,072	16,072	16,309	16,309	
A	行運5		地域連携総務課	地方連絡調整費	地域防災総合事務所及び地域活性化局における、管内市町及び県民サービスのための連絡調整事務経費。			6,240	6,240	6,184	6,184	
A	行運5		市町行財政課	資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町の固定資産税制の適正な運営に寄与するため、資産評価システム研究センターの会費を負担する。			700	700	700	700	
A	行運5		市町行財政課	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの整備及び運用を行う。			622	622	501	501	
A	行運5		地域支援課	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行う。			393	348	354	285	
A	行運5		市町行財政課	三重県自治会連合会補助金	各地域自治会間の連携強化に取り組む三重県自治会連合会の組織拡大強化事業の経費の1/2を上限に補助する。 (負担割合:県1/2 事業者1/2 交付対象:三重県自治会連合会)	○		950	950	350	350	
A	行運7		IT推進課	情報ネットワーク維持管理費	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理・貸付を行う。			132	132	141	141	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運7		IT推進課	地域情報化推進事業費	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同して電子自治体の推進に取り組む。			2,654	1,154	2,595	2,295	○
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進関係負担金	明るい選挙運動を推進するため、「明るい選挙推進協議会」の会費を負担する。			412	412	400	400	
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進費	選挙人の政治意識向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、強力に選挙啓発を行う。		○	2,779	2,779	2,623	2,623	
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会総務費	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言事務等にかかる経費。			1,013	1,001	1,022	1,010	
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会関係団体負担金	他府県等の選挙管理委員会と情報共有等を図り、適切な選挙関係事務を執行するため、他府県とともに参加している団体の会費を負担する。			421	421	408	408	
小計								715,658	512,974	696,000	454,423	
B	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援する。 また、市町が開催するスポーツ大会でのメディカルサポートの実施やスポーツイベントヘトツスポーツ選手等を派遣することで、市町の取組の充実を図り、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組む。			1,918	225	1,891	458	
B	252	南部	東紀州振興課	熊野古道センター運営事業費	熊野古道センターにおける集客交流を促進する事業に係る調整事務経費。			224	224	177	177	
B	255		地域支援課	地域づくり調整事業費(事業調整制度)	県民福祉の向上と地域の振興・活性化に資することを目的に、県施策と連携し、県又は市町が緊急に実施すべき事業の円滑な調整・推進を図る。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)		○	20,000	20,000	20,000	20,000	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費 (地域間幹線系統確保維持費補助金)	生活交通の維持・確保を図るため、複数市町をまたぐ地域間バスに対して、国の制度を活用し支援を行う。 (負担割合:国1/2以内、県1/2以内 交付対象:乗合バス事業者)	○		19,500	19,500	25,596	25,596	
B	352		交通政策課	鉄道活性化促進事業費	JR線の整備促進等につなげるため、関係自治体とともに組織した同盟会の活動を通じて、鉄道の利便性の向上や利用促進を図る。			771	771	841	841	
B	352		交通政策課	海上アクセス等利用促進調整会議費	中部国際空港との海上アクセスの利用を促進するため、関係市、運航事業者等と連携し、情報発信等に取り組む。			114	114	128	128	
B	行運7		IT推進課	職員ITリテラシー向上事業費	情報システムにかかる専門研修を受講し、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。 また、セキュリティ監査を行うために必要となる専門研修を受講する。			3,879	3,879	3,107	3,107	
小計							小計	46,406	44,713	51,740	50,307	
合計							合計	762,064	557,687	747,740	504,730	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者、事業者、行政の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視指導を実施する。		○	1,141	1,141	1,542	1,542	○
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費	病虫害防除所の運営を行い、病虫害の発生時期・発生量等の予測情報の提供や防除技術の普及等を行うとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、肥料の適正な施用指針等の策定への支援を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を行う。 (負担割合:国1/2、事業者1/2 交付対象:農業協同組合)	○	○	26,224	737	24,990	593	○
A	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を行う。 ①肥料監視・指導対策、②農薬監視・指導対策、③カドミウム低吸収作物実証調査事業			1,874	1,074	1,382	829	○
A	113		畜産課	家畜衛生防疫事業費	家畜伝染病の発生防止及び発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による生産ロスの低減と飼料、動物用医薬品等の適正指導を推進し安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡牛BSE検査を実施し、牛肉の安全性を確保する。		○	45,024	8,468	44,249	8,713	○
A	113		畜産課	家畜衛生管理能力アップ事業費	畜産農家にとって大きなリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制を構築し、畜産経営の安定化と畜産物の安全安心の確保に努めるとともに、口蹄疫等特定疾病の発生時に適切な対応がとれる初動防疫体制の構築を図る。		○	0	0	8,462	4,231	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		水産資源課	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施する。			1,117	570	1,474	749	
A	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護員による狩猟の取締りや指導を行うとともに、狩猟免許の交付及び更新、狩猟者登録事務及び鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等の許認可等を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:狩猟者団体)	○		7,801	1,550	10,449	690	○
A	153		獣害対策課	野生鳥獣生息管理事業費	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、鳥獣保護区等の指定や管理を行う。また、ニホンジカやカワウの保護管理を図るため、生息状況のモニタリング調査を行う。		○	7,741	7,741	5,485	5,485	○
A	153	緊急9	獣害対策課	指定管理鳥獣捕獲等事業費	集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣を国が「指定管理鳥獣」として指定し、その種について、都道府県が主体となって捕獲を行う。		○	0	0	10,260	5,130	○
A	153		みどり共生推進課	希少生物保全事業費	県指定希少野生動植物種の現況調査を継続的に実施し、指定種の見直しを進めるとともに、盗掘防止パトロールや保全活動を地元自治体や地元住民との協働により実施したり、外来生物対策についての普及啓発を促進することにより、人と自然が共生できる地域環境づくりを進める。			458	458	702	702	
A	153		みどり共生推進課	里地里山保全活動促進事業費	生物多様性の保全を目的として、自主的に里地里山保全活動を展開する団体の認定を行うとともに、認定団体の実施する里山整備やNPO等が実施する希少野生動植物種の保全活動を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:NPO等民間団体)	○		359	359	361	361	○
A	153		みどり共生推進課	野生生物保護事業費	野生生物の保護にかかる普及啓発および傷病鳥獣の対策などを行う。また、貴重な自然環境の保全のため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行う。		○	1,777	1,777	1,987	1,987	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		みどり共生推進課	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費	こどもたちが参加できる野生生物の生息・生育状況調査や観察会を実施し、自然への関心や生物多様性への理解を高め、豊かな自然環境を支える担い手づくりにつなげる。また、三重県レッドデータブックの改訂により明らかとなった、絶滅危惧種の保全を図るため、生息・生育状況調査を継続的に調査し、希少種及び生物多様性に関する理解の促進を図る。		○	4,387	4,387	899	899	
A	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費	優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県内の国定公園及び県立自然公園の計画の策定や保護及び規制等を行う。また、優れた自然環境地域を将来にわたり保全するため、自然環境保全地域の保全を図るとともに、開発行為届出制度の的確な運用を行う。		○	886	886	763	763	
A	153		みどり共生推進課	生態系維持回復事業費	自然公園や自然環境保全地域等において、生態系の回復の必要がある地域、又は、現在の生態系を維持していかなければならない地域について、調査及び維持回復活動を関係者と協力して実施し、優れた生態系の維持、回復を図る。			815	815	388	388	
A	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費	県民が自然公園や長距離自然歩道とのふれあいを推進するため、自然公園等施設の適正な管理を行う。		○	3,546	3,546	3,890	3,890	
A	153		みどり共生推進課	自然に親しむ施設整備事業費	優れた自然環境や自然景観、健全な心身の育成や自然保護に対する意識を高めることを目的として、国定公園内及び長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行う。		○	25,484	1,168	7,090	939	○
A	211		農林水産総務課	人権問題啓発推進事業費	農林水産団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。		○	1,204	286	1,122	217	
A	254	緊急7	農業基盤整備課	すこいやんか三重のいなかビジネス展開事業費	農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保、高齢者や女性の生きがいづくりなどを進めるため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある地元産品やサービスを提供できる「いなかビジネス」の取組を拡大するとともに、地域の自立・発展が可能となるようなモデルビジネスの取組を支援する。			5,905	3,405	3,715	2,715	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等活用促進事業費	野生獣による農林産物への被害軽減のために、有害駆除等により捕獲した野生獣が、新しい地域資源として活用されるよう、安全な野生獣肉の供給や野生獣肉の認知度を向上させるための取組を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、民間事業者等)	○		4,887	4,887	3,009	3,009	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	野生獣肉等を新しい地域資源として、独立した経済活動につながるよう、野生獣肉の品質や野生獣の利活用の歩留まり率を向上させる。 また、高品質な三重県産野生獣肉の認知度を県内外で向上させるため、みえジビエ登録制度の推進を図るとともに、販路の拡大および安定供給への取組を行う。		○	3,583	3,583	2,688	2,688	
A	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害対策に取り組む集落づくりを推進し、野生鳥獣による農林水産被害の減少を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを総合的に進める。 (負担割合:国 定額、55/100以内、1/2以内 交付対象:地域協議会等)	○	○	657,121	7,121	512,360	5,016	
A	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	地域における野生鳥獣の個体数調整を進めるために、大量捕獲技術の向上や捕獲体制の整備を推進する。また、集落単位での捕獲を強化するため、地域における捕獲者の育成を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町等)	○	○	23,310	18,074	19,016	12,196	
A	254		獣害対策課	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	科学的根拠に基づく獣害対策が十分に展開されていないことから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効果的な予防対策を行う。			1,528	268	202	202	
A	311		農林水産総務課	政策企画広報事業費	・農林水産行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報、部内危機管理の推進等を行う。 ・農林水産顕彰、啓発関係行事等の実施による農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上を図る。			671	671	584	584	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内運営にかかる経費		○	48,178	37,619	54,205	40,015	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	トップランナーとして特に優れたものを三重ブランドとして認定するとともに、審査の過程で申請事業者の強みや弱み、取り組むべき課題などを明らかにし、デザイナーやクリエイターなどの専門家を派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。		○	6,342	6,342	5,096	5,096	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	台湾やアセアンをターゲットに三重県フェアを開催し、消費者ニーズを把握し県産品の継続取引をめざすとともに、食品見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーを県内へ招へいし、BtoBの商談機会を確保することにより、県産品の輸出を拡大する。			7,599	7,599	7,767	7,767	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、首都圏等への販路拡大をめざす事業者の育成と商品の改善を促し、みえセレクションとしての選定品増加を目的とした事業者向け研修会を行う。 さらに、研修を実践的なものとするため全国規模のマッチング商談会への参加を活用しながら実施する。		○	13,020	13,020	12,401	12,401	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション総合推進事業費	農林水産資源を活用して、生産者や食品産業事業者、大学など産学官のさまざまな主体の知恵や技術を結集し融合することにより、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みづくりを推進する。 (負担割合:国10/10 交付対象:6次産業化に取り組む団体等)		○	232,416	21,351	210,932	14,250	
A	311		農業戦略課	農業試験研究管理費	農業研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、県が登録した品種の許諾管理、研究内容の外部評価などを行う。			6,743	750	6,862	563	
A	311		農業戦略課	農業関係県単経常試験研究費	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性向上や売れる商品の創出につながる基盤的な研究を行う。			144	144	1,508	108	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費	畜産研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、研究内容の外部評価などを行う。			39,006	221	39,825	662	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費	環境保全型農業を進めるための新しい技術開発及び、環境に配慮した生産による生産物の販売力を高めるため、環境貢献度指標等の活用や環境価値の認知度向上を推進する。 また、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法の導入に対して支援する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		8,607	7,845	17,568	6,630	○
A	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一般的な管理運営業務を行う。		○	2,051	1,903	15,397	1,549	
A	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費	森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に向けた技術開発を実施する。			1,607	1,607	1,717	1,717	
A	311		森林・林業経営課	林業技術高度化開発推進事業費	林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクト等の推進や研究評価の実施、林業・木材産業事業者に対する技術支援を実施する。			20,261	176	1,106	132	
A	311		水産資源課	水産業試験研究管理費	水産研究所の維持管理費、所屬船の維持管理費、各種負担金、水産研究所における機器類等の整備に要する経費。			7,815	315	7,027	627	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アユの減少要因の解明に関する研究)	アユの生息環境を調査し、減少要因を把握するとともに、その軽減策を検討する。			156	156	117	117	

部局名: 農林水産部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		水産資源課	水産関係単経常試験研究費 (英虞湾漁場環境基礎調査費)	英虞湾の水底環境ならびに餌料プランクトンや赤潮プランクトンの消長等を調査し、英虞湾プランクトン速報として関係機関に情報提供するとともに、漁場環境の長期変動を把握する。			1,368	47	1,356	35	
A	311		水産資源課	水産関係単経常試験研究費 (革新的イセエビ幼生飼育技術の開発)	わが国では初めてのイセエビ幼生用人工飼料の開発、薬剤を用いない疾病防止技術の開発等、革新的なイセエビ幼生飼育技術を確立し、種苗生産効率を飛躍的に向上させる。			494	494	373	373	
A	311		水産資源課	水産関係単経常試験研究費 (伊勢湾の複合型藻類養殖技術開発事業)	伊勢湾における複合型藻類養殖等に向けた技術開発を行うことで漁家所得向上と漁業就業者の確保を目指す。			448	448	336	336	
A	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費 (研究基盤向上)	外部評価委員による研究評価委員会開催。			51,354	85	48,009	63	
A	311		水産資源課	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費 (みえのもうかる養殖ビジネスモデル確立事業)	養殖魚種を複数飼育し、リスクを最小にしながら最大のリターンを得る複合養殖(養殖魚ポートフォリオ)の導入効果を検証し、少量多品種生産を核とした三重県型の「もうかる魚類養殖ビジネスモデル」の確立を目指す。			0	0	5,252	5,252	
A	312		団体検査課	農林水産団体検査事業費	法令等の規定に基づき、農業協同組合、水産業協同組合、土地改良区、農業共済団体、森林組合等の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。			2,998	2,998	3,023	3,023	○
A	312		農業戦略課	農業・農村再生検討調査事業費	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。			236	236	669	669	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (策定支援推進事業費、スタートアップ促進事業費)	地域活性化プランの策定支援を行うとともに、プランの実践を効果的に支援するため、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組に対して、専門家(外部)を派遣しスタートアップを促す試作・試行等のハンズオン支援を行う。		○	9,361	9,361	7,450	7,450	
A	312		担い手育成課	農業経営体育成普及事業費	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施するとともに、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。			36,510	4,536	34,774	3,899	○
A	312		担い手育成課	就農支援資金貸付金事業費	新規就農の促進を図るため、青年等就農計画の認定を行う市町と連携し、就農促進対策を実施するとともに、認定就農者に貸し付けた就農支援資金の償還管理を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県農林水産支援センター)		○	18,283	△ 3,915	17,716	△ 4,482	
A	312	緊急7	担い手育成課	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	もうかる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図る。			1,671	1,423	1,316	1,068	
A	312	緊急4	担い手育成課	農業版就職支援事業費	農業分野における就労の場を拡大するため、みえの就農サポートリーダー制度を推進し、若年者の就農を促進する。 (負担割合:県1/2以内 市町1/2以上 交付対象:市町)		○	1,620	1,620	1,215	1,215	
A	312		担い手育成課	若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費	農業・農村で男女(ともに)に稼ぎ、男女(ともに)に子育て等しながら、経営基盤の安定した安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農業・農村リーダーや関係団体等と連携し、少子化など課題解決に向けた活動方針を検討する。また、県民による自発的な取組につなげるため、県民の意識醸成や実践に向けた学びと創造の場づくりに取り組む。			1,427	1,427	1,077	1,077	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関、市町)	○	○	69,827	69,720	67,815	67,731	○
A	312		担い手育成課	農業経営基盤強化促進事業費	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農組織等の経営力強化などの担い手育成・経営体支援対策を実施する。			45,344	834	47,624	625	○
A	312		担い手育成課	農地中間管理機構事業費	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を整備し、農地の賃貸借等を通じて農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進する。		○	5,608	2,108	5,437	1,601	○
A	312	緊急6	担い手育成課	農福連携・障がい者雇用推進事業費	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証や「共同受注窓口みえ」と連携した農作業のあっせんなどに取り組む。		○	4,250	3,650	4,250	2,736	
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。		○	530	530	516	516	○
A	312		担い手育成課	農業共済推進事業費	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。			287	287	242	242	○
A	312		担い手育成課	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議が農地法等で定められた諮問機関としての業務の円滑な実施のため、会議員手当、職員設置費等に対する助成及び広域的な農地利用調整活動等に必要経費を助成する。 (負担割合:県10/10~1/2 交付対象:事業者)	○		32,352	6,220	30,797	4,665	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農産物安全課	卸売市場流通対策事業費	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進するため、以下の事業を行う。 ①三重県卸売市場審議会事業、②卸売市場調査指導監督事業、③三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業等			382	382	382	382	○
A	312		農産園芸課	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	米麦大豆の生産振興を図るため、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策に取り組む。また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行う。さらに、「経営所得安定対策」制度等国の米政策に対応した各種施策の円滑な実施と水田フル活用による需要に応じた農作物の生産振興を図る。 (負担割合:国10/10・1/2、一部県費 交付対象:農協等)	○	○	793,470	5,662	193,001	4,089	○
A	312		農産園芸課	園芸特産物生産振興対策事業費	園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、共同利用施設整備等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行う。 (負担割合:国1/3～10/10、県1/10～1/3、事業者1/4～1/3、補助率:1/2以内 交付対象:市町・農協・営農集団等)	○		906,880	6,880	100,948	5,948	○
A	312		畜産課	中小家畜経営対策事業費	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援により畜産業の振興を図る。また、各種法律に基づく指導監督を行う。 (負担割合:国1/2、事業者1/2 交付対象:鶏卵生産者団体)	○	○	57,170	2,856	44,503	2,771	○
A	312		畜産課	大家畜生産振興対策事業費	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また県内産飼料の自給体制確立を推進する。		○	32,074	764	1,331	841	
A	312		畜産課	資源循環型畜産確立対策推進事業費	環境に配慮した健全で安定的な畜産経営の発展を推進する。			152	152	114	114	○
A	312		畜産課	食肉センター流通対策事業費	安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:四日市市、松阪食肉公社)	○		100,217	100,217	100,217	100,217	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		畜産課	三重の畜産成長産業化促進事業費	厳しい畜産経営環境に対し、各畜種ごとの問題を解決するための取組を通じて本県畜産業の成長産業化を図る。 (①酪農経営多角化推進事業、②未利用資源利活用による低コスト養豚経営確立事業、③三重のおいしい鶏肉流通システムモデル事業、④高付加価値畜産物生産クラスター構築事業) (負担割合:国1/2、事業者1/2 交付対象:飼料用米等県産飼料利用畜産農家)	○	○	0	0	62,983	10,549	
A	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【緊急対応分】) (土地改良施設管理円滑化事業)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導及び技術援助を現地で行い、技術力向上を図るとともに、有事の際の緊急時に迅速かつ確実に対応できるよう技術支援を実施する。 また、土地改良施設の紛争箇所について、弁護士や登記専門家への相談を行う。 (負担割合:国50%、県25%、その他25% 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○	○	6,540	1,643	3,353	846	
A	312		農業基盤整備課	農村災害ボランティア事業費	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備を図る。			49	49	37	37	
A	312		農業基盤整備課	国営等関連対策事業費	国営農地開発事業及び国営干拓事業について、課題解決に向けた関係機関との連絡調整や協議を推進する。			146	146	115	115	
A	312		農地調整課	農地総務費	・砂利採取法等の許認可事務や県管理自作農財産の管理業務への対応、及び、公共用地の登記誤りの是正を行うために嘱託員の配置を行う。 ・換地処分等に係る苦情・紛争に適切に対応するため、指導・助言を行う。			58	58	43	43	
A	312		農地調整課	土地改良事業計画審査対策事業費	県営土地改良事業の当初及び変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条第2項及び第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行う。		○	380	380	388	388	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農地調整課	農地調整費	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 また、農地の一時転用を伴う砂利採取の許可を行う。			1,489	17	1,485	13	○
A	313	緊急7 (一部)	森林・林業経営課	「もつと県産材を使おう」推進事業費	「三重の木」等をPRする取組への支援、研修会・商談会の開催や首都圏等におけるPRの実施により、「三重の木」等の利用拡大を図る。 (負担割合:県10/10、一部県1/2、国1/2 交付対象:「三重の木」認証事業者、工務店等)	○	○	9,903	7,227	7,157	5,007	
A	313	協創3 南部 (再掲)	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬設備や新たな雇用等への支援、前年度の供給量を30%以上上回る木質チップ原料を供給した事業者などに支援し、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。 (負担割合:県5/10、県10/10 交付対象:林業事業者等)	○		7,551	7,551	5,217	5,217	
A	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費	持続的な林業生産活動を推進するため、森林経営計画の作成促進や施業地を集約化する活動に支援する。 (負担割合:国1/2・県1/4・市町1/4 交付対象:林業事業者等)	○		19,776	5,078	13,566	2,725	○
A	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費	「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」となる原木供給と併せ木材の多段階利用(カスケード利用)を目指すと同時に、木材の流通を改善する必要がある。そのために、必要な施設整備に支援を行う。 (負担割合:県10/10、定額 県50%以内、県15%以内 交付対象:地域林業活性化協議会等)	○		24,208	24,208	17,266	17,266	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業構造改革事業費	森林・林業基本法に基づき、林業の持続的な発展と需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を強力に推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材の安定的な供給を図る。 (負担割合:国50%以内 実施主体:県 交付対象:森林組合等)	○	○	10,779	189	96,434	143	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産振興対策事業費	県内の森林資源を活用したきのこの振興を図る。 (負担割合:県10/10、一部 県50%以内 実施主体:県 交付対象:林業者等が組織する団体等)	○		256	256	192	192	
A	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い森林・林業技術を普及する。 (負担割合:国1/2、県1/2~1/6 交付対象:農林水産支援センター、林業・木材製造業労働災害防止協会)	○	○	4,738	3,834	4,206	2,934	○
A	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費	森林法第187条第1項に規定する林業普及指導員を配置し、林業普及指導員が森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識を普及するとともに、森林施業に関する指導等を行い、林業技術の改善、経営の合理化、森林の整備を促進する。 ①巡回指導 ②地区運営 ③林業普及指導員研修 ④集合研修 ⑤林業普及情報活動システム化			4,011	1,706	3,780	574	○
A	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費	県内の入会林野の近代化を図るとともに、森林組合等への指導・監督を行う。		○	457	457	345	345	
A	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	森林法第5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画区ごとに伐採、造林・間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項を定めた10カ年の地域森林計画を樹立・変更するとともに、地域森林計画の基礎となる森林経営計画の普及を図る。(負担割合:国1/2 交付対象:市町)	○	○	10,914	5,914	11,216	6,216	○
A	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費	水田跡地造林地等において、林業の複合経営を推進するため、新たな収入の取組を提案することにより、もうかる林業への転換を図る。 (負担割合:県10/10、県50%以内 交付対象:認定林業事業体、森林組合等)	○		1,302	1,302	977	977	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	優良種苗確保事業費	森林の造成には数十年の長期間を要し、林木は一旦植栽されると植え替えが困難であることから、森林の適正な整備を推進する上で、その基礎資材となる優良種苗の安定的な確保を図ることが不可欠であるため、優れた品種の育成や採種園等の整備により、優良種苗の確保を実施する。		○	29,023	△ 1,277	379	359	○
A	313		治山林道課	県行造林事業費	県行造林を適正に管理し、持続的な経営を行うため、間伐等の森林整備や境界確認等を行う。		○	10,177	3,394	5,029	2,572	
A	313		治山林道課	保安林整備管理事業費	保安林の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能の向上を図る。			4,167	429	1,775	322	○
A	313		治山林道課	林地開発許可事業費	森林法の趣旨に即して、森林の開発が適正に行われるよう指導等を行う。			189	189	143	143	○
A	313		治山林道課	森林病虫害等防除事業費	森林に被害を与える病虫害(マツクイムシ)を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。 (負担割合:国2/3、県1/3又は県10/10 交付対象:市町等)	○		3,425	2,085	1,564	1,564	
A	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費	森林づくりに取り組みたいと考える企業等への必要な調整・支援等を行ったり、森林にふれあう機会を設けたりすることで、県民の森林づくり活動や緑化活動への参画を促進する。また、10月の三重のものづくり月間のメイン行事として、森林や木とのふれあうイベントの開催を行う。		○	3,439	3,439	2,478	2,478	○
A	314		水産資源課	漁船登録事務費	建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施する。			499	△ 15,857	406	△ 11,099	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費	アワビのキセノハリオチス症など新規疾病が発生し、安全安心の確保や持続的な水産物の生産において、大きな課題となってきたことから、種苗生産段階での検査等防疫対策を実施する。また、沿岸の海洋環境改善に資する藻類養殖の収益を向上させるため、ヒジキ等の増養殖技術を開発することで、水産物の安定的な供給体制を構築する。			1,858	1,177	785	785	
A	314		水産資源課	漁業取締事業費	密漁等を防止し漁業秩序を維持するため、漁業取締業務を遂行するとともに、海上保安部、密漁防止対策協議会、海難防止連絡協議会との連携強化、漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修、漁業取締船の修理等維持管理を実施する。			982	982	310	310	○
A	314		水産資源課	種苗生産推進事業費	栽培基本計画の目標達成のため、栽培漁業センターで栽培魚種の生産を実施する業務を水産振興事業団に委託する。		○	41,489	23,651	40,195	22,315	
A	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			287	287	215	215	
A	314		水産資源課	漁業調整通常事務費	漁業法、県漁業調整規則に基づく漁業権免許(一斉切替)、漁業許可、愛知県との漁業に関する協定等に要する事務費。			1,231	537	931	△ 5,655	○
A	314		水産資源課	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理・漁業所得補償対策(TAC制度を含む)を実施するための資源管理計画の策定、履行確認に係る経費。			7,993	43	7,631	34	○
A	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費	内水面漁協が行う稚アユ放流事業等に対する助成。(負担割合:県1/2以内 交付対象:三重県内水面漁業協同組合連合会)	○		4,862	4,862	3,649	3,649	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	遊漁調整通常事務費	遊漁法に基づく遊漁船業者の登録事務費、及び海面利用調整を図るための協議会運営等の経費。			430	△ 645	325	△ 828	○
A	314		水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するため、未利用資源を有効活用し、所得向上に向けた取組を支援し、里海創生のモデルを構築する。			0	0	938	938	
A	314	緊急7	水産資源課	水産業・漁村振興計画策定事業費	地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成26年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。(負担割合:県1/2 交付対象:漁業協同組合)	○		2,129	2,129	1,601	1,601	
A	314		水産資源課	海女漁業資源増大対策事業費	アワビの漁獲量及び海女漁業の従事者ともに急速に減少しているため、漁業収入の安定化と海女文化の継続を目的として、①資源の減少が著しい大型アワビの種苗生産、②効果的なアワビ種苗放流マニュアルの定着化の促進と新たな漁場造成技術導入による放流効果向上の検証、並びに③アワビ類の減少に伴い貴重な収入源である赤ナマコの種苗生産技術の開発に取り組む。		○	0	0	9,856	9,856	
A	314		水産資源課	魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費	EU向け輸出のための登録済み冷凍船に対する衛生監視を実施するとともに、輸出証明書の発行及び水産食品輸出施設の登録についての事務手続きを行う。			0	0	131	131	○
A	314		水産資源課	みえの魚食普及推進事業費	消費者が興味を持っている美容、健康、教育、産業等多様な分野と魚の関係を意識させることで、魚を買いたくさせる魚食普及ができる人材の育成と魚を食べたくなる消費者づくりに取り組む。			0	0	2,555	2,555	
A	314		水産経営課	漁業無線局管理運営費	三重県漁業無線局の閉局に要する経費の一部を負担するとともに、県有施設の撤去を行う。			517	171	130	130	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産経営課	漁業共済推進事業費	異常な赤潮による損失に備え、養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の赤潮特約に係る掛け金の一部を補助する。 (負担割合:国2/3、県2/9、市町1/9 交付対象:三重県漁業共済組合)	○		12,943	12,943	14,852	14,852	○
A	314		水産経営課	水産業改良普及事業費	県内3ヶ所(津・伊勢・尾鷲農林水産事務所)に計10名の水産業普及指導員を配置し、各地域の漁業従事者を対象に、経営の近代化、資源の持続的活用、未利用資源の有効活用、漁場環境の保全、漁村の持つ多面的機能等について最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術指導を行う。			2,618	182	2,450	139	
A	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費	漁業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 (利子補給0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○	○	66,176	66,176	69,164	69,164	○
A	314	緊急4 緊急6	水産経営課	新規漁業就業者定着支援事業費	漁業就業に興味を持つ若者等が、漁業の知識や技術習得に取り組む際や就業の際の課題解決を図るとともに障がい者の漁業参入や水産関連職場への就労促進を通じ、水産業における多様な担い手の確保・育成に取り組む。 ・三重県漁業担い手対策協議会の運営費(補助率1/2以内 交付対象:三重県漁連等) ・障がい者の漁業参入支援および水産関連職場への就労促進	○	○	0	0	2,523	2,523	
A	314		水産基盤整備課	漁港管理費	漁港の維持管理に必要な経費の支払及び維持管理等を行うため各種手続きを行う。			403	403	69	69	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費	市町や漁協等が実施する国庫補助事業の遂行に必要な協議会等に参加し、円滑な事業実施を支援する。また、国庫補助事業で整備した施設の適切な管理運営に資する指導監督を実施するとともに、処分等が必要な際には国と協議を行う。			100,215	215	245	245	
A	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業に対して支援を行う。既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備、水産加工や防災対策等に必要な機器整備等について支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合:県4/10以内 交付対象:市町、漁協等)	○		1,043	1,043	2,280	2,280	
小計								3,793,753	557,615	2,169,709	543,842	
B	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	三重県の米への信頼回復と米の産地偽装の再発防止のため、米穀取扱事業者のコンプライアンス推進体制の整備を支援する。			0	0	1,073	1,073	
B	113		畜産課	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県産牛肉に対する県民の安心確保、風評被害の防止により肉牛生産農家の経営安定を図るため、放射性物質全頭検査を実施する。	○		15,332	15,332	11,665	11,665	
B	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	鳥獣保護員による狩猟の取締りや指導を行うとともに、狩猟免許の交付及び更新、狩猟者登録事務に係る備品の更新等を行う。			0	0	794	794	
B	153		みどり共生推進課	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費(重要生態系野生生物分布状況調査費)	三重県レッドデータブックの改訂により明らかとなった、絶滅危惧種の保全を図るため、生息・生育状況調査を行う委託経費。	○		500	500	500	500	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費 (自然公園区域内周知経費)	県内の国定公園及び県立自然公園の保全を図るため、図面を作成し、公園の区域を周知するための経費。			337	337	337	337	
B	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣による農林産物への被害軽減のために行う有害駆除等により捕獲した野生獣が、新しい地域資源として活用されるよう事業者への補助金、またみえジビエの認知度向上のためのPRを実施する。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:民間事業者等)	○		0	0	660	660	
B	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	「獣害対策に取り組む集落」を拡大するため、「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催及び「獣害につよい集落」等優良活動表彰を実施する。		○	0	0	333	333	
B	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	市町が行う捕獲活動に対する支援を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町等)	○		0	0	1,363	1,363	
B	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内運営にかかる経費(旅費、消耗品費などの事務費)			4,007	4,007	6,504	6,504	
B	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	食育・地産地消を進めるため、「みえ地物一番」の推進や、生産者と流通事業者等とのマッチング、学校給食への県産食材の導入、教育ファームの取組支援などにより、食の絆を醸成し県民の県産品に対する満足度を向上する。 (負担割合:国10/10 交付対象:食育・地産地消を推進する団体)	○	○	3,971	2,536	3,045	1,925	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	三重ブランド認定希望事業者を対象に、デザイナーやクリエイターなどの専門家を派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。 ※戦略的ブランド育成事業の委託料		○	0	0	359	359	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション総合推進事業費	みえフードイノベーションから生まれた農林水産品や開発商品等の商品力を強化するため、大都市圏での試験販売会を開催する。 ※みえフードイノベーション商品力強化事業の委託料		○	0	0	1,884	1,884	
B	311		水産資源課	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費(みえのもうかる養殖ビジネスモデル確立事業)(小課題「各運用魚種の技術課題を解明するための試験」)	複合養殖(養殖魚ポートフォリオ)の導入効果を検証し、少量多品種生産を核とした三重県型の「もうかる魚類養殖ビジネスモデル」の確立を目指すために実施するマハタ技術解明試験におけるDNA解析にかかる経費。			0	0	324	324	
B	311		水産資源課	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費(マガキの計画生産に向けた養殖実態把握と高品質化事業)	効果的な天然採苗および育苗技術を生産者に提供し、マガキ養殖生産の安定化に資するとともに、養殖マガキの品質向上を図る。			0	0	402	402	
B	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費(次世代育成を図る農村コミュニティ活動創出事業費)	農村集落等において、「少子化」を自らの課題として捉え、若者・女性等の移住・定着等を目指した就業の場の確保、子育て環境の充実など、次世代育成を図る挑戦的な活動事例を創出することで、地域全体で少子化対策に取り組んでいく気運を醸成する。		○	1,546	1,546	851	851	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費(三重県農業信用基金協会出捐金事業費)	農業者の経営改善のための各種制度資金の債務保証を行う三重県農業信用基金協会の運営に必要な特別準備金の積立に対して県が出捐する。			3,064	3,064	4,941	4,941	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費(農業経営改善促進資金事業費)	農業者の経営改善に必要な短期運転資金を低利融資するため、融資機関の貸付財源として三重県農業信用基金協会が融資機関に預託する制度であり、県は同協会が預託金を借り入れる際の利子助成を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関)		○	6,827	6,827	4,417	4,417	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	312		農産園芸課	園芸産地活カアップ応援事業費	県産園芸特産物の県内外における知名度向上と需要の拡大を図るため、高付加価値化や商圏以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、企業や地域と連携した県内産地の挑戦的で戦略性のある取組を支援する。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:県内で園芸特産物産地を構成する団体)	○		0	0	1,001	1,001	
B	312		畜産課	三重の畜産ブランド力向上支援事業費	本県畜産物の知名度の向上、高付加価値化を図り、県内畜産物のブランド力向上を推進する。 (負担割合:県1/2、その他1/2 交付対象:畜産物販売事業者)	○	○	3,861	3,861	2,059	2,059	
B	312		畜産課	三重の畜産成長産業化促進事業費	厳しい畜産経営環境に対し、各畜種ごとの問題を解決するための取組を通じて本県畜産業の成長産業化を図る。 (みえの酪農ふれあい推進事業)			0	0	337	337	
B	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【運転管理分】)	排水機場の施設管理者に対して、継続的に指導及び技術援助を現地で行い、技術力向上を図っており、より高い技術援助を実施することで、施設の長寿命化及び有事の際に対応できる技術力を習得させ、施設管理者の自立を図る。		○	1,556	389	1,636	409	
B	313	緊急7(一部)	森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費	「三重の木」をPRする取組への支援により、「三重の木」等の利用拡大を図る。 (負担割合:県10/10、一部県1/2、国1/2 交付対象:「三重の木」認証事業者、工務店等)	○		1,183	801	855	555	
B	313	協創3南部(再掲)	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の新たな雇用等への支援を行う。 (負担割合:県5/10、県10/10 交付対象:林業事業者等)	○		920	920	636	636	
B	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費	カスケード利用材直送体制の基盤整備を行う。 (負担割合:県10/10、定額 県50%以内、県15%以内 交付対象:地域林業活性化協議会等)	○		2,689	2,689	1,917	1,917	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費	林業後継者を育成するため、高校生等の職場体験研修や林業教室を実施する。			480	480	326	326	
B	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	地域森林計画の基礎となる森林簿の精度の向上をはかるため森林法に基づく各種制度の普及啓発に取り組む。			493	493	642	642	
B	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費	森林フェスタ開催に係るテント設営経費等。			528	528	528	528	
B	314		水産資源課	連絡調整事務費	水産関係の全国の情報収集や研究会等への参加により種々の課題に的確に対応することで、水産物の安定供給の確保に関する施策を推進する。			3,183	3,183	1,343	1,343	
B	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	新たな養殖魚種として期待されるマハタの養殖技術や鮮度保持技術を開発することで、マハタ養殖による東紀州地域の水産業の活性化を図る。			862	862	646	646	
B	314		水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するための活動組織である「里海を創る海女の会」の運営支援にかかる経費。			700	700	525	525	
B	314		水産経営課	漁協合併等対策指導事業費	県漁連等系統団体が行う、県1漁協に向けた合併推進活動への支援を行う。また、経営改善を要する漁協や県1漁協合併に先行して合併する漁協への指導及び助言を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:三重県漁業協同組合連合会)	○		2,664	2,664	2,010	2,010	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	314	緊急4	水産経営課	新規漁業就業者定着支援事業費	漁業就業に興味を持つ若者等が、漁業の知識や技術習得に取り組む際や就業の際の課題解決を図る。 ・漁協が新規就業者にリースする漁船・漁具・水産機器等の整備に要する経費(補助率1/3以内 交付対象:漁協) ・漁協が新規就業者を臨時雇用した場合の経費(補助率1/2以内、交付対象:漁協) ・漁業の知識や技術習得に必要な学習資料の整備	○	○	0	0	4,829	4,829	
小計								54,703	51,719	58,742	56,095	
合計								3,848,456	609,334	2,228,451	599,937	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 雇用経済部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	331	緊急4	雇用対策課	若年者正規雇用安定事業費	若年者の安定した雇用により経済的な基盤を確立するため、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、正規・非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーなどの開催や、県内中小企業の魅力発信のサポートに取り組むとともに、Uターン支援対策などの取組を進める。			0	0	25,966	25,955	
A+	331	緊急4	雇用対策課	女性の就労継続支援事業費	女性や企業の意識改革を促し、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図り、中小企業の人材確保、振興につなげる。			0	0	15,279	15,279	
小計								0	0	41,245	41,234	
A	154		ものづくり推進課	休廃止鉱山鉱害防止事業費	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町村に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。 (負担割合: 国3/4、県1/4 交付対象: 熊野市)	○		8,260	8,260	8,446	8,446	
A	211		雇用経済総務課	企業等啓発推進事業費	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組を促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高める。 (負担割合: 県1/2、企業1/2 交付対象: 民間企業)	○		692	385	617	310	
A	321		雇用経済総務課	みえ産業振興戦略検討事業費	三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用していくのか、そのための強じんて多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を着実に具現化・ローリングしていくため、アドバイザリーボードを開催し、産業振興にかかる取組みの方向性について議論していただく。			2,229	2,229	3,114	3,114	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	321	協創3	エネルギー政策課	クリーンエネルギー研究推進事業費	中小企業・小規模企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究及び工業研究所の知見を生かした研究開発を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組む。		○	0	0	9,358	7,293	
A	321	協創3	エネルギー政策課	バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業費	再生可能なバイオマスから燃料や化学品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、将来の国産エネルギーとして調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら新たなエネルギー産業の活性化を図る。		○	8,136	8,136	5,753	5,753	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	企業立地推進事業費	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行う。併せて、県内立地済み企業の今後の操業の継続・拡大、ひいては新たな投資につながるよう、企業活動における課題の把握に努め、操業環境の一層の向上を図る。			10,077	10,077	7,320	7,320	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイルージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や高度部材の生産に係る投資、マザー工場、研究開発施設の立地などに対して支援を行う。特に、航空宇宙関連分野については、県内での産業クラスターの形成に向けて、関連産業の投資を進める。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを活かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。		○	3,585	3,585	2,708	2,708	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、GNIやジェットロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信を進めるとともに、外資系企業誘致セミナーの開催など積極的に取り組む。		○	15,767	15,767	6,074	6,074	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	321		企業誘致推進課	首都圏等におけるプロモーション事業費	県内に事業所を有する企業経営者や三重県に「縁」のある企業経営者とのネットワークを構築するために、少人数による企業懇談会を実施するとともに、市町との連携セミナーを開催することにより、県内への新たな投資を喚起する。			1,797	1,797	266	266	
A	321		企業誘致推進課	産業用地可能性検討調査事業費	産業用地として可能性のある候補地について、開発上必要な法規制による諸条件の検討、開発許可上必要な調整池に係る流域調査などを行うとともに、法規制を踏まえた開発手法を検討し、将来的に企業誘致で紹介できる産業用地として活用を図る。		○	0	0	4,390	4,390	
A	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○		44,885	18,515	38,487	14,082	
A	321		エネルギー政策課	四日市コンビナート競争力強化事業費	四日市コンビナートの競争力を強化するため、コンビナート企業と行政とが一体となり、企業活動の課題の洗い出しや操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議、検討を行う。			294	294	271	271	
A	322	緊急8	雇用経済総務課	県内中小企業海外展開促進事業費	中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進する。			27,357	24,723	34,282	12,279	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	322		ものづくり推進課	中小企業連携体高度化支援事業費	県内ものづくり中小企業等による連携体活動の高度化、自立化に向けた支援に取り組む。また、地域を越えた連携として、北海道のものづくり企業及び一次産業生産者と県内企業における地域資源を活用した農商工連携を通じ、安全・安心な高付加価値製品の創出や新たな販路開拓の取組について支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業連携体)	○		0	0	1,759	1,759	
A	322	緊急B	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。		○	8,024	1,372	4,926	1,056	
A	323		雇用経済総務課	産業功労者表彰事業費	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。			760	760	829	829	
A	323		雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。		○	21,860	21,850	25,811	25,804	
A	323		サービス産業振興課	商店街等活性化支援事業費	まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、商店主等のネットワークづくりを支援するとともに、商店街の魅力づくりについて、地域住民・事業者・関係団体・市町・県等が連携して取り組む。また、商店街が地元住民などとともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、まちゼミなどの販売力向上につながる取組、商店街が空き店舗を活用して創業者の育成を行う取組に対して支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:商店街等)	○		0	0	7,324	7,324	
A	323		サービス産業振興課	経営人材育成ネットワーク支援事業費	グローバル化が進展し、社会構造が変化する中、世界市場を見据えた経営者や次世代経営者を主たる対象に、一流の講師陣を招き、時代認識力や世界潮流を読み解く力を育成するとともに、参加者である様々な業種の経営者等が相互に交流し人的ネットワークを構築する場を創出する。		○	0	0	7,593	5,593	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	323		サービス産業振興課	経営革新支援事業費	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○	○	6,931	5,513	4,314	2,300	○
A	323		サービス産業振興課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。		○	621	△ 279	561	△ 339	○
A	323		サービス産業振興課	食の産業振興支援事業費	世界の食の業界関係者等が集まる場「ワールド・オブ・フレイバー(WOF)」への参加、「みえ食のサミット」の開催などを通じて、三重県が有する豊富な食材や多様な食文化・食空間について国内外へ情報発信を行うとともに、関係者間の情報共有や交流を深め、さらなる「食」に関する産業の振興につなげる。		○	0	0	8,305	5,789	
A	323		サービス産業振興課	地域特性活用促進事業費	地域の小規模企業等が共通して抱える課題を解決するため、商工団体が地域特性を生かして行う小規模企業の販路開拓や創業・第二創業促進の取組を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:商工団体)	○		0	0	3,752	3,752	
A	323		サービス産業振興課	中小企業連携組織対策事業費	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。 (負担割合:県10/10以内 交付対象:中小企業団体中央会)	○	○	9,523	4,963	8,029	2,777	
A	323		サービス産業振興課	小規模事業者等支援事業費補助金	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。 (負担割合:10/10以内 交付対象:商工会、商工会議所、商工会連合会)	○		39,342	16,945	39,336	2,054	
A	323		企業誘致推進課	大規模小売店舗立地審査事業費	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催する。			325	325	260	260	○

(単位:千円)

部局名:雇用経済部

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	324		雇用経済総務課	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費			0	0	38	38	
A	324		ものづくり推進課	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	中小企業・小規模企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業・小規模企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業・小規模企業の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会)	○	○	40,175	6,324	38,057	4,713	
A	324	緊急7	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出支援事業費	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」などの試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援する。		○	2,026	1,926	1,546	1,546	
A	324		ものづくり推進課	新価値創造連携研究事業費	地域の産業競争力を強化するために、国公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業の芽を創出する。			4,167	3,910	13,472	13,215	
A	324	協創3	ものづくり推進課	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて可能性試験や共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援する。		○	28,354	5,572	28,080	3,641	
A	324		ものづくり推進課	ものづくり基盤技術開発事業費	県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組む。		○	5,324	5,324	3,741	3,741	
A	324	緊急8	ものづくり推進課	海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業費	三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、広域流通を踏まえた技術開発や試作品づくりを行う。			1,531	1,531	1,133	1,133	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組む。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行う。 (新エネルギー地域貢献施設支援事業 負担割合:県1/2以内 交付対象:法人) (新エネルギー活用システム普及促進事業 負担割合:県1/10以内 交付対象:法人、個人) (新エネルギー等まちづくり促進事業 負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、地域コミュニティ、法人)	○		31,283	31,283	25,209	25,209	
A	323	協創3	雇用経済総務課	ICT利活用産業活性化推進事業費	ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体・住民・観光客等からもたらされる情報)等を活用した観光・健康分野などにおける新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進める。また、食のクラスター形成に関し、ICT・ビッグデータの効果的な活用に向けた課題について検討を行う。			1,643	1,643	1,792	1,792	
A	331		雇用対策課	雇用対策調整事務費	雇用対策を推進するための事務的経費		○	1,554	1,471	1,731	1,668	
A	331	緊急4	雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	若者求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」などを活用してインターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。		○	19,335	6,239	4,534	4,534	
A	331		雇用対策課	シルバー人材センター促進事業費	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:シルバー人材センター連合会)	○		8,400	8,400	8,400	8,400	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	331		雇用対策課	障がい者委託訓練費	民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や、技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進する。		○	18,908	385	12,474	30	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者の「就労の場」開拓事業費	特例子会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、企業と障がい者のマッチングの場を設けるなどの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:特例子会社の設立を予定している企業等)	○	○	53,758	3,758	537	537	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者ステップアップ推進事業費	障がい者雇用を県民総参加で推進するため、推進活動の核となる人材の育成並びに障がい者と企業との交流に関する事業、障がい者の職場定着に関する支援、企業への啓発や企業間連携ネットワークの構築に関する事業を実施する。			0	0	6,017	5,205	
A	331	緊急4	雇用対策課	女性の就労支援事業費	「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進する。		○	17,877	1,493	322	322	
A	331		雇用対策課	民間職業訓練支援事業費	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間の職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進する。 (負担割合:国1/3、県1/3、団体1/3 交付対象:認定職業訓練団体)	○		28,012	14,006	28,012	14,006	
A	331		雇用対策課	技能振興事業費	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:三重県職業能力開発協会)	○	○	27,725	15,674	29,151	16,243	○
A	331	緊急4	雇用対策課	公共職業訓練費	県内産業で活躍する人材を育成するため、学卒者、求職者等を対象として、企業や求職者の相互ニーズを把握した多様な訓練を実施する。		○	304,300	983	272,053	385	

部局名: 雇用経済部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	331		雇用対策課	職業訓練手当支給事務費	公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険の失業給付受給者は除く)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給する。			34,434	17,217	22,038	10,941	
A	332		雇用対策課	労働相談室運営事業費	労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営する。		○	937	937	991	991	
A	332		雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。		○	2,505	2,505	1,722	1,722	
A	332		雇用対策課	働き方改革推進事業費	働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、事例報告会等を開催する。また、県内事業所における労働条件等について調査し、施策推進の基礎資料とする。		○	1,361	1,141	3,690	3,468	
A	332		雇用対策課	勤労者地域づくり等参画支援事業費	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種事業の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 (負担割合: 県1/2、団体1/2 交付対象: 労働団体・労働福祉団体・経営団体等で構成する実行委員会)		○	2,915	2,915	3,900	3,900	
A	332		雇用対策課	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償する。			157	157	102	102	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」を管理、運営するとともに、効果的に運営していくため、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者等に対するアンケートなど「三重テラス」の評価を調査し、運営の改善などにつなげる。			19,108	16,108	13,449	7,449	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	戦略的営業活動展開推進事業費	三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を軸として、国内のみならず、海外も視野に入れた情報発信を行う。			11,110	9,850	16,141	16,141	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏における営業展開の基本的な方向性を示した「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・食をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展や講座等を通じて、一般消費者、マスコミ及び飲食店等に三重の魅力を市町等と連携し情報発信する。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会参加等の支援を行う。さらに、経済界等とのネットワークの充実・強化を図り、関西圏からの観光誘客や関西圏での「食」の販路拡大につなげる。			3,672	3,672	4,247	4,247	
A	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者らとともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。		○	21,945	21,945	26,652	26,137	
A	342	協創4	観光政策課	バリアフリー観光相談機能向上事業費	バリアフリーガイドブックを活用して、みえのバリアフリー観光情報をみえ旅案内所や、メディアや旅行エージェント等を対象とした観光情報提供会、福祉関係の行事等で広く発信するとともに、バリアフリー観光の相談に対応できるよう地域におけるコンシェルジュ機能を充実するなど、市町、観光事業者、福祉関係団体等多様な主体と連携して「日本のバリアフリー観光県」をめざす。		○	2,236	1,015	1,837	1,837	
A	342		観光政策課	県営サンアリーナ管理運営費	県営サンアリーナの管理運営を、指定管理者制度を導入して行う。平成27年度は、次期指定管理者の選定を進める。			0	0	464	320	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	342		観光誘客課	国内誘客推進事業費	国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開する。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:観光連盟)	○	○	51,390	49,399	21,888	21,888	
A	342		観光誘客課	教育旅行誘致事業費	中長期的な視点に立った三重ファンやリピーターを確保するため、首都圏・関西圏からの修学旅行誘致、近隣県・県内の小中学校の社会見学等教育旅行の誘致を進める。			702	702	729	729	
A	342		観光誘客課	熊野古道伊勢路誘客促進事業費	熊野古道伊勢路への誘客促進のため、発地からのバスを活用した地域の旅行商品造成等を行う。		○	11,315	4,526	11,525	4,610	
A	342	協創4	国際戦略課	海外プロモーション推進事業費	台湾、タイ等東南アジアで開催される旅行博覧会への出展、メディア招聘及びフェイスブック等SNSを活用した情報発信により本県の認知度向上を図る。また、他県との連携や中部北陸9県による昇龍道など広域的取組を活用しつつ、海外の旅行事業者へのセールスや商談会開催など外国人観光客の誘客を図る。		○	13,344	13,344	21,931	21,931	
A	343		国際戦略課	友好提携等推進事業費	ブラジル・サンパウロ州や中国河南省など友好提携先との交流を継続する。		○	1,614	1,614	1,627	1,627	
A	343	協創4	国際戦略課	国際ネットワーク強化推進事業費	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹友好提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。	○		435	435	3,220	3,220	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	343	協創4	国際戦略課	日台観光交流推進事業費	海外誘客の重点地域である台湾については、平成25年の日台観光サミットを一つの契機とした台湾北部中心の誘客促進から、台中・高雄などの台湾中南部を加えた誘客促進に取り組む。台湾「ランタンフェスティバル」、新北市「平溪国際天灯祭り」への出展を継続するとともに、台北、台中、高雄などの観光事業者から三重県旅行商品造成にあたっての助言を得るアドバイザー会議を開催するなど、三重県の認知度向上、誘客促進を図る。		○	5,184	5,184	5,008	5,008	
A	行政委員会		労働委員会事務局	労働委員会運営事業費	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営。			200	200	200	200	
小計								989,401	408,005	871,545	374,090	
B	321	協創3	エネルギー政策課	クリーンエネルギー研究推進事業費	中小企業・小規模企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究及び工業研究所の知見を生かした研究開発を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組む。		○	32,839	9,216	163	163	
B	321	緊急8	企業誘致推進課	企業立地推進事業費	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行う。併せて、県内立地済み企業の今後の操業の継続・拡大、ひいては新たな投資につながるよう、企業活動における課題の把握に努め、操業環境の一層の向上を図る。			500	500	1,054	1,054	
B	321	緊急8	企業誘致推進課	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイルージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や高度部材の生産に係る投資、マザー工場、研究開発施設の立地などに対して支援を行う。特に、航空宇宙関連分野については、県内での産業クラスターの形成に向けて、関連産業の投資を進める。また、三重県の特長魅力的な観光資源などを活かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。		○	0	0	107	107	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・策 中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	321	緊急8	企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、GNIやジェットロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信を進めるとともに、外資系企業誘致セミナーの開催など積極的に取り組む。			500	500	481	481	
B	321		企業誘致推進課	首都圏等におけるプロモーション事業費	県内に事業所を有する企業経営者や三重県に「縁」のある企業経営者とのネットワークを構築するために、少人数による企業懇談会を実施するとともに、市町との連携セミナーを開催することにより、県内への新たな投資を喚起する。		○	192	192	649	649	
B	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○		1,885	1,885	1,903	1,903	
B	322	緊急8	雇用経済総務課	県内中小企業海外展開促進事業費	中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進する。		○	7,000	7,000	2,663	2,663	
B	322		ものづくり推進課	中小企業連携体高度化支援事業費	県内ものづくり中小企業等による連携体活動の高度化、自立化に向けた支援に取り組む。また、地域を越えた連携として、北海道のものづくり企業及び一次産業生産者と県内企業における地域資源を活用した農商工連携を通じ、安全・安心な高付加価値製品の創出や新たな販路開拓の取組について支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業連携体)	○		0	0	663	663	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	322	緊急8	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。		○	0	0	111	111	
B	323		雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。		○	5,054	5,054	3,454	3,454	
B	323		サービス産業振興課	商店街等活性化支援事業費	まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、商店主等のネットワークづくりを支援するとともに、商店街の魅力づくりについて、地域住民・事業者・関係団体・市町・県等が連携して取り組む。また、商店街が地元住民などともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、まちゼミなどの販売力向上につながる取組、商店街が空き店舗を活用して創業者の育成を行う取組に対して支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:商店街等)		○	0	0	1,000	1,000	
B	323		サービス産業振興課	経営革新支援事業費	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)		○	0	0	290	290	
B	323		サービス産業振興課	地域特性活用促進事業費	地域の小規模企業等が共通して抱える課題を解決するため、商工団体が地域特性を生かして行う小規模企業の販路開拓や創業・第二創業促進の取組を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:商工団体)		○	0	0	1,000	1,000	
B	324		ものづくり推進課	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	中小企業・小規模企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業・小規模企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業・小規模企業の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会)		○	200	200	528	528	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	324	緊急7	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出支援事業費	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」などの試験・研究機器を活用し、食品・業事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・業事関連分野における新たな商品開発などを支援する。		○	200	200	171	171	
B	324		ものづくり推進課	新価値創造連携研究事業費	地域の産業競争力を強化するために、国公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業の芽を創出する。			0	0	478	478	
B	324	協創3	ものづくり推進課	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて可能性試験や共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援する。		○	0	0	1,307	1,307	
B	324		ものづくり推進課	ものづくり基盤技術開発事業費	県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組む。		○	0	0	536	536	
B	324	緊急8	ものづくり推進課	海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業費	三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、広域流通を踏まえた技術開発や試作品づくりを行う。			0	0	96	96	
B	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組む。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行う。 (新エネルギー地域貢献施設支援事業 負担割合:県1/2以内 交付対象:法人) (新エネルギー活用システム普及促進事業 負担割合:県1/10以内 交付対象:法人、個人) (新エネルギー等まちづくり促進事業 負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、地域コミュニティ、法人)		○	0	0	4,000	4,000	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	331	緊急4	雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	若者求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」などを活用してインターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。		○	600	600	512	512	
B	331	緊急6	雇用対策課	障がい者の「就労の場」開拓事業費	特例子会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、企業と障がい者のマッチングの場を設けるなどの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:特例子会社の設立を予定している企業等)	○	○	0	0	2,000	2,000	
B	331	緊急4	雇用対策課	女性の就労支援事業費	「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進する。		○	0	0	581	581	
B	331		雇用対策課	職業訓練手当支給事務費	公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険の失業給付受給者は除く)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給する。			0	0	7,871	4,014	
B	332		雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。		○	200	200	950	950	
B	341	緊急7	三重県営業本部担当課	戦略的営業活動展開推進事業費	三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を軸として、国内のみならず、海外も視野に入れた情報発信を行う。			7,504	7,504	2,737	2,737	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	341	緊急7	三重県営業本部担当課	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏における営業展開の基本的な方向性を示した「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・食をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展や講座等を通じて、一般消費者、マスコミ及び飲食店等に三重の魅力を市町等と連携し情報発信する。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会参加等の支援を行う。さらに、経済界等とのネットワークの充実・強化を図り、関西圏からの観光誘客や関西圏での「食」の販路拡大につなげる。			0	0	356	356	
B	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者らとともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。		○	3,255	2,583	2,530	2,530	
B	342	協創4	観光誘客課	世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費	本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築する。			0	0	4,902	4,902	
B	343	協創4	国際戦略課	国際ネットワーク強化推進事業費	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹友好提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。		○	2,684	2,684	2,329	2,329	
小計								62,613	38,318	45,422	41,565	
合計								1,052,014	446,323	958,212	456,889	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		施設災害対策課	県単水防事業費	水防法に基づき、水防計画の作成、水防資材の補給等を行う。水防倉庫の建替を行う。			1,200	1,200	23,024	2,024	○
A	111	緊急1	住宅課	待ったなし!耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事に補助を行う。<耐震補強工事は平成26年度までに耐震設計を終えたもの>(負担割合:国1/2、県・市町各1/4 ほか 交付対象:市町)	○		150,060	127,560	152,754	124,254	
A	111		建築開発課	建築物地震対策促進事業費	余震による二次災害を防止するため、三重県被災建築物応急危険度判定士の育成等を行う。		○	1,148	1,123	1,162	1,162	
A	112		防災砂防課	新丸山ダム建設負担金	新丸山ダムの建設に伴う受益者負担を行う。			5,990	5,990	4,685	4,685	○
A	112		防災砂防課	宮川堰堤管理費	宮川ダムの管理経費。			3,719	1,349	3,413	1,239	
A	112		防災砂防課	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野ダムの管理経費。			4,685	3,636	3,084	2,394	
A	112		防災砂防課	滝川ダム管理費	滝川ダムの管理経費。			3,085	3,047	6,427	6,350	
A	152		公共事業運営課	建設副産物情報管理費	建設副産物の再利用を図るため、情報を一元的に管理し、分別解体及び再資源化を促進させる。			1,233	1,233	1,256	1,256	
A	152		流域管理課	放置自動車撤去推進事業費	県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている自動車の撤去を進める。		○	231	231	234	234	
A	211		下水道課	同和地区公共下水道事業助成金	平成9年から平成13年度に市町が実施した下水道事業にかかる地方債の元利償還額への補助を行う。(負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○		30,486	30,486	30,486	30,486	
A	211		住宅課	住環境整備事業費補助金	市町が実施する住環境整備事業に対し補助を行う。(負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		27,517	9,178	23,989	8,000	
A	351		港湾・海岸課	港湾審議会費	港湾審議会の開催に要する経費。			273	273	232	232	○

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	351		流域管理課	港湾統計調査事務費	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資するため、港湾統計調査を実施する。 (負担割合: 国10/10、一部県費)		○	1,844	32	1,896	32	○
A	351		道路管理課	土木施設パトロール事務費	土木施設パトロール員被服購入経費等。			824	824	714	714	
A	353		都市政策課	都市計画審議会費	都市計画審議会の開催に要する経費。			861	861	1,655	1,655	○
A	353		都市政策課	都市計画策定事業費	計画的なまちづくりを推進するため、所要の調査・研究を行い、都市計画を策定する。		○	8,715	8,715	9,827	9,827	○
A	353		景観まちづくり課	みえの景観づくり推進事業費	景観審議会の開催に要する経費及び市町主体の景観づくりを支援するための経費。			1,727	1,727	1,925	1,925	○
A	353		建築開発課	建築士法施行事務費	建築士審査会の開催に要する経費。			267	267	251	251	○
A	353		建築開発課	低炭素化促進法施行事務費	低炭素建築物新築等計画認定等の施行に必要な経費。			230	140	211	121	○
A	353<		都市政策課	総合都市交通体系調査費	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてパーソントリップ調査を実施する。			720	720	589	589	
A	353		景観まちづくり課	みえの眺望景観等保全創出事業費	熊野川流域景観計画を適正に運用するための経費及び東紀州地域における眺望景観を保全するための経費。			1,136	1,136	167	167	
A	353		景観まちづくり課	まちづくり協働支援事業費	公共事業における県民との協働を推進するための経費。			442	442	709	709	
A	353		住宅課	住生活総合調査費	住生活基本計画等の基礎資料を得るため国が実施した全国調査に基づき、本県分のデータ集計・分析を行い、調査報告を作成する。		○	1,809	905	2,174	1,253	
A	353		住宅課	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	紀伊半島大水害により被災した住宅の再建・補修に要する経費の一部を補助する。(負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)		○	600	600	383	383	
A	353		住宅課	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	震災時に、被災住宅の所有者が被災の程度や復旧方法について検討を行うための情報提供等を行う。			1,550	776	387	204	
A	353		住宅課	危険住宅対策事業費補助金	がけ地の崩壊等による自然災害の恐れの高い土地からの居住者の自助努力による住宅移転にかかる費用の一部を補助する。		○	0	0	1,258	1,258	

部局名: 県土整備部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運8		公共用地課	公有地拡大推進法施行事務費	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先行取得のため必要な経費。			32	32	33	33	○
A	行運8		公共用地課	登記対策事務費	過年度に行った登記の訂正のための測量登記等を行う。		○	970	970	821	821	○
A	行運8		公共用地課	未登記対策推進事業費	未登記土地解消のための調査、測量登記事務等を行う。		○	10,321	10,321	11,507	11,507	○
A	行運8		公共事業運営課	公共事業評価システム事業費	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、公共事業の事前・事中・事後評価を実施する。		○	4,661	4,649	4,029	4,019	○
A	行運8		入札管理課	公共工事総合評価落札方式運用費	三重県公共工事等総合評価意見聴取会の運営及び入札制度の検証業務を行う。		○	3,289	2,672	3,384	2,755	○
A	行運8		道路管理課	未登記処理対策事業費	未登記の道路用地の測量、登記を行う。		○	595	595	604	604	○
A	行運8		公共事業運営課	公共事業支援統合情報システム事業	公共工事における情報の電子化を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト縮減を推進する。		○	9,806	8,419	8,677	7,098	
A	行運8		建設業課	公共工事発注支援システム推進事業費	建設企業の技術的適性等を総合的に評価するためのデータベースシステム(コリンズ・テクリス)利用にかかる経費。			2,652	2,447	2,613	2,386	
A	行運8		県土整備総務課	関係団体補助及び交付金	県土整備部関係各団体への補助及び負担金。			2,924	2,924	3,891	3,891	
A	行運8		県土整備財務課	公有財産管理関係事務費	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員にかかる経費。			25	25	25	25	
A	行運8		県土整備財務課	管理事務費	部内職員の研修経費等。			3,140	340	3,235	135	
A	行運8		公共事業運営課	CALS/EC推進事業費	公共事業におけるIT化を推進するため、職員、市町、受注者向けの研修を実施する。			141	141	116	116	
A	行運8		営繕課	営繕事務費	営繕工事の設計単価作成に必要な調査費、営繕工事の予定価格の積算に用いる営繕積算システムの維持管理費及び職員研修等の経費。		○	4,194	4,194	4,026	4,026	
A	行運8		工事検査担当	検査及び検査員研修事務費	県が実施する工事にかかる検査及び職員研修等の経費。			9,496	9,496	9,718	9,718	
小計								302,598	249,676	325,571	248,538	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・ 集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	111	緊急1	住宅課	待ったなし! 耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強設計、耐震補強工事に補助を行う。 (負担割合: 国1/3、県・市町各1/6 ほか 交付対象: 市町)	○		30,000	24,000	27,600	27,600	
							小計	30,000	24,000	27,600	27,600	
							合計	332,598	273,676	353,171	276,138	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		生活安全部 地域課	ヘリコプター運用・維持費	警察ヘリコプターを適正に運用・維持管理し、災害発生時の情報収集、犯罪捜査等の警察活動に有効に活用する。 ・ヘリコプターの維持管理 ・ヘリコプターテレビシステムの維持管理			291	291	341	341	
A	111		警備部 警備企画課 警備第二課	災害警備対策費	総合的な警備活動と災害警備対策の拡充を図り、東海地震、東南海・南海地震等の大規模災害発生時における広域的な警戒活動と有事即応体制の確立、機動力の駆使を図り、災害警備対策に万全を期する。		○	2,762	2,762	2,264	2,264	
A	111		警務部 監察課 刑事部 捜査第一課 鑑識課 警備部 警備第二課	災害警備対策費(震災)	地域の防災拠点機能を確保し、死者の尊厳と遺族の心情に配慮した警察活動を実施するための整備推進を図る。		○	2,043	2,043	4,679	4,679	
A	111	緊急1	警備部 警備第二課	地域を支える警察活動強化事業費	大規模災害発生時において、交番・駐在所は避難誘導、避難所等のパトロール、行方不明者届(相談)を受理するなど、地域防災拠点としての重要な役割を担っており、ライフライン途絶等における機能確保とともに、津波接近時等における住民の避難誘導に必要な装備、資機材整備の推進を図る。			2,393	2,393	2,393	2,393	
A	131		警務部総務課	公安委員会事務費	公安委員会の運営に要する事務費			707	707	959	959	○
A	131		警務部 総務課 会計課 警務課	警察運営費	警察事務を行うための諸経費 ・一般事務用経費 ・庁用備品整備 ・警察署運営経費 ・電子複写機リース料等 業務補助職員の配置 駐在所家族報償費の交付		○	46,741	46,740	45,859	45,858	○

部局名: 警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		警務部警務課	警務警察運営費	警察職員を配置することにより必要となる経費及び警察組織の特殊性から必要となる警察運営諸費 ・元少年補導員障害補償年金 ・職員の育児休業に伴う臨時的任用職員の賃金等 ・赴任旅費 ・安全運転管理者講習受講料 ・公用名刺印刷費等		○	3,148	3,148	5,163	5,163	○
A	131		警務部監察課	訟務・監察諸費	警察業務に関する県に対する訴訟事案に対応する。 警察業務への協力に対する報償、顕著な功績があった職員の賞揚を実施する。			753	753	707	707	
A	131		刑事部 刑事企画課	語学研修等実施費	国際化の著しい進展に伴って、来日外国人が関与する警察事象は増加の一途であり、これらの警察事象を的確に処理するため、外国語教養の充実により、警察職員の外国語会話能力の向上、国際感覚の涵養を図る。 ・国内語学研修 ・通訳官の育成			642	642	630	630	
A	131		警務部総務課	警察署協議会費	警察署協議会は、警察署長が警察署の業務運営に民意を反映させるため、そのあり方について住民等の意見を聴くとともに、警察署の業務運営について説明し、理解と協力を求めるために設置する。 ・県内18警察署に警察署協議会を設置 ・各協議会に5～13人の委員を委嘱 ・年間3～5回の会議を開催			324	324	310	310	○
A	131		警務部 総務課 広聴広報課	被害者対策推進費	犯罪による被害者は、直接の被害に加え、被害後に生ずる二次的被害を受けており、警察は、被害者の二重を踏まえ、被害者の視点に立った諸施策を推進する。 ・犯罪被害者の救援 ・捜査過程における被害者の負担軽減 ・関係機関の連携 ・広報啓発活動の推進 ・民間支援団体活動の支援 (負担割合:県1/1、 交付対象:公益財団法人みえ犯罪被害者総合支援センター)	○	○	5,503	5,503	5,349	5,349	○
A	131		警務部 広聴広報課	警察安全相談対策費	県民から警察に寄せられる警察安全相談件数は高水準で推移しており、その内容も多岐にわたることから、これらの相談を一元的に受理し、適切に対応するため、警察安全相談体制を確立する。 ・警察安全相談員の配置			59	59	39	39	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131	協創5	警務部 広聴広報課	犯罪被害者等支援対策 の充実事業費	犯罪に巻き込まれた被害者やその家族・遺族を社会全体で支えるため、犯罪被害者等に対する理解を深める広報啓発を推進する。		○	1,426	1,426	1,355	1,355	
A	131		警務部警務課	装備資機材購入費	警察活動用装備資機材の整備充実を進め、警察力の増強を図る。			2,824	1,412	4,907	2,453	
A	131		警務部会計課	警察官駐在所等整備費	老朽化の著しい警察官駐在所の建替整備を進める。 駐在所(2箇所)建替整備		○	59,870	16,870	27,857	7,857	
A	131		警務部 会計課 広聴広報課	警察運営諸費	警察活動のために基本的に必要となる経費 ・警察活動旅費 ・警察署一般活動経費 ・警察郵便料 ・警察電話料 ・遺失物取扱経費			74,191	28,185	73,001	26,610	○
A	131		警務部監察課	留置施設管理業務経費	被留置者の処遇の適正と拘禁業務の円滑な運営を図るために要する経費 ・留置施設視察委員報酬 ・留置業務支援委員賃金 ・被留置者健康診断経費 ・被留置者食糧費 ・被留置者医療委託料 ・留置施設維持管理用消耗品等購入費		○	84,406	6,619	84,839	7,180	○
A	131		警務部 会計課 広聴広報課 刑事部 刑事企画課 捜査第一課 捜査第二課 捜査第三課 組織犯罪対策課 機動捜査隊	刑事警察費	凶悪化、広域化、組織化、スピード化する犯罪に対応するため、捜査活動の効率化、捜査体制の充実等による犯罪捜査力の強化、凶悪事件や県民の身近な犯罪の検挙向上を図るなど、刑事警察活動を強化する。 ・凶悪犯、窃盗犯、特殊犯等の捜査 ・知能犯、汚職犯等の捜査 ・来日外国人犯罪対策の推進 ・機動捜査隊の効率的な活動		○	50,841	21,177	54,209	25,067	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		刑事部 刑事企画課 組織犯罪対策課	刑事警察活動推進費	広域化、組織化、スピード化する犯罪に的確に対応するため、捜査体制の充実と捜査員個々の育成・レベルアップを図り、事件に強い刑事警察の確立を図る。 ・犯罪手口の適正管理 ・判例の調査研究			635	635	573	573	○
A	131		刑事部 鑑識課 科学捜査研究所	鑑識警察費	犯罪鑑識活動によって犯人を特定し、犯罪を証明する有効な現場資料をより多く採取し、証拠化するため、鑑識警察活動を推進する。 ・現場鑑識活動に要する経費 ・科学捜査研究所の運営に要する経費			30,198	15,044	30,168	15,027	○
A	131		刑事部鑑識課	鑑識警察活動推進費	現場鑑識活動、科学鑑識活動の強化を図る。 ・警察犬審査会等の開催 ・写真廃液等処理手数料			1,155	1,155	1,294	1,294	○
A	131		刑事部鑑識課	科学捜査活動推進費	犯罪の広域化、凶悪化、巧妙化に対応し、迅速・的確な犯罪捜査を推進するため、科学技術を活用した捜査支援システムを整備する。			67,913	67,913	64,797	64,797	○
A	131		刑事部鑑識課	写真中央処理器整備費	犯罪現場写真、被疑者写真等を集中処理するための機器を維持整備する。			53	53	50	50	○
A	131		刑事部 科学捜査研究所	科学捜査器材等整備費	事件事故の巧妙化と複雑化に対応し、原因の究明、公判の維持に資するため、科学捜査機器・鑑定機器を整備、維持管理する。		○	8,548	8,548	8,798	8,798	
A	131		刑事部 刑事企画課	捜査支援システムの整備事業費	県民が不安を感じる犯罪の抑止と検挙向上を図るため、捜査支援システムの整備に取り組む。		○	80,316	80,316	77,459	77,459	○
A	131		生活安全部 通信指令課	総合指令警察運営費	地域警察活動の効果的な運営を図る。			1,541	1,541	1,972	1,972	
A	131		生活安全部 通信指令課	通信指令室機器維持管理費	通信指令システムを運用し、現場急行時間の短縮と迅速な初動警察活動を展開する。					42	42	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・業 中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		生活安全部 サイバー犯罪対策課	サイバーポリス110事業費	IT化社会の急激な進展は、県民の利便性を向上させる一方で、名誉毀損、児童ポルノ法違反等の悪質なインターネット利用犯罪の発生を誘発している。 この種の犯罪に的確に対応するため、支援システムの整備を行い、サイバー犯罪に強い三重県警察を創出する。 ・サイバー犯罪捜査支援システムの維持管理 ・警察署における捜査目的のインターネット利用環境の維持管理			1,913	957	1,856	928	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	街頭犯罪等抑止を図り、県民が安心して歩けるまちづくりの実現を図る。		○	17,111	6,839	16,720	8,389	
A	131		生活安全部 サイバー犯罪対策課	サイバー犯罪対処能力向上事業費	複雑・巧妙化するサイバー犯罪に迅速・的確に対処するため、民間事業者等の知見の有効活用やサイバー犯罪捜査用資機材の充実強化等により、サイバー犯罪対処能力を強化するとともに、民間団体や民間事業者等と連携を強化し、サイバー空間における県民の自主防犯活動の活性化を図る。					1,466	1,466	
A	131		警備部 警備企画課 警備第一課 警備第二課	テロ等対策費	本県に来県する要人に対するテロ行為の未然防止のための諸施策を推進する。 極左暴力集団、右翼等によるテロ・ゲリラ事件に対する警戒・取締りを強化するとともに、広報活動を推進する。			227	227	433	433	
A	131		刑事部 組織犯罪対策課	暴力団対策警察費	暴力団犯罪取締りと、公益財団法人暴力追放三重県民センターを中核とした地域・職域における積極的な暴力団排除活動とを有機的に連動させるなど、官民一体となった総合的な暴力団対策を行い、暴力団の孤立化、壊滅を図る。			888	443	677	338	○
A	131		刑事部 組織犯罪対策課	暴力団対策推進費	暴力団対策法を積極的に活用することにより、同法に基づく「暴力団員による不当要求行為に対する援助措置」、「暴力団実態把握による指定暴力団の指定業務」等を重点とした暴力団対策を推進し、暴力団組織の孤立化、壊滅を図る。 ・社会復帰(被害回復)アドバイザーによる援助措置活動 ・不当要求防止責任者講習の実施 ・暴力団の実態把握活動		○	2,447	2,447	3,022	3,022	○

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		生活安全部 少年課	少年警察費	少年事件、少年の福祉を害する犯罪の捜査を推進するとともに、少年関係ボランティアの育成、少年健全育成活動の積極的な展開を図る。 ・少年非行防止活動の推進 ・少年保護対策の推進 ・少年事件捜査力の充実			4,046	2,023	3,844	1,922	○
A	131		生活安全部 少年課	少年警察活動推進費	少年の非行防止を図るため、街頭補導活動、少年相談を積極的に推進するとともに、少年関係ボランティアの活性化を図る。 ・少年総合サポート事業の推進 ・非常勤警察少年補導員の配置 ・少年指導委員の委嘱 ・スクールサポーターの配置			5,170	5,154	5,168	5,152	○
A	131		生活安全部 少年課	チャイルドガーディアン みえ推進事業費	犯罪被害から子どもを守るため、学校、地域のボランティア、警察等の関係機関・団体が一体となった諸活動を推進することにより、子どもの安全確保を図る。					23,183	23,183	
A	131		生活安全部 地域課	地域警察費	地域警察の合理的、効率的な運営を図るため、交番・駐在所の「生活安全センター」としての機能強化、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。			619	310	568	284	
A	131		生活安全部 地域課	地域警察運営費	地域警察の合理的、効率的な運営を図り、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。			240	240	274	274	
A	131		生活安全部 地域課	空き交番対策等推進費	交番における相談等に適切に対応し、警察官の街頭・パトロール活動等の街頭活動を一層強化する。 ・交番相談員の配置			161	161	144	144	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	地域安全活動推進費	地域社会の安全を守るためには、幅広い地域住民等による地域安全活動の推進が必要である。 地域の実情に通じ、かつ高度な専門的知識・技能を有する者を確保し、地域安全活動の企画、実施等、専門的立場からその地域の実情に応じた助言、援助等を行う。また、地域における自主防犯活動の支援、活性化を積極的に推進する。 ・防犯活動アドバイザーの配置			623	623	577	577	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		生活安全部 生活安全企画課	自主防犯活動団体活性化推進事業費	街頭犯罪等抑止総合対策及び地域安全対策の一環として、地域における犯罪を未然防止するため、自主防犯活動団体の増設を推進し、その活動を支援することにより、安全・安心なまちづくりに寄与し、自主防犯活動の活性化を図る。			978	483	893	893	
A	131	協創5	生活安全部 少年課	みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業費	・少年と年代の近い大学生等のボランティアを育成し、非行少年防止教室や非行少年等の居場所づくりを開催するとともに、同ボランティアが中心となって、「少年への声かけ運動」を推進する。 ・非行等の問題を抱え、社会から孤立した少年と社会とのつながりを構築し、その立ち直りを支援するため、学校、教育委員会等の関係機関やボランティア等と連携し、多様な体験活動の機会の提供及び学習支援等、「非行少年等の居場所づくり」取組み等を促進する。		○	664	664	593	593	
A	132		警務部 会計課 交通部 交通企画課 交通指導課 交通機動隊 高速道路 交通警察隊	交通警察費	交通警察に関する企画等に要する経費 ・交通事故抑止対策の企画 ・交通安全広報の企画 ・交通安全教育の企画 ・交通事故分析 交通指導取締りに要する経費 ・交通指導取締りの実施 ・交通事故処理の実施 ・暴走族取締りの実施 交通機動隊に要する経費 高速道路交通警察隊に要する経費		○	36,625	18,313	33,501	15,750	○
A	132		交通部 交通機動隊 高速道路 交通警察隊	交通指導取締費	白バイ乗務員、交通パトカー乗務員の養成、技能向上を図る。			1,616	1,616	1,642	1,642	
A	132		交通部 交通指導課	交通切符及び交通反則通告制実施費	交通指導取締りを強力に推進し、交通事故を抑止するとともに、交通違反者に対する交通切符、交通反則通告制度の円滑な運用を図る。 ・交通切符等の印刷 ・交通反則通告郵便料 ・業務補助員の配置			7,278	2,534	6,856	2,514	○
A	132		交通部 交通指導課	駐車対策推進費	放置駐車車両の使用者に対する使用責任を追及し、放置駐車違反の逃げ得を防止するほか、放置駐車の確認事務を民間委託し、駐車取締りの合理化、効率化を図る。		○			57,586	9,774	○

(単位:千円)

部局名: 警察本部

優先度	施策	選択・集中	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132		交通部 交通企画課	地域交通安全活動推進費	地域における交通問題を解決するためには、地域住民の理解と協力が必要であり、地域ぐるみで問題に取り組むことが重要である。そこで、地域の交通安全諸活動のリーダーとして活躍する人に法律上の資格を付与し、その活動を促進する。 ・地域交通安全活動推進委員制度の推進			2,635	2,635	2,314	2,314	○
A	132		交通部 交通企画課	飲酒運転〇(ゼロ)をめざす取締推進費	飲酒運転〇(ゼロ)をめざすため、飲酒運転取締りを安全かつ強力に推進するとともに、交通安全教育、広報啓発活動を実施し、規範意識の定着及び再発防止を図る。					1,742	1,742	
A	132		交通部 交通規制課	道路交通情報提供業務委託費	公安委員会は、道路交通法の規定に基づき、ドライバー等に交通情報を提供することとされているため、これら提供業務を(財)日本道路交通情報センターに委託し、交通の安全と円滑化を図る。		○	13,617	13,617	14,246	14,246	○
A	132		交通部 交通規制課	警察関係ワンストップサービス推進費	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続について、申請者の負担軽減及び行政事務の効率化を図るため、ワンストップサービス(各種の行政サービスを1箇所又は1回の手続きで提供)を実現する。			238	238	237	237	
A	132		交通部 交通企画課	死亡事故抑止重点対策事業費	高齢ドライバーの交通安全意識を高揚し、交通事故を防止するため、地域の高齢者に対する指導者の育成を図る。老人クラブ、自治体、関係機関団体等の連携を強化し、管内の指定地区において、重点的に高齢者交通安全教育及び広報啓発活動を実施する。 ・高齢ドライバー指導者養成研修会の開催 ・高齢者交通安全教育の推進 ・高齢者交通安全アドバイザーの委嘱			252	252	424	424	
A	132		交通部 交通企画課	交通安全県民力向上事業費	県民一人ひとりの交通安全意識を向上させるため、日々変化する交通情勢に的確に対応した、「交通安全アドバイザー」による交通安全教育及び広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高める。		○	13,000	13,000	13,000	13,000	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通管制センター 設置費	交通管制エリアの充実拡大、交通情報収集・提供装置の整備などを実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・中央装置等の整備			19,357	9,212	73,062	10,766	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通信号機設置及 び改良費	交通信号機の系統化・感応化等の高度化改良を実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・信号機の感応化、多現示化、高齢者等感応化 ・信号機の系統化 ・信号機の更新			75,210	8,132	116,274	11,092	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通安全施設調査 費	設計、現地測量調査等を実施し、国補事業の適正な執行を図る。		○	2,910	1,455	2,800	1,400	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・路側標識の新設、建替			4,691	3,311	4,785	3,105	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補道路標示塗装費	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示(高輝度) ・突線標示(高輝度)			4,094	2,992	4,069	2,767	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補くらしと環境を守る 交通安全施設整備事業 費	安全・安心で円滑な交通環境を確保するため、信号機の整備を進める。			68,835	5,005	15,264	1,832	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通信号機震災対 策事業費	震災発生時における災害対策を的確かつ円滑に行い、県民の安全・安心を確保するため、交通安全施設の適正な更新や整備を行う。 ・信号柱の更新整備		○	47,578	3,549	20,258	1,629	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通安全施設地中 化事業費	電線類の地中化に合わせ、信号機の電線類の地中化を実施し、快適な通行空間の確保を図る。					11,724	1,062	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・路側標識の新設			6,670	6,670	5,770	5,770	○

部局名: 警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132(公共)		交通部 交通規制課	県単くらしと環境を守る 交通安全施設整備事業費	交通事故多発交差点や高齢者・子どもの横断が多い箇所などに信号機を整備するとともに、環境に配慮した信号機やLED信号灯器の整備を進め、交通事故の抑止を図る。		○	134,290	15,290	102,146	12,146	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	道路標示塗装費	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替			23,999	23,999	20,431	20,431	○
A	132(公共)		交通部 交通規制課	交通安全施設維持管理費	交通安全施設の適正な維持管理を行う。 ・交通管制センターの維持管理経費 ・交通信号機等の電気料 ・交通信号機等の保守点検委託料等			1,747	1,747	1,947	1,947	
小計								1,029,012	470,397	1,069,510	492,414	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	131		警務部 広報広報課	警察広報推進費	警察業務に対する県民の理解と協力を得て、県民の期待に応える警察活動を推進するため、広報活動を実施する。 ・広報用テレビ放送の委託 ・広報誌の発行 ・三重県警察ホームページの運用 ・音楽隊活動の推進 警察が保有する情報を情報公開条例の規定に基づき、情報公開する。		○	3,118	3,084	2,900	2,865	
B	131		警務部教養課	術科振興費	警察職務執行の基盤となる術科技能の向上と心身の鍛錬を図り、士気盛んで強健な警察官を育成するため術科訓練を強化する。 ・基本訓練の実施 ・全国、管区大会等への参加、派遣 ・各指導者の育成、県外派遣訓練の実施			3,772	3,772	2,475	2,475	
B	131		警務部 会計課	警察運営費	警察事務を行うための諸経費 ・一般事務用経費 ・庁用備品整備					140	140	
B	131		三重県警察学校	警察学校運営費	警察学校教養に部外の教育専門家の知識、技能を導入し警察官、警察職員の資質の向上と教育技法の改善を図り、教育効果を高める。 警察学校運営に要する経費 ・食堂運営業務補助職員の配置					48	48	
B	131		警務部会計課	職員教養強化推進費	職員の実務能力の向上を目的とし、職務に必要な資格の取得、職員倫理の向上、職務に直結した研修会の受講等を推進する。 ・職務に直結する資格等取得事業 ・職員倫理等研修事業 ・実務能力向上研修会事業		○	3,825	3,825	3,851	3,851	
B	131		警務部会計課	三重県警察IT化推進事業費	警察への申請・届出等手続の電子化を推進し、県民サービスの向上を図るとともに、勤務管理など内部事務のIT化により警察業務の効率化・合理化を推進する。 ・電子申請・届出等システムの運用 ・警務警察IT化			632	632	162	162	
B	131		警務部 情報管理課	インターネットシステム 運営費	インターネット環境を整備し、県民と警察相互の情報交換を容易にし、県民に対して情報を提供するとともに、県民からの意見・要望を求め、県民サービスの向上を図る。		○	9,680	9,680	9,481	9,481	

部局名：警察本部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	131		警務部警務課 刑事部鑑識課	警察装備推進費	警察活動を効率的にするための装備資機材の調査・研究を進めるとともに、装備資機材の維持管理、警察活動用消耗品の整備を図る。			45,376	22,688	45,761	22,881	
B	131		警務部教養課	警察教養諸費	警察職員の教養・訓練に要する経費 ・職場教養の実施 ・術科訓練の実施		○	9,644	4,822	9,474	4,737	
B	132(公共)		交通部 交通規制課	県単交通信号機設置及び改良費	交通信号機を整備することにより、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・歩行者用灯器の増灯 ・交通信号機の移設及び撤去		○	25,328	9,319	25,082	8,073	
小計								101,375	57,822	99,374	54,713	
合計								1,130,387	528,219	1,168,884	547,127	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	221		高校教育課	ライフプラン教育総合推進事業費	幼児、児童、生徒の実態や発達段階に応じて、結婚、子育て等を含めたライフプランや、妊娠、出産の医学的知識等について理解を深めることができるよう、講演会の開催やリーフレットの配布、幼稚園や保育園での保育実習の充実を図る。			3,131	3,131	470	470	
A+	221		予算経理課	高等学校等進学支援事業費 (細細①:高校・高専奨学金貸付事業(少子化対策分))	三重県高等学校等修学奨学金の返還を一時猶予する返還猶予の要件に、産休・育休を理由とする場合を新たに加え、妊娠・出産に伴う収入減に配慮することで、少子化対策に資する。			0	0	4,000	4,000	
							小計	3,131	3,131	4,470	4,470	
A	211		人権教育課	人権教育広報・研究事業費	人権学習教材や人権学習指導資料の効果的な活用を促進するための講座等を開催するとともに、教職員等からの人権教育推進上の相談対応や実践事例集など効果的な資料の作成・提供をとおして、人権教育の推進を図る。		○	1,143	1,143	826	826	
A	211		人権教育課	進学奨励事業費	地对財特法の失効に伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者に対し、返還等の事務を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:奨励金返還者)		○	67,163	57,976	64,257	55,677	
A	211		人権教育課	人権教育活動推進事業費	指導主事等が市町教委や学校等を訪問し、人権教育の取組状況の把握や人権課題の解決に向けた指導・助言等を行う。			2,695	2,695	2,657	2,657	
A	211		人権教育課	人権教育研修事業費 (人権教育管理職等研修会)	すべての学校で人権教育を推進していくため、小中学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施する。			417	417	311	311	
A	213	協創5	高校教育課	社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費	日本語指導が必要な外国人生徒が日本語を身に付け、社会の一員として社会的自立ができるよう、専門員を活用し、日本語支援体制づくりを進める。またJSLカリキュラムにかかる研究を進めるとともに、普及を図る。			4,890	4,890	4,890	4,890	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	213	協創5	小中学校教育課	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費	就学年齢にある外国人の子どもに対する就学促進や入学後の初期適応指導等を行う市町を支援するとともに、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの実践研究を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○	○	32,837	22,327	29,967	20,507	
A	221	協創1	小中学校教育課	みえの学力向上県民運動推進事業費	「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、広報・PR活動・イベント等を行う。また、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。			4,697	4,697	3,690	3,690	
A	221	協創1	小中学校教育課	「確かな学力」を育む総合支援事業費	全国学力・学習状況調査及びみえスタディ・チェックを活用した指導改善を図る。また、専門的な教育機関から講師を招聘し、国語に焦点をあてた研修会や授業研究を実施する。さらに、実践推進校に対しては、学力向上アドバイザーの派遣等により、授業改善に係る指導体制の充実を図る。			29,397	25,617	23,104	18,254	
A	221	協創1	小中学校教育課	小学校における英語コミュニケーション力向上事業費	子どもたちの英語運用能力を育成するために、小学校における英語指導モデルの構築と普及・啓発を行うとともに、モデル校における、外国語指導助手(ALT)の配置、English Timeにおけるフォニックス指導やレゴブロック等を活用した授業の充実、English Roomの活用、小中連携など、小学校における英語教育の充実を図る。		○	0	0	9,899	9,899	
A	221	協創1	高校教育課	「志」と「匠」の育成推進事業費	理数及び英語教育の充実に向け、指定校を地域の中核的拠点として、大学等との連携により先進的・発展的な学習を進めるとともに、各種国際科学オリンピックに出場する生徒を育成する。また、専門高校を中心に高度な資格取得等をめざした指導方法の研究等を行う。			15,405	13,407	12,978	12,978	
A	221	協創1	高校教育課	高校生学力定着支援事業費	生徒の学力や学習習慣等を把握し、義務教育段階を含む基礎的・基本的な学力の確実な定着のためのカリキュラムの開発や、指導方法の研究等を行う。			2,521	2,521	2,553	2,553	
A	221	協創1	高校教育課	高校生グローバル教育推進事業費	グローバル化が急速に進展する中、国内・県内にあっても、グローバルな視野に立って自らの考えや意見を適切に伝え、日本人・三重県民としてのアイデンティティーを持ちながら、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力や態度を身につけた人材育成を行う。			0	0	30,118	11,218	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221		高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業費	国際理解教育及び英語教育に係る指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行うため、「語学指導等を行う外国青年(ALT)」を招致する。			42,153	12,453	42,013	12,313	
A	221		小中学校教育課	教科書事務費	義務教育諸学校で使用される教科用図書の新採事務の公正かつ適正な実施及び無償給与事務の円滑な実施のため、三重県教科用図書選定審議会、教科用図書無償給与事務説明会及び教科書展示会を開催するための事務費。			871	871	827	827	○
A	221	協創1	社会教育・文化財保護課	学力向上のための読書活動推進事業費	小中学校に図書館司書の資格者を派遣し、担任や司書教諭等と連携して「調べ学習」など学校図書館を活用した授業を展開する。また、家庭における読書習慣の定着を図るため、「ファミリー読書」を推進する。		○	19,159	19,159	10,715	10,715	
A	221	協創1	社会教育・文化財保護課	学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業費	ビブリオバトルを通じて高校生の読書活動を推進し、自分の考えを自分の言葉で表現することや、他者の考え方への理解を深めるとともに、思考力・判断力・表現力等を向上させる。			1,214	1,214	1,379	1,379	
A	221		高校教育課	ライフプラン教育総合推進事業費	幼児、児童、生徒の実態や発達段階に応じて、結婚、子育て等を含めたライフプランや、妊娠、出産の医学的知識等について理解を深めることができるよう、講演会の開催やリーフレットの配布、幼稚園や保育園での保育実習の充実を図る。			0	0	2,661	2,661	
A	221		高校教育課	職業教育支援事業費(生産クラブ活動等全国大会出場者派遣支援事業)	教科学習と関わりのある生産クラブ活動において、全国大会等に出場する生徒の旅費の支援を行う。(負担割合:県10/10・1/2・1/3 交付対象:三重県学校農業クラブ連盟等)	○		2,371	2,371	2,230	2,230	
A	221		高校教育課	高校生学習成果発表会支援事業費	様々な学科の生徒が一堂に会し、日頃の学習成果等を発表することで、習得してきた知識や技術に関する交流を行うとともに、高等学校教育の取組を広く県民等に情報発信する。		○	2,910	2,910	1,623	1,623	
A	221		高校教育課	高校芸術文化祭費	高等学校における音楽、美術、演劇等の芸術文化活動の向上を図るため、全国高等学校総合文化祭及び近畿高等学校総合文化祭に出演・出展する生徒の参加にかかる支援等を行う。(負担割合:県1/2・1/3 交付対象:三重県高等学校文化連盟)	○	○	8,299	8,299	12,161	12,161	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221	緊急4	高校教育課	キャリア教育実践プロジェクト事業費	就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、NPOと連携した学校支援、普通科におけるキャリア教育の実践についての調査、研究に取り組み、小・中・高等学校の組織的・系統的なキャリア教育の充実を図る。		○	15,128	10,095	12,961	7,237	
A	221	緊急4	高校教育課	高校生就職対策緊急支援事業費	生徒が必要かつ、適切な情報や知識をもとに職業選択を行い、地域産業の担い手として社会的・職業的自立を果たせるよう、就職支援相談員を配置するとともに、関係機関と連携した就職対策を行う。			19,927	19,524	18,078	14,622	
A	221		高校教育課	入学者選抜事務費	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、適切な高等学校入学者選抜学力検査を実施するための調査・検討・研究を行うための事務費。			8,192	329	8,191	602	○
A	221		高校教育課	実習船運営費	水産高等学校実習船「しろちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに、実習船の維持管理を行う。			13,714	3,714	15,087	2,786	
A	221		教職員課	教員免許ステップアップ事業費	教育職員免許法の規定に基づき、教職員に対して上級免許状、通信教育等で履修困難な教科等の免許状、特別支援学校教諭免許状の取得に必要な単位を修得させるための講座を開設し教員の資質向上を図るとともに、教育職員免許状の授与・検定と免許更新制の各種審査を行う。			5,360	▲ 8,280	5,067	▲ 8,460	○
A	221		教職員課	教職員の資質能力向上支援事業費	指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。また、職務遂行能力等に課題を有する職員に対し、専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。			986	986	922	922	○
A	221		研修企画・支援課	教職員の能力向上フォローアップ事業費	審査委員会において、指導が不適切であると認定された教員等について、指導力及び社会性等に係る課題を改善するための研修を実施し、円滑な職場復帰を図る。			494	494	782	782	
A	221	協創1	研修企画・支援課	教職員の授業力向上推進事業費	子どもたちの学力の向上に資するよう、授業や学級づくりに対する教職員の専門性を高めることにより、教職員の授業力の向上を図る。		○	16,138	16,138	12,104	12,104	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221	協創1	研修推進課	グローバル教育教職員研修推進事業費	中学校・高等学校英語教員の英語指導力及び小学校外国語活動担当教員の外国語活動指導力の向上を図るため、英語教育推進研修を実施する。			0	0	568	568	
A	221	協創1	小中学校教育課	フューチャー・カリキュラム実践研究事業費	小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえた教科の領域別のワークシートの作成・拡充とともに県内すべての小中学校でワークシートを活用することで、教職員の授業力向上および児童生徒の学力の向上を図ります。			3,306	3,306	2,480	2,480	
A	221		研修企画・支援課	総合教育センター管理運営費	施設の管理運営及び機器類の保守管理を行うとともに、研修の企画に関することを行う。			2,498	2,146	1,880	1,528	
A	221		研修推進課	教職員研修事業費	児童生徒・学校現場の実態及び教職員のニーズを踏まえた講座の展開を行う。また、教科・領域等の枠を超えた横断的・総合的な講座の構築等を行い、関係機関との連携講座及び職場研修等を実施する。			13,130	10,607	8,696	7,955	
A	221		研修企画・支援課	教育相談事業費	臨床心理相談専門員等による専門的な教育相談等を通して子どもたちの心の問題解決に向けた支援を行うとともに、児童生徒等を対象としたいじめ電話相談を実施する。			8,329	6,515	7,685	5,845	
A	221		教育総務課	委員会総務費	教育委員会の開催、運営に係る経費及び全国都道府県教育委員会連合会への負担金。			1,918	1,918	2,162	2,162	
A	221		予算経理課	管理企画費	教育委員会事務局の運営に係る経費。			32,220	32,220	31,610	31,610	
A	221		教育総務課	学校危機管理推進事業費	教職員を対象とした危機管理研修の実施等により、学校における事件・事故の未然防止や対応等、危機管理を推進する。			682	682	557	557	
A	221		教職員課	一般人事管理費	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。また、教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。			6,518	6,518	4,835	4,835	
A	221		福利・給与課	給与管理費	教職員の給与制度管理に要する経費。			232	232	174	174	
A	221		生徒指導課	生徒指導特別指導員等活用事業費	問題行動の発生している学校に生徒指導特別指導員を派遣して迅速かつ適切な対応を行うとともに、学校警察連絡協議会活動の充実を図る。			33,195	33,015	33,026	32,926	
A	221		高校教育課	定時制通信制生徒支援事業費	定時制通信制に学ぶ経済的に困難な状況にある生徒に対し、修学・就労支援員を配置して、学業継続や現場実習受入拡大等の支援を行う。			3,758	3,758	3,723	2,639	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221		予算経理課	高等学校等進学支援事業費 (細細③:高等学校等進学支援事業事務費)	高等学校等進学支援事業に係る事務経費			9,752	9,752	9,929	9,929	
A	221		生徒指導課	スクールカウンセラー等活用事業費	生徒指導上の問題の解決に向け、校内の教育相談体制の充実と福祉的側面からの支援を可能にするため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを学校等に配置・派遣する。			93,905	62,699	79,819	50,721	
A	221	協創1	生徒指導課	学びの環境づくり支援事業費	いじめや暴力行為などの課題を解決するため、重点的に取り組む15中学校区にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間の円滑な連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図る。			25,724	17,151	25,724	17,151	
A	221	協創1	人権教育課	学びを保障するネットワークづくり事業費 (子ども支援ネットワーク構築事業)	学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図る。		○	8,600	8,600	5,600	5,600	
A	221		福利・給与課	福利厚生事務費	教職員の福利厚生に要する経費。			346	346	260	260	
A	221		福利・給与課	高等学校人事運営費	現業職員等の賃与被服に要する経費等。			1,136	1,136	852	852	
A	221		予算経理課	学校納付金口座振替事業費	県立学校在校生の学校納付金を口座振替システムにより収納するための経費。			13,630	10,574	12,191	9,281	
A	221		福利・給与課	特別支援学校人事運営費	現業職員等の賃与被服に要する経費。			3,100	3,100	2,325	2,325	
A	221		保健体育課	県立学校児童生徒等健康管理事業費	児童生徒等の健康管理のため、学校保健安全法に基づく健康診断及び学校環境衛生検査等を実施する。		○	53,159	53,159	52,538	52,538	○
A	221		保健体育課	学校保健安全事業費 (独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金・給付金)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、県立学校児童生徒の学校管理下における事故に対し、被害救済を図る。			215,860	11,183	215,557	11,167	
A	221		保健体育課	学校保健安全事業費 (学校保健会手数料)	児童生徒の健康診断に的的確な実施と健康増進のための研究及び指導資料の配付を行う。			751	751	748	748	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221		保健体育課	学校給食・食育推進事業費	子どもたちが正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、学校における食育の指導体制を充実させるとともに、家庭、地域及び関係団体と連携・協力して地場産物を活用した食に関する指導や食体験活動等を推進する。			3,718	1,055	6,876	780	
A	222		教育総務課	教育改革推進事業費	今後の県の教育施策の方向性を検討するため、教育改革推進会議において教育課題を審議するとともに、県立高等学校の活性化を推進する。			7,024	7,024	10,293	10,293	
A	222	協創1	小中学校教育課	地域と協働する学校運営支援事業費	公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援するとともに、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い評価委員等を対象とした研修等を実施する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○	○	8,110	8,110	7,849	6,961	
A	222	協創1	小中学校教育課	地域による学力向上支援事業費	地域住民の知識・技能を活用して子どもの学力向上を図る市町の取組を支援する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3・国1/9、県3/9、市町5/9 交付対象:市町)	○		13,029	6,615	9,069	4,957	
A	222	協創1	小中学校教育課	土曜日等の教育活動推進事業費	土曜日等に、大学生や教員OB、地域住民等がその知識・技能を活用して教育支援を行い、地域における学習やスポーツ、体験活動などの様々な活動を実施する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		4,211	525	4,057	390	
A	223	緊急6	特別支援教育課	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	就学前から卒業までの一貫した支援体制を構築するとともに、発達障がい支援員等を活用し、高等学校における指導と支援の充実を図る。また、外国人児童生徒及び保護者への支援を行うため、外国人児童生徒支援員を派遣する。			21,199	16,631	23,161	15,434	
A	223	緊急6	特別支援教育課	特別支援学校就労推進事業費	外部人材の活用や職業に係るコース制導入の拡大等により、特別支援学校高等部生徒の事業所就労者の増加を図る。			18,147	18,147	17,855	15,389	
A	223		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する就学奨励費の支給に係る諸手続きを、効率的に行うための事務費。			911	659	891	639	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	223		教職員課	障がい者チャレンジワーク推進事業費	障がいのある方の非常勤職員としての雇用機会を確保する。また、障がいの程度に応じた業務の構築や新たな職域の拡大、国のジョブコーチ制度等と連携した就労者や職場のサポートなどを担うため、教育委員会事務局内に「チャレンジワークセンター」を設置する。			21,666	21,568	21,357	21,259	
A	224	緊急1	教育総務課	学校防災推進事業費	学校防災のリーダーとなる教職員の養成、学校における体験型防災学習の支援、防災ノートを活用した防災教育、宮城県との交流を通じた防災学習等により、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。			22,126	18,113	20,178	16,165	
A	241		保健体育課	運動部活動充実事業費	運動部活動の充実を図るため、県立高校や中学校に地域のスポーツ指導者を派遣するとともに、指導者講習会等を開催する。			34,108	12,596	20,594	11,915	
A	241		保健体育課	子どもの体力向上総合推進事業費	「子どもの体力向上推進会議」を開催して子どもの体力向上と生活習慣改善の取組を検討するとともに、「みえ子どもの元気アップフェスティバル」を開催し広く県民に子どもの体力向上に係る機運を醸成する。			3,585	3,431	2,110	2,110	
A	241		保健体育課	学校体育充実事業費	教科「体育」「保健体育」に関する指導を充実するため、体育担当教員を対象に講習会等を開催する。また、中学校における武道等の指導のあり方等に関する講習会を開催するとともに、武道等の授業に外部指導者を派遣する。			8,104	1,396	8,826	2,108	
A	241		保健体育課	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	平成30年度全国高等学校総合体育大会を本県が幹事県として総合開会式及び多くの種目を開催するため、本県準備委員会を設立し、その準備を行う。学校・関係団体等への支援を行うことにより、大会の運営準備や運動部活動の充実を図るとともに、生徒が「する」「みる」「支える」の多様な係わり方をするることにより、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育て、明るく豊かな生活を営む態度を養う。			0	0	3,761	3,761	
A	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センター(各収蔵庫を含む)の管理運営を行うとともに、発掘調査の成果を地域住民等に公開する。			6,911	6,901	5,182	5,176	
A	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財保存事業費	文化財保護法をはじめとする諸法令に基づき、県公共事業現場の埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録を保存する。		○	6,027	3,054	5,214	2,647	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	261		社会教育・文化財保護課	文化財保存管理事業費	文化財保護審議会を開催するほか、指定文化財等の巡視調査、保護管理事務を行う。また、文化財の所有者等に対して補助を行う。(国1/2、県1/2以内 交付対象:市町、所有者、管理団体)	○		14,285	12,667	13,331	11,403	
A	261		社会教育・文化財保護課	天然記念物保存対策事業費	特別天然記念物カモンカの生息調査等を行うとともに、国・県指定天然記念物の現状把握調査等を行う。			9,012	1,650	7,441	1,422	
A	261		社会教育・文化財保護課	世界遺産熊野古道保存管理費	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が良好に保存管理されていくよう、国及び関係する県と協議するほか、関係市町に対して助言等を行う。			420	420	353	353	
A	261		社会教育・文化財保護課	世界に誇る三重の文化財記録事業費(映像記録等作成活用事業費)	「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の全容を明らかにするための総合的な調査と記録映像を制作する。			5,580	5,580	7,052	3,652	
A	262		社会教育・文化財保護課	社会教育推進体制整備事業費(社会教育推進体制整備事業費)	地域における社会教育推進体制の整備・充実を図るため、会議や研修、情報交換等を行う。			860	860	860	860	
A	262		社会教育・文化財保護課	社会教育推進体制整備事業費(社会教育関係大会開催支援事業)	社会教育関係団体が主催する各種大会開催への支援を行い、社会教育の振興・充実を図る			100	100	100	100	
A	262		社会教育・文化財保護課	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費(子どもの読書活動推進事業費)	子ども読書推進会議や市町サポートセミナーの開催など、「第三次三重県子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進する			314	314	314	314	
A	262		社会教育・文化財保護課	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家の指定管理者との連絡調整等に要する事務費。			176	176	175	175	
A	262		社会教育・文化財保護課	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センターの指定管理者との連絡調整等に要する事務費。			78	78	78	78	
小計								1,059,531	653,005	1,031,967	610,156	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	211		人権教育課	人権教育研修事業費 (人権教育人材育成事業)	公益法人等と連携しながら、人権教育に関する専門性を持った人材の育成を図る。			732	732	978	978	
B	211		人権教育課	人権感覚あふれる学校づくり事業費	県立学校において「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、指定校等において実践研究を行い、その成果を発信する。			2,491	2,491	1,722	1,722	
B	211		人権教育課	小学校版「人権学習指導資料」作成事業費	小学校における人権教育の実践的な取組について調査研究し、教職員のニーズや子どもたちの実態に即した人権学習指導資料を作成する。		○	0	0	3,288	3,288	
B	221		小中学校教育課	小中学校指導主事等活動費	指導主事が市町等教育委員会及び各公立学校へ訪問し、指導・助言を行うとともに、教育課程等に係わる協議会等を開催し、各学校での指導を充実させることで、教育効果をあげる。			4,540	4,540	3,346	3,346	
B	221		高校教育課	高等学校指導主事活動等事業費	指導主事が各高等学校を訪問して教育課程の編成等について指導・助言を行うとともに、教務担当者会議や教員向けセミナー等を開催する。また、理科教育設備の整備等を行う。			14,616	1,944	10,424	1,686	
B	221		高校教育課	職業教育支援事業費 (高等学校職業教育等充実支援事業)	職業教育に関する専門学科で学ぶ生徒の病院実習等を支援する。		○	3,038	3,038	2,923	2,923	
B	221		高校教育課	職業教育支援事業費 (職業教育設備費)	職業教育設備の更新・修繕等を行う。			5,074	5,074	5,074	5,074	
B	221	協創1	研修推進課	グローバル教育教職員研修推進事業費	児童生徒の課題解決力やコミュニケーション力の育成にあたり、教職員の実践的指導力の向上を図るため、課題解決力育成研修、コミュニケーション力育成研修を実施する。			0	0	3,199	3,199	
B	221		予算経理課	高等学校等進学支援事業費 (細細①:高校・高専奨学金貸付事業(奨学金貸与に係る経費))	経済的理由により修学が困難な者への支援として、高校・高等専門学校の生徒に対して奨学金を貸与する。			501,896	14,678	479,263	5,276	
B	221		予算経理課	高等学校等進学支援事業費 (細細②:大学・短大進学支援利子補給事業)	経済的理由により修学が困難な者への支援として、大学・短期大学の学生に対して有利子借入金に係る利子補給を行う。			827	827	792	792	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	221		生徒指導課	いじめ・不登校対策事業費	暴力行為や不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、効果的な取組の調査研究及び支援を実施する。(負担割合:県1/2、市1/2 交付対象:市町)	○		6,643	84	1,294	84	
B	221		生徒指導課	学校問題解決サポート事業費	学校だけでは解決困難な生徒指導上の問題に対し、「学校問題解決サポートチーム」を派遣して、指導・助言するとともに、適切な初期対応のための講座を開催する。また、いじめ防止対策推進法に基づき、「三重県いじめ問題対策連絡協議会」及び「三重県いじめ対策審議会」を開催する。			1,416	1,141	1,282	1,017	
B	221		生徒指導課	インターネット社会を生き抜く力の育成事業費	「ネット検定」を実施することで、児童生徒の情報モラル等能力、理解度を向上させる。また、今までの検索、監視等を継続し、県内各地でネット啓発講座を開催する。さらには、「高校生サミット」を実施することで、高校生が様々な立場の人と意見交換をして、生徒が主体となったメッセージや宣言を行い、ネット社会を生き抜く力の育成を図る。	○		4,672	4,672	8,801	5,675	
B	221	協創1	生徒指導課	すべての子どもが輝く学校づくり支援事業費	子どもたちが自らつながり合い、問題を解決していく力を育成するとともに、推進する学校及び中学校区の組織体制を構築し、いじめや暴力のない安全・安心な学校づくりに取り組む。			5,415	5,415	3,041	3,041	
B	221	協創1	人権教育課	学びを保障するネットワークづくり事業費(推進教員育成事業)	「子ども支援ネットワーク」構築の要となる「子ども支援ネットワークづくり」推進教員等の育成支援を行う。	○		1,825	1,825	1,336	1,336	
B	221		教育総務課	学校情報ネットワーク事業費	県立学校間、県立学校と教育委員会を接続するネットワークシステムを安定的に活用できるように環境整備を行う経費。			8,982	8,982	3,828	3,828	
B	221		保健体育課	学校保健安全事業費(県立学校管理者賠償責任保険料)	学校管理下において、施設設備の不備又は管理上の瑕疵による事故及び教育活動実施中の事故等の管理責任に伴う損害賠償に対応する。			3,731	3,731	3,237	3,237	
B	221		生徒指導課	学校安全推進事業費	高校生の防犯意識を高め、危険予測・回避能力を高めるためのワークショップや講演会を開催するとともに、地域の見守り体制整備等を支援する。			5,338	748	3,041	544	
B	222		小中学校教育課	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費	教材「三重の文化」を活用した授業づくりや「郷土の文化財」の学習を推進する。また、教材「三重の文化」の題材をもとに作成した「ふるさと三重かるた」を年次計画に基づき配付するとともに、活用を推進する。			5,583	4,193	4,936	3,760	

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	223		特別支援教育課	特別支援学校メディカル・サポート事業費	医療的ケアを安全に実施するための研修を行い、教員が常勤講師(看護師免許所有)と連携・協力して医療的ケアを実施する。			792	792	756	756	
B	223	緊急6	特別支援教育課	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	発達障がい支援員等を活用し、高等学校における指導と支援の充実を図る。			1,597	1,597	1,597	1,597	
B	223		特別支援教育課	特別支援学校教育内容充実事業費	特別支援教育に係る計画を円滑に進めるため、関係機関との連携及び情報共有を図るとともに、公共の施設を活用し、教育活動の充実を図る。			1,535	1,535	1,019	1,019	
B	223		教職員課	障がい者チャレンジワーク推進事業費	障がいのある方の非常勤職員としての雇用機会を確保する。また、障がいの程度に応じた業務の構築や新たな職域の拡大、国のジョブコーチ制度等と連携した就労者や職場のサポートなどを担うため、教育委員会事務局内に「チャレンジワークセンター」を設置する。			2,126	2,117	2,126	2,117	
B	241		保健体育課	子どもの体力向上総合推進事業費	体力向上推進アドバイザー及び体力向上サポーターの学校への派遣等を行い、各学校の実態に応じた体力向上等の取組を推進する。			7,978	7,978	7,411	7,411	
B	261		社会教育・文化財保護課	新たな地域文化発掘推進事業費	地域固有の文化遺産の発掘と、同種の文化遺産を保有する全国各地との連携に取り組む。また、保存・継承に関わる関係者と連携して文化遺産に関する情報を発信する。			1,170	1,170	2,796	2,796	
B	261		社会教育・文化財保護課	世界に誇る三重の文化財記録事業費(文化財記録普及公開事業費)	映像記録や電子書籍をパネル展や解説冊子により効果的に情報発信することで、普及公開を促進し効果的な活用を図る。			0	0	310	310	
B	262		社会教育・文化財保護課	社会教育推進体制整備事業費(社会教育子どもの学力向上サポート事業)	各社会教育関係者が実施する、学校と連携した子どもたちの学力向上につながる取組を支援する。			0	0	500	500	
B	262		社会教育・文化財保護課	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費(子どもの読書活動ワーキング事業費)	子どもの自主的な読書を推進するために、子ども向けの読書活動ワーキングを行い、読書を習慣化させる。			187	187	187	187	
小計								592,204	79,491	558,507	67,499	
合計								1,654,866	735,627	1,594,944	682,125	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書
(優先度判断「A+」事業一覧)

【再掲】優先度判断「A+」事業

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額①		参 考				法令 義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	優先度判断「A」 (H26「A+」の継続分) ②		計 ③=①+②		
												事業費	一般財源	事業費	一般財源	
121	緊急3	健康福祉部	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・産科オープンシステム構築支援事業 (負担割合:県1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象:周産期母子医療センター)	○		42,659	22,659	27,858	13,929	35,887	19,260	63,745	33,189	
小計								42,659	22,659	27,858	13,929	35,887	19,260	63,745	33,189	
212		環境生活部	男女共同参画・NPO課	男女共同参画意識調査事業費	男女共同参画、女性の活躍、少子化対策等の取組において求められている男性の意識改革や女性への支援等を適切に進めるために、「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」を実施して県民意識を把握する。		○	0	0	4,116	4,116	0	0	4,116	4,116	
212		環境生活部	男女共同参画・NPO課	女性が輝く三重づくり事業費	女性の活躍を推進する機運を広く醸成していくため、企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、経営者の意識を高めるセミナーの開催や取組を進めようとする企業・団体等の支援を行う。 また、女性人材の育成や構築した女性管理職等ネットワークの維持と交流を支援する。		○	0	0	8,625	8,625	0	0	8,625	8,625	
212		環境生活部	男女共同参画・NPO課	マタハラ、パタハラのない職場づくり事業費	働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続し活躍できるよう、企業にマタニティ・ハラメントの防止と支援制度の整備、支援制度を利用できる職場風土の醸成を促すとともに、女性の働き続ける意欲を支援する。	○	○	318	318	6,700	6,700	270	270	6,970	6,970	
小計								318	318	19,441	19,441	270	270	19,711	19,711	

【再掲】優先度判断「A+」事業

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額①		参 考				法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	優先度判断「A」 (H26「A+」の継続分) ②		計 ③=①+②		
												事業費	一般財源	事業費	一般財源	
221		教育委員会	高校教育課	ライフプラン教育総合推進事業費	幼児、児童、生徒の実態や発達段階に応じて、結婚、子育て等を含めたライフプランや、妊娠、出産の医学的知識等について理解を深めることができるよう、講演会の開催やリーフレットの配布、幼稚園や保育園での保育実習の充実を図る。			3,131	3,131	470	470	2,661	2,661	3,131	3,131	
221		教育委員会	予算経理課	高等学校等進学支援事業費 (細細①:高校・高専奨学金 貸付事業(少子化対策分))	三重県高等学校等修学奨学金の返還を一時猶予する返還猶予の要件に、産休・育休を理由とする場合を新たに加え、妊娠・出産に伴う収入減に配慮することで、少子化対策に資する。			0	0	4,000	4,000	0	0	4,000	4,000	
小計								3,131	3,131	4,470	4,470	2,661	2,661	7,131	7,131	
231		健康福祉部	少子化対策課	少子化対策県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援を行う。		○	0	0	9,810	9,810	0	0	9,810	9,810	
231		健康福祉部	少子化対策課	少子化対策他県連携事業費	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に行う。			2,274	2,274	1,468	1,468	1,933	1,933	3,401	3,401	
231		健康福祉部	少子化対策課	少子化対策市町創意思工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)		○	10,000	10,000	1,500	1,500	8,500	8,500	10,000	10,000	
231		健康福祉部	少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえの出逢いサポートセンター」による出逢いの場等の情報の提供に努めるほか、新たにフォーラムの開催、県立図書館などの県有施設を活用した出逢いの支援等を行う。		○	4,867	4,867	6,788	6,788	4,137	4,137	10,925	10,925	

【再掲】優先度判断「A+」事業

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額①		参 考				法令 経務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	優先度判断「A」 (H26「A+」の継続分) ②		計 ③=①+②		
												事業費	一般財源	事業費	一般財源	
231		健康福祉部	少子化対策課	子育て家庭応援事業費	子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うため、講座を開催する。また、子育て家庭を支援する団体等の取組を支援するなど、市町と連携して子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015(仮称)」としてとりまとめを行う。 *子育て団体連携強化支援事業 (負担割合:県10/10 交付対象:団体)	○	○	0	0	14,034	14,034	0	0	14,034	14,034	
231		健康福祉部	少子化対策課	男性の育児参画普及啓発事業費	「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育てについての情報交換やアドバイス等をしあえる場として「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進する。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子向けキャンプを実施するとともに、学識経験者等による会議を開催し、野外体験保育の必要性について検討を行う。		○	0	0	9,124	7,524	0	0	9,124	7,524	
小計								17,141	17,141	42,724	41,124	14,570	14,570	57,294	55,694	
232		健康福祉部	子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		76,977	76,977	5,850	5,850	65,430	65,430	71,280	71,280	
232		健康福祉部	子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士等の資質向上や専門性確保のための研修支援、放課後児童支援員を補助する者等の確保を図るとともに、宿舍の借り上げ支援により、保育士の確保や離職防止に努める。 (負担割合:国1/4 県1/4 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	0	0	18,496	9,248	0	0	18,496	9,248	
232		健康福祉部	子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、ガイダンスや就職フェアの開催、新たに潜在保育士の就職相談を行うとともに、再就職や就業継続支援のための研修等を実施するなど、保育士確保に向けた取組を進める。		○	3,786	1,893	19,964	5,695	3,218	1,609	23,182	7,304	

【再掲】優先度判断「A+」事業

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額①		参 考				法令 義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	優先度判断「A」 (H26「A+」の継続分) ②		計 ③=①+②		
												事業費	一般財源	事業費	一般財源	
232	緊急5	健康福祉部	子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金(県単運営費補助(運営費補助、初年度加算)(環境整備補助))	国庫補助の要件を満たさない小規模な放課後児童クラブの運営費や放課後子ども環境整備に関して補助を行う。 ・県単運営費補助(運営費補助、初年度加算) (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・環境整備補助 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)	○		0	0	44,698	28,064	0	0	44,698	28,064	
232		健康福祉部	子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への補助を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信を行う。 ・赤ちゃんふれあい体験事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・命の教育セミナー(中学生思春期ライフプラン教育)事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	932	932	4,897	4,897	792	792	5,689	5,689	
232		健康福祉部	子育て支援課	母子保健支援者育成事業費	市町の相談窓口や地域において妊産婦等を支える人材を育成することにより、地域で妊産婦等を切れ目なく支える体制の整備を図る。		○	0	0	2,775	2,775	0	0	2,775	2,775	
232		健康福祉部	子育て支援課	母子保健体制構築アドバイザー設置事業費	母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等の市町支援を行う。			0	0	718	718	0	0	718	718	

【再掲】優先度判断「A+」事業

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額①		参 考				法令 種別
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	優先度判断「A」 (H26「A+」の継続分) ②		計 ③=①+②		
												事業費	一般財源	事業費	一般財源	
232	緊急5	健康福祉部	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費助成金上乗せ) (男性不妊治療費助成) (第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加) (不育症治療費等助成) (一般不妊治療費助成) (不妊症看護認定看護師資格取得支援)	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかかる費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図る。 ・特定不妊治療費助成金上乗せ (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・男性不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・一般不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不妊症看護認定看護師資格取得支援補助金 (負担割合:県1/2 医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	43,184	42,918	7,332	7,224	36,706	36,480	44,038	43,704	
232		健康福祉部	子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の費用の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		2,520	2,520	378	378	2,142	2,142	2,520	2,520	
232		健康福祉部	子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業費 (父子家庭等対応相談研修事業費)	県、市の母子・父子自立支援員、市町母子福祉担当者、ひとり親家庭を支援するNPO法人職員等を対象として、父親支援についてより専門性を向上させる研修を実施する。			0	0	256	256	0	0	256	256	
232		健康福祉部	子育て支援課	子どもの貧困対策計画策定事業費	子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等などを図るため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定する。		○	0	0	4,501	4,501	0	0	4,501	4,501	
232		健康福祉部	子育て支援課	ひとり親家庭の父母就職応援事業費	ひとり親家庭の父母の就労を支援するため、就職応援のためのマッチングフェアを開催し、企業に対するひとり親家庭の理解の促進を図るとともに、ひとり親家庭のニーズに即した就労を支援する。		○	0	0	5,991	4,977	0	0	5,991	4,977	

【再掲】優先度判断「A+」事業

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額①		参 考				法令 義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	優先度判断「A」 (H26「A+」の継続分) ②		計 ③=①+②		
												事業費	一般財源	事業費	一般財源	
232		健康福祉部	子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行うことで、子どもたちの学習習慣等を確立し、主体的に自ら学び、課題を乗り越えられる力を引き出す。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭に対する支援を行うため、家庭生活支援員の養成を行うとともに、派遣について補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	0	0	17,213	6,897	0	0	17,213	6,897	
232	緊急6	健康福祉部	発達支援体制推進PT	発達障がい児への支援事業費 (市町総合相談窓口配置職員育成事業) (医療機関連携事業)	発達障がい児等に対する途切れのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町職員の資質向上支援、地域の関係医療機関との連携、幼児期から就学後への支援継続のための取組を進める。		○	0	0	1,200	600	0	0	1,200	600	
小計								127,399	125,240	134,269	82,080	108,288	106,453	242,557	188,533	
331	緊急4	雇用経済部	雇用対策課	若年者正規雇用安定事業費	若年者の安定した雇用により経済的な基盤を確立するため、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、正規・非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーなどの開催や、県内中小企業の魅力発信のサポートに取り組むとともに、Uターン支援対策などの取組を進める。			0	0	25,966	25,955	0	0	25,966	25,955	
331	緊急4	雇用経済部	雇用対策課	女性の就労継続支援事業費	女性や企業の意識改革を促し、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図り、中小企業の人材確保、振興につなげる。			0	0	15,279	15,279	0	0	15,279	15,279	
小計								0	0	41,245	41,234	0	0	41,245	41,234	
合計								190,648	168,489	270,007	202,278	161,676	143,214	431,683	345,492	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

※H26当初欄の上段()は平成25年度2月補正含みベース

部局名 : 農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112		農業基盤整備課	団体営ため池等整備事業費	老朽化等により機能低下している施設について、自然災害からの被害を軽減するよう、機能向上のための整備を行い県民の生命・財産を守る。 (新田5期地区)	68,000	6,000	100,220	3,690	
A	112		農業基盤整備課	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	簡易的な機能診断を含めた調査及び劣化防止等対策工事を実施し、農業水利施設の保全を図る。 (県内各所)	15,546	15,546	15,546	15,546	
A	112		農業基盤整備課	県単耕地施設管理事業費	農地海岸保全施設や地すべり防止施設において、適切な維持管理、修繕を実施することで、災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守る。 (県内各所)	9,000	9,000	8,100	8,100	
A	154		農業基盤整備課	一般農道整備事業費	既設の農道について、点検診断を行い、舗装修繕や法面崩落対策を行い施設の安全を確保する。 (玉城南部地区)	0	0	15,750	500	
A	154		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備促進事業費	農業用排水の水質保全等を図るとともに、農村生活環境の保全を図るため、し尿等の汚水等を処理する施設の整備を行う市町を支援する。 (屋生地区 ほか)	322,474	10,374	342,314	35,114	
A	254		農業基盤整備課	県営水環境整備事業費	農村地域の魅力ある農村景観の保全と改良など、農業水利施設を活用した快適環境の整備を行う。 (木曾岬2期地区 ほか)	108,150	3,900	152,000	5,000	
A	254	協創3	農業基盤整備課	農村地域自然エネルギー活用推進事業費	農業用水等を利用した小水力発電等の施設整備を促進し、売電収入及び農業用施設での発電電力使用による地域活性化、災害時におけるエネルギーのリスク分散を図る。(中勢用水地区)	0	0	258,800	8,800	
A	254		農業基盤整備課	県営中山間地域総合整備事業費	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を併せて総合的に行う。 (紀北地区 ほか)	656,078	38,026	524,500	18,000	

部局名：農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	254		農業基盤整備課	基幹農道整備事業費	農業生産物の合理的な流通を図るため、農道網の基幹となる農道の新設または改良を行う。 (原・宮古地区 ほか)	256,250	7,250	232,150	5,950	
A	254		農業基盤整備課	広域農道整備事業費	幹線道路と接続する基幹的農道を整備することで、特に災害時の輸送路としての役割を担う必要がある農道を緊急的に整備する。 (中南勢2期地区)	143,850	5,800	61,950	2,600	
A	254		農業基盤整備課	広域農道整備事業費 (保全対策)	既設の農道について、点検診断を行い、舗装修繕や法面崩落対策を行い施設の安全を確保する。 (伊賀地区)	0	0	63,000	4,000	
A	254		農業基盤整備課	団体営農村振興総合整備事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。 (紀宝2期地区 ほか)	55,125	10,125	56,350	10,350	
A	254		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備支援事業費	農業集落排水施設の整備に取り組む市町の起債償還に対して助成を行い、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図る。 (三宅・徳居地区 ほか)	176,363	176,363	101,246	101,246	
A	254		農業基盤整備課	県営農村振興総合整備事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する。 (伊賀2期地区)	63,000	2,000	64,050	2,300	
A	254		農業基盤整備課	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	希少生物等の有無を確認するとともに、工事が及ぼす影響とその影響を回避する方法を検討する。希少生物等の生態系を保全する工法で実施した事業地区の事後調査を行い、その工法での保全効果の検証を行う。(県内各所)	1,500	1,500	1,350	1,350	
A	254		農業基盤整備課	田んぼの生きもの復活プロジェクト推進事業費	水路と水田を自由に行き来できる水田魚道の設置を地域住民と協働で実施することにより、生物多様性の確保と地域住民の意識向上を図る。 (県内各所)	265	265	265	265	
A	312		農業基盤整備課	団体営かんがい排水事業費	耐用年数を迎えた施設又は迎えつつある施設について、施設の劣化を防ぐ観点から適正な対策工事を実施し、農業水利施設の機能保全を図る。 (宮川用水地区 ほか)	237,100	1,400	33,207	3,878	

部局名：農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農業基盤整備課	畑地帯総合農地整備事業費	東紀州の基幹産業であるかんきつ農業の活性化を図るため、みかん園地の用排水施設や農道等の整備を行う。 (金山南部地区)	157,500	5,750	130,200	4,300	
A	312		農業基盤整備課	高度水利機能確保基盤整備事業費	意欲ある農業者による戦略的な農業経営を目指し、水管理の省力化などを図るため、高度な水利機能を有する高性能な生産基盤を整備する。 (小俣地区 ほか)	(1,921,980) 1,171,605	(37,065) 37,065	2,134,965	59,200	
A	312		農業基盤整備課	農業用施設アスベスト対策事業費	農業農村整備事業により過去に使用された石綿を含有する製品を除去し、農業者等の健康被害を未然に防止し、農業経営の安定・維持を図る。 (一志南部1期地区 ほか)	0	0	123,165	4,920	
A	312		農業基盤整備課	県単土地基盤整備事業費	国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう農業生産基盤の整備を行う。 (県内各所)	142,573	142,573	142,337	142,337	
A	312		農業基盤整備課	安濃ダム緊急施設整備事業費	国営事業により造成された安濃ダムは公共性の観点から県が管理しており、老朽化に伴う機能低下を防ぐため施設整備を行う。(中勢用水地区)	0	0	49,072	21,031	
A	312		農業基盤整備課	国営等関連特別県単事業費	国営・機構営農業水利事業の効果を早期に発揮するため、国補事業で対応できない末端用水路及び施設の整備を行う。 (国営及び機構営事業実施地域)	3,050	3,050	3,050	3,050	
A	312		農業基盤整備課	県営かんがい排水事業費	かんがい排水施設の更新整備及び補強を行うことにより、農業の持続的発展と食料の安定供給の確保を図る。 (宮川1工区地区 ほか)	(1,019,232) 693,732	(20,209) 20,209	1,125,050	32,800	
A	312		農地調整課	県単土地改良施設整備事業費	県営土地改良事業によって造成した未譲渡財産の解消を図る。また、過年度に取得した未登記公共用地の解消を行う。(県内各所)	9,993	9,993	8,651	8,651	
A	112		治山林道課	治山事業費	土砂災害の防止や良質な水の安定確保など、県民生活の安全を確保するため、災害の復旧・予防や水源対策のための治山施設整備及び森林整備を進める。(県内各地)	(2,335,491) 2,109,491	(113,456) 113,456	1,798,116	98,224	

部局名：農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112		治山林道課	県単治山事業費	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区等の災害復旧のための治山施設整備等を進める。(県内各地)	1,249,948	132,948	1,186,846	69,846	
A	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、広域的な林道の開設を進める。(林道経ヶ峰線 ほか)	(809,751) 639,251	(45,141) 45,141	556,554	39,829	
A	313		治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の改良や維持管理に対する助成を行い、路網整備を進める。(県内各所)	17,622	17,622	24,250	15,250	
A	313		森林・林業経営課	造林事業費	集約化された団地等において、持続的的林業生産活動の推進を図ることを目的とした植栽、下刈、除伐、搬出間伐、枝打ちなどの森林整備を行う。(松阪市 ほか)	(443,467) 303,600	(123,467) 88,500	443,467	123,467	
A	313		森林・林業経営課	環境林整備事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、強度な間伐などにより、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(松阪市 ほか)	(30,650) 24,650	(10,650) 8,650	38,312	13,312	
A	313		森林・林業経営課	県単造林事業費	集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、森林整備のうち除伐、間伐に対して助成を行う。(熊野市 ほか)	41,150	41,150	32,708	32,708	
A	313		森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、人工林(針葉樹)において、強度な間伐などを行い、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(大台町 ほか)	121,124	91,124	77,025	47,025	
A	313	緊急9	森林・林業経営課	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	集落周辺への野生鳥獣の出現の減少につながるよう、山崩れの防止や生物多様性の保全など森林の持つ公益的機能が適正に発揮され、下草等の植生が豊かで野生鳥獣の生息しやすい森林づくりを行う。(津市 ほか)	36,575	36,575	26,125	26,125	

部局名：農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	低コスト造林推進事業費	低コスト造林を新たな林業経営モデルとして普及させ、素材生産量の確保に不可欠な主伐の促進を図るとともに、間伐等の整備が進まなかった荒廃森林において搬出間伐を進めることで、木質バイオマス発電への木材供給量の確保を進める。(津市ほか)	0	0	154,722	61,011	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	県営漁港海岸保全事業費	津波、高潮、波浪等の災害から、背後の漁業集落に住む人の生命及び財産を防護するため、県において堤防や護岸等の整備を実施する。(大淀漁港海岸)	435,950	15,950	230,250	34,250	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	市町営漁港海岸保全事業費	津波、高潮、波浪等の災害から、背後の漁業集落に住む人の生命及び財産を防護するため、堤防や護岸等の整備を行う市町に対し助成する。(矢口漁港海岸ほか)	91,000	91,000	30,238	30,238	
A	154		水産基盤整備課	漁業集落排水整備支援事業費	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、市町が行う漁業集落排水整備の起債償還に対して支援する。(南伊勢町)	9,100	9,100	8,300	8,300	
A	314		水産基盤整備課	県営水産物供給基盤機能保全事業費	県において漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく保全工事を実施する。(和具漁港ほか)	0	0	178,000	29,000	
A	314		水産基盤整備課	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく保全工事を行う市町に対して助成する。(須賀利漁港ほか)	0	0	170,560	1,890	
A	314		水産基盤整備課	県営漁港関連道路事業費	漁獲物・漁業用資材の輸送の合理化を図るため、県において関連道の整備を実施する。(桃取地区)	147,350	5,850	209,450	7,450	
A	314	緊急1	水産基盤整備課	県営漁港施設機能強化事業費	大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、県において漁港の防波堤、護岸の改修や岸壁の耐震化等の整備を実施する。(錦漁港ほか)	(482,000) 419,000	(18,000) 18,000	399,000	20,000	

部局名：農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産基盤整備課	県営水産生産基盤整備事業費	水産物の生産機能の強化及び緊急物資輸送手段の確保を図るため、県において防波堤及び耐震岸壁等の整備を実施する。(舟越漁港)	168,000	5,000	451,500	14,700	
A	314	緊急1(一部)	水産基盤整備課	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基盤整備)	津波や高潮による漁港及び背後集落の被害軽減を図るため、防波堤等を整備する市町及び漁村地域の就労環境並びに生活環境の改善を図る市町に対して助成する。(遊木漁港ほか)	(351,000) 265,600	(114,350) 89,950	233,670	65,910	
A	314		水産基盤整備課	広域漁場整備事業費	共同漁業権の区域外において、漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備するとともに、共同漁業権の区域内等地先の漁場整備を行うことにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図る。(三重漁場2期地区(大王沖工区)ほか)	(112,650) 45,150	(2,050) 2,050	92,400	4,800	
A	314	緊急7	水産基盤整備課	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	水域環境の改善を図ることにより漁場の生産力を向上させるため、大規模機械による浚渫を行い、生産物の品質向上と量的確保を図るとともに、フード・イノベーションに係る水産生産物のブランド化及び商品化に資する。(英虞湾二期工区)	262,500	14,500	210,000	11,000	
A	314		水産基盤整備課	海女漁業等基盤整備事業費	沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力及び水質浄化機能の低下回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、県において藻場造成や干潟・浅場の造成・再生などを実施する。(甲賀工区ほか)	0	0	574,165	46,665	
A	314		水産基盤整備課	漁港・海岸維持修繕事業費	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。(三木浦漁港 ほか)	39,970	39,970	29,100	29,100	
A	314		水産基盤整備課	県単漁港改良事業費	漁港及び漁港海岸の安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業について整備を行う。(阿曾浦漁港 ほか)	50,739	34,739	56,300	46,300	
A	314		水産基盤整備課	県単漁港環境整備事業費	安全で使いやすい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。(安乗漁港 ほか)	11,000	11,000	11,000	11,000	
小計						(12,614,066) 10,779,924	(1,479,831) 1,418,464	12,969,346	1,390,378	

部局名：農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備支援事業費	農業集落排水施設の整備に取り組む市町の起償償還に対して助成を行い、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図る。(上御系・下御系地区 ほか)	0	0	55,886	55,886	
B	112		治山林道課	県単治山事業費	土砂災害の未然防止のため、治山施設の維持管理を進める。(県内各所)	8,708	8,708	18,674	18,674	
B	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、既存の林道の機能向上を図る改良・舗装等に対する助成を行い、路網整備を進める。(林道北桧杖浅里線 ほか)	(24,126) 17,460	(5,976) 4,310	20,120	4,425	
B	313		治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、小規模な林道の維持管理に対する助成を行い、路網整備を進める。(林道船久保線)	1,950	1,950	1,694	1,694	
B	313		森林・林業経営課	県単造林事業費	集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、森林整備のうち除間伐を除く、植栽・下刈等の森林整備に対して助成を行う。(熊野市 ほか)	18,511	18,511	12,184	12,184	
B	313		森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、広葉樹林において適正な更新を図るための森林施業を行う。(津市 ほか)	9,642	9,642	20,832	20,832	
B	314		水産基盤整備課	県単漁港改良事業費	漁港施設等における機能を一層発揮することや他の水産施設との連携を図るために必要な施設等について整備を行う。(磯浦地区 ほか)	12,992	12,992	6,100	6,100	
B	314		水産基盤整備課	県単沿岸漁場整備事業費	県有施設の補修・維持管理や広域的な漁場整備、漁場保全の計画等に関する調査研究を行う。(県内各所)	14,726	14,726	33,901	33,901	
小計						(90,655) 83,989	(72,505) 70,839	169,391	153,696	
合計						(12,704,721) 10,863,913	(1,552,336) 1,489,303	13,138,737	1,544,074	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

※H26当初欄の上段()は平成25年度2月補正含みベース
(単位:千円)

部局名 : 県土整備部

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	351	緊急2	道路企画課	直轄道路事業負担金	国が行う直轄道路事業にかかる県負担金(東海環状自動車道、熊野尾鷲道路(Ⅱ期)ほか)	(13,500,000) 12,800,000	(1,285,000) 1,285,000	12,800,000	1,285,000	○
A	351	緊急2	道路企画課	高速道路関連整備	高速道路関連事業に要する経費(新名神関連施設整備対策事業費砂出川)	471,110	35,000	440,966	35,000	
A	351		道路企画課	道路調査	道路事業の整備計画等に要する経費	90,000	76,667	95,500	76,667	
A	351	緊急1,2	道路建設課	道路整備[緊急輸送道路]	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕(耐震)に要する経費(国道260号木谷地区、国道166号田引バイパスほか)	(3,849,302) 3,584,862	(179,762) 179,762	4,441,904	253,654	
A	351	緊急2	道路建設課	道路整備[広域アクセス道路]	広域アクセス道路にかかる道路改良に要する経費(国道477号四日市湯の山道路、国道167号磯部バイパスほか)	(3,776,650) 3,278,850	(154,350) 154,350	3,097,500	147,500	
A	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費[債務負担行為分](国道422号三田坂バイパス、亀山安濃線ほか)	(6,606,096) 6,245,666	(317,166) 317,166	5,775,775	417,275	
A	351		道路建設課	道路整備[道路計画・H27]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費[H27完成供用、部分供用](上浜高茶屋久居線2工区ほか)	(839,199) 783,219	(61,719) 61,719	430,000	84,000	
A	351	緊急1	道路管理課	道路維持・災害防除[緊急対応]	緊急性の高い道路維持(落石防止対策等)に要する経費(国道166号、国道260号ほか)	320,789	47,789	465,692	98,692	
A	351	緊急1	道路管理課	橋梁修繕[緊急対応]	緊急輸送道路にかかる橋梁修繕、耐震補強等に要する経費(国道165号、国道311号ほか)	270,000	9,000	270,000	9,000	
A	351		道路管理課	公共土木施設維持管理	公共土木施設の維持管理に要する経費	2,415,000	2,022,000	2,850,000	2,239,000	
A	351		道路管理課	交通安全対策	交通安全対策に要する経費(四日市鈴鹿環状線、鶴殿熊野線ほか)	(1,309,806) 1,247,806	(291,806) 291,806	1,330,356	291,806	
A	行運8		公共用地課	公共事業用地取得	土地開発公社に対する用地取得事業委託に要する経費	400,823	400,823	412,507	412,507	
A	111	緊急1	施設災害対策課	道路啓開対策事業	大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開を迅速に展開できる態勢の整備に要する経費	540,000	101,000	466,000	107,000	

部局名：県土整備部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112		河川課	直轄河川事業負担金	国が行う河川改修等に要する県負担金(木曾川下流、木津川上流(上野遊水地)ほか)	(4,102,000) 3,184,000	(319,000) 319,000	4,939,000	293,000	○
A	112	緊急1	河川課	河川改修[緊急河川事業]	洪水被害の防止、軽減を図るため、治水上支障となっている水門等の改修に要する経費(三渡川(百々川))	105,000	6,000	42,000	2,000	
A	112	緊急1	河川課	河川改修[河川施設緊急地震・津波対策]	耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門の耐震化に要する経費(志登茂川、堀切川ほか)	502,000	27,000	330,750	14,250	
A	112	緊急1	河川課	河川調査費[水防情報提供]	市町・住民への的確な警戒避難に資する水防情報を提供する浸水想定区域図の作成等に要する経費	50,000	50,000	70,000	70,000	
A	112		防災砂防課	直轄砂防事業負担金	国が行う砂防事業に要する県負担金(越美山系ほか)	(71,000) 56,000	(6,000) 6,000	56,000	6,000	○
A	112		防災砂防課	ダム維持管理	宮川ダム、君ヶ野ダム及び滝川ダムの維持管理等に要する経費	181,000	88,658	134,415	93,185	
A	112		防災砂防課	治水ダム建設事業費	ダム建設のための調査測量等に要する経費(鳥羽河内ダム)	160,500	9,500	267,500	14,500	
A	112		港湾・海岸課	直轄港湾事業負担金	国が行う港湾事業に要する県負担金(津松阪港海岸ほか)	(487,500) 407,500	(47,500) 47,500	350,500	43,500	○
A	112	緊急1	港湾・海岸課	海岸事業[海岸保全施設緊急地震・津波対策]	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費(宇治山田港海岸、川越地区海岸ほか)	(1,461,400) 1,402,400	(139,400) 139,400	578,800	59,300	
A	112		港湾・海岸課	海岸侵食・高潮対策(港湾)	侵食や高潮から海岸を防護するための護岸工、離岸堤工、消波工などの工事に要する経費(宇治山田港海岸)	(245,400) 155,900	(5,900) 5,900	52,200	3,200	
A	112		施設災害対策課	災害関連事業	再度災害を防止するため、災害復旧事業に改良費を加えて実施する改良事業に要する経費	340,434	24,717	150,000	13,000	
A	154		下水道課	下水道普及率ジャンプアップ事業費	市町が市町単独で下水道事業を実施するために借り入れた起債の元利償還金への補助に要する経費	526,544	526,544	254,473	254,473	
A	154		下水道課	流域別下水道整備総合計画策定費	個別下水道計画の上位計画として都道府県が定める流域別下水道整備総合計画の中間年次における見直しに要する経費	0	0	20,000	10,000	
A	351		港湾・海岸課	港湾改修事業	港湾施設の改修に要する経費(津松阪港大口地区、長島港ほか)	(404,500) 377,100	(46,500) 46,500	399,900	45,500	

部局名：県土整備部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	351		流域管理課	公共土木施設維持管理	県管理の公共土木施設(河川・砂防・海岸・港湾)の維持管理等に要する経費	884,285	850,285	1,046,262	1,025,450	
A	353		都市政策課	直轄公園事業負担金	国が行う国営公園の整備事業にかかる県負担金(木曾三川公園)	(168,000) 160,000	(16,000) 16,000			○
A	353	緊急1	都市政策課	街路事業[債務負担]	債務負担行為を設定した連続立体交差事業等に要する経費(近鉄川原町駅付近、松阪公園大口線ほか)	(2,183,471) 2,112,517	(59,107) 59,107			
A	353		都市政策課	公園事業[維持管理]	県営公園の維持管理、指定管理に要する経費(北勢中央公園、熊野灘臨海公園ほか)	255,754	253,589	257,307	255,142	
A	353		住宅課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修等に要する経費(笹川団地ほか8団地)	155,992	52,000	161,904	52,000	
小計						(46,673,555) 43,465,051	(7,509,782) 7,509,782			
B	351		道路建設課	道路整備[道路計画・債務負担無・H28以降]	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費(H28以降完成供用、部分供用)	(653,329) 634,669	(66,919) 66,919			
B	351		道路管理課	公共土木施設維持管理	公共土木施設の維持管理に要する経費(除草、剪定)	400,000	400,000	400,000	400,000	
B	351		道路管理課	道路維持・災害防除[計画対応]	計画的対応による道路維持・災害防除に要する経費	574,303	38,953	510,300	38,050	
B	112		河川課	河川改修(選択・集中プログラム事業以外)	河川の流下能力の向上を図り、洪水等の災害を防止するための河川改修工事に要する経費	(1,423,650) 1,338,650	(103,650) 103,650			
B	112		河川課	河川調査費	河川事業計画の作成等に係る調査に要する経費	100,000	100,000	90,000	90,000	
B	112		港湾・海岸課	海岸事業(選択・集中プログラム事業以外)	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費	(900,700) 881,200	(71,200) 71,200			
B	351		港湾・海岸課	港湾調査費	港湾施設改修のための調査・測量に要する経費	14,000	14,000	10,000	10,000	

部局名：県土整備部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H26当初		H27要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	353		都市政策課	公園事業〔施設整備〕	県営公園整備に要する経費	109,606	8,406	113,085	10,085	
B	353		都市政策課	街路事業〔調査〕	事業化にかかる調査、設計に要する経費等	1,000	1,000	8,000	8,000	
B	353		都市政策課	街路事業〔街路整備〕	街路整備、無電柱化などの都市空間の整備に要する経費	46,000	5,337	105,000	9,501	
B	353		景観まちづくり課	景観整備事業	市町、地域住民と協働で実施する海岸堤防の修景整備に要する経費及び熊野古道と重複する県管理道路の修景整備に要する経費	39,000	11,000	39,000	11,000	
B	353		住宅課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修等に要する経費(笹川団地ほか8団地)	45,000	15,000	47,000	15,000	
小計						(4,306,588)	(835,465)			
合計						4,183,428	835,465	3,922,059	880,310	
合計						(50,980,143)	(8,345,247)			
合計						47,648,479	8,345,247	47,768,752	8,655,374	